

第Ⅱ章 調査結果

1. 住まいの損害保険（火災保険，地震保険）の加入状況

今回の調査では，地震保険加入者調査用と地震保険非加入者調査用の2種類のアンケート調査票を使用した。回答結果の集計・検討においては住まいの損害保険の加入状況により次の3区分とした。

- ① 地震保険加入者 : 火災・風水害等のリスクに加え，地震リスクを損害保険でカバーすることを選択した集団
- ② 火災保険のみ加入者 : 火災・風水害等のリスクは損害保険でカバーするが，地震リスクは保険でカバーしないことを選択した集団
- ③ 損保未加入者 : 上記2区分以外の集団

| 問13：家財 | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | (無回答) | 計 |
|----------|------------------------|---------------|------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 問12：住居建物 | | 地震保険 +火災保険 | 火災保険 のみ | J A 建更 | その他共済 | 未加入 | | |
| 1 | 損害保険会社で地震保険、火災保険の両方に加入 | 775 | 89 | 12 | 91 | 298 | 98 | 1,363 |
| 2 | 損害保険会社で火災保険のみに加入 | 31 | 484 | 14 | 55 | 282 | 79 | 945 |
| 3 | J A（農協）で建物更生共済に加入 | 3 | 5 | 163 | 10 | 35 | 26 | 242 |
| 4 | その他の共済に加入 | 7 | 3 | 1 | 290 | 27 | 15 | 343 |
| 5 | 加入していない | 13 | 26 | 2 | 12 | 366 | 14 | 433 |
| (無回答) | | 18 | 13 | 1 | 1 | 2 | 0 | 35 |
| 計 | | 847 | 620 | 193 | 459 | 1,010 | 232 | 3,361 |

＜ 損害保険加入状況：3区分 ＞

| | |
|-------------|-------|
| ① 地震保険加入者 | 1,435 |
| ② 火災保険のみ加入者 | 961 |
| ③ 損保未加入者 | 965 |
| 計 | 3,361 |

*本文中に出てくる「地震保険非加入者」とは、「火災保険のみ加入者」と「損保未加入者」をあわせたもの。
また「損保加入者」とは「地震保険加入者」と「火災保険のみ加入者」をあわせたもの。

なお，本調査では損害保険加入状況区分別（セグメント別）に検討を行うため，各セグメントごとにある程度の回答数を確保するようにサンプル設計を行った。従って，3セグメントを合計した場合，実態よりも地震保険加入者の割合が大きく，火災保険のみ加入者の割合が小さくなっていることに注意する必要がある。

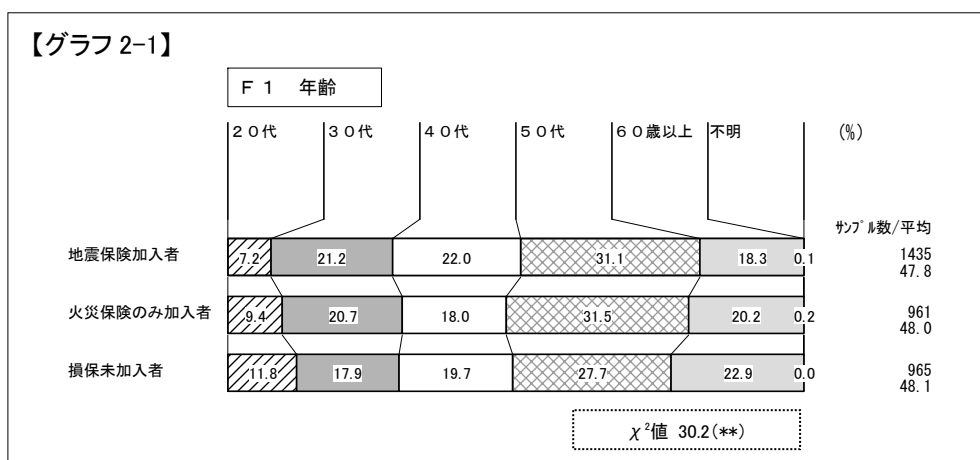
2. 回答者の属性

今回の調査では、各世帯の「保険内容に詳しい方」に回答をお願いしている。

(1) 回答者の年齢

回答者の平均年齢は〔地震保険加入者47.8才，火災保険のみ加入者48.0才，損保未加入者48.1才〕^(注)となっている。どのセグメントも50代の割合が最も多く約3割を占めている。調査対象が持ち家世帯であるため、20代の占める割合は少ない。

(注). これ以降、損害保険の加入状況3区分（3セグメント）の結果を同時に表示する場合は数値部分のみを表記する。 例：〔47.8才，48.0才，48.1才〕



住まいの損害保険の加入状況と年齢分布との間に関係があるか否かを χ^2 検定法で調べると、検定の結果は χ^2 値が30.2であり、99%水準（危険率1%）で3セグメントの間に有意差が認められた。この場合の帰無仮説は「住まいの損害保険の加入状況と年齢の間には関係がない」ことであり、有意差が認められる場合にはこの仮説が棄却される。つまり、3セグメントを比較すると、年齢の分布が異なると言える。

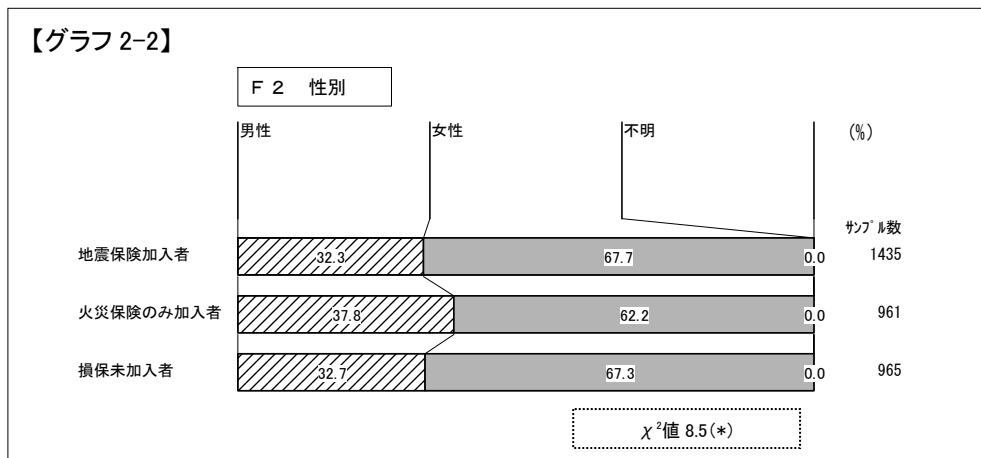
以降、各問について3セグメントの間での回答の差については、すべて χ^2 検定法を適用している^(注)。検定の結果はグラフ下に以下のように記載している。

99%水準（危険率1%）で有意差あり・・・**
 95%水準（危険率5%）で有意差あり・・・*
 90%水準（危険率10%）で有意差あり・・・+
 90%水準（危険率10%）で有意差なし・・・記号なし

(注). χ^2 検定法は単数回答の場合に適用される。複数回答の場合には χ^2 検定法による差の検定は行っていない。

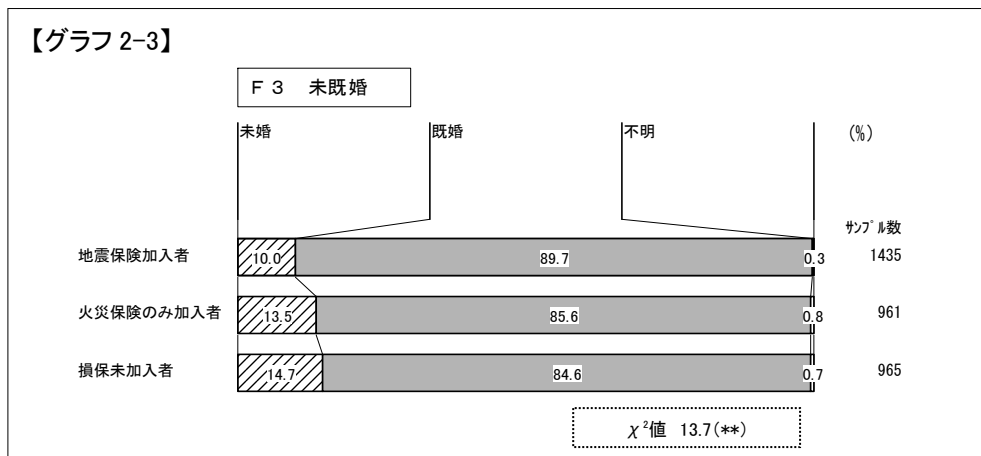
(2) 回答者の性別

回答者はどのセグメントも「女性」の割合が高く、それぞれ6割以上を占めている。



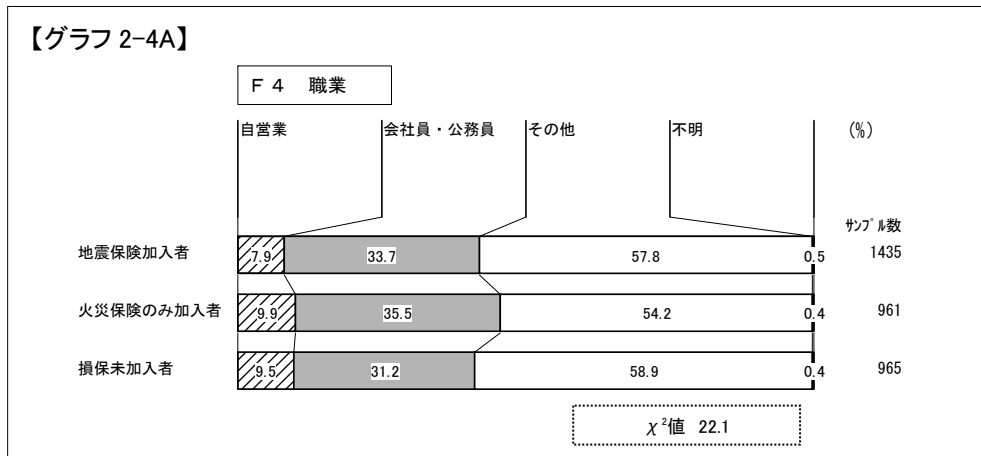
(3) 回答者の未既婚

どのセグメントも「既婚」の割合が多く、それぞれ8割以上を占めている。調査対象が持ち家世帯であるため「未婚」の割合は少ない。

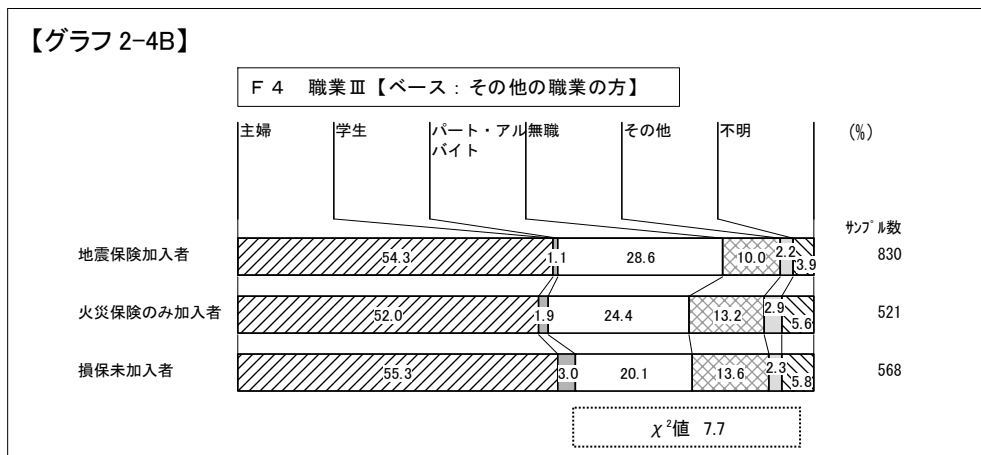


(4) 回答者の職業

「その他」の割合がどのセグメントも最も多く、それぞれ5割以上を占めている。

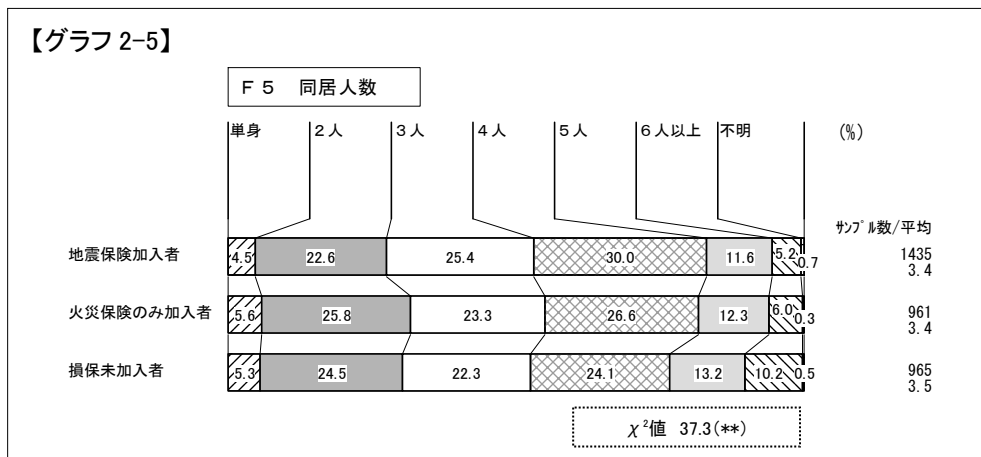


「その他」について細かくみると、どのセグメントも「主婦」が5割以上を占め、次いで「パート・アルバイト」「無職」が多い。



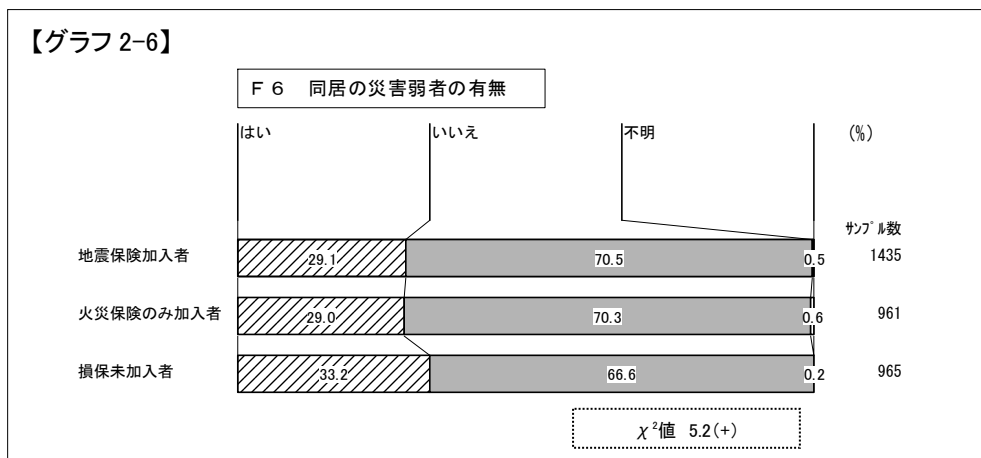
(5) 回答者世帯の同居人数

同居人数はどのセグメントも平均で3.4人～3.5人となっている。



(6) 回答者世帯の災害弱者の有無

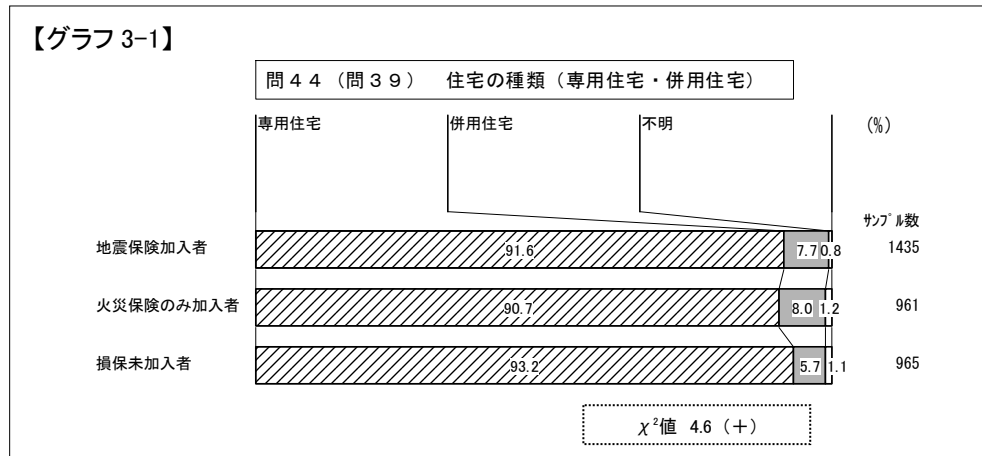
同居している家族に災害弱者（幼児，老人または体の不自由な方）がいる世帯は，どのセグメントも3割程度となっている。



3. 回答者の居住する住居建物の属性

(1) 住宅の種類（専用住宅・併用住宅）

どのセグメントも「専用住宅」の割合が9割以上となっている。



総務庁統計局による「平成10年 住宅・土地統計調査」（以下「H10住宅土地統計調査」）では、持ち家の場合の専用住宅の割合は93.2%となっており、本調査結果と調和的である。

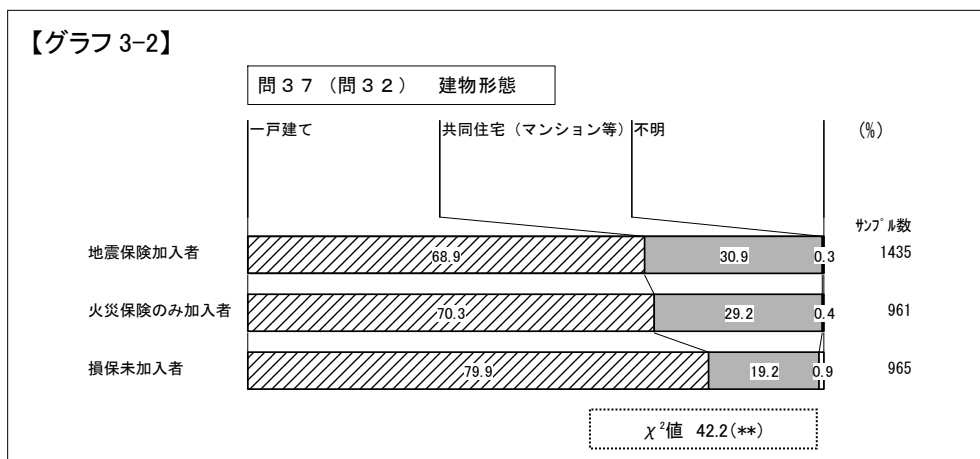
【参考】平成10年住宅・土地統計調査（総務庁統計局）

| | 住宅数 | 〔構成割合〕 | |
|--------|------------|--------|------|
| | | 専用住宅 | 併用住宅 |
| 全住宅(*) | 43,922,100 | 95.0% | 5.0% |
| 持ち家 | 26,467,800 | 93.2% | 6.8% |
| 借家 | 16,730,000 | 97.8% | 2.2% |

(*) 全住宅には、住宅の所有の関係が不詳のものを含む

(2) 建物形態

損保加入者の方が損保未加入者よりも共同住宅の割合が高くなっている。これは、調査サンプル数を地震保険と火災保険の世帯加入状況にあわせるように決定しており、損保加入者のサンプルが都市部に多くなっているためと考えられる。



H10住宅土地統計調査では持ち家の場合、一戸建て 87.0%、共同住宅 12.5%となっている。本調査結果と比較すると、共同住宅の割合はどのセグメントについてもH10住宅土地統計調査の方が小さくなっている。損保未加入者はそれほど大きな乖離ではないが、損保加入者は前述のように都市部にサンプルが偏っているため乖離が大きくなっていると考えられる。

【参考】平成10年住宅・土地統計調査（総務庁統計局）

| | 住宅数 | 〔構成割合〕 | | |
|---------|------------|--------|----------|---------|
| | | 一戸建て | 共同住宅(*1) | その他(*2) |
| 全住宅(*3) | 43,922,100 | 57.5% | 42.0% | 0.5% |
| 持ち家 | 26,467,800 | 87.0% | 12.5% | 0.5% |
| 借家 | 16,730,000 | 12.8% | 86.7% | 0.5% |

(*1) 共同住宅は、長屋建を含む

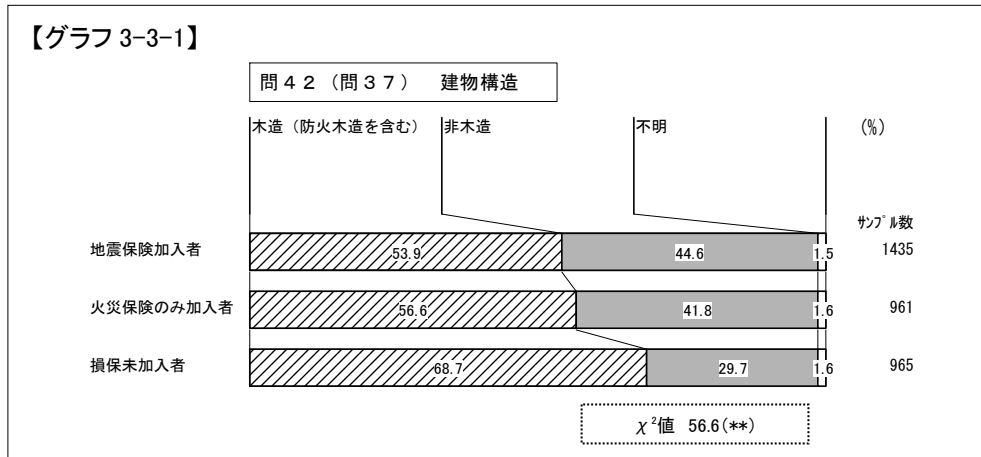
(*2) その他は、一戸建て・共同住宅のいずれにも当てはまらないもの
(例：工場や事務所などの一部が住宅となっている場合)

(*3) 全住宅には、住宅の所有の関係が不詳のものを含む

(3) 建物構造

① セグメント別

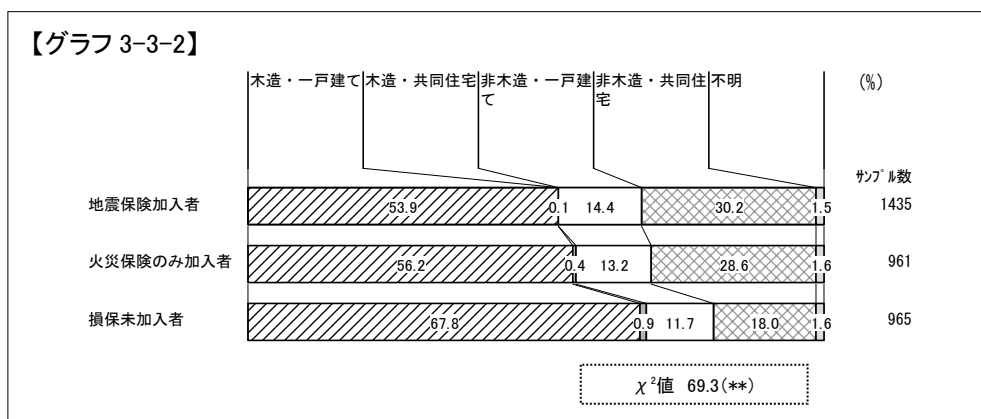
損保加入者の「非木造」の割合が高い。



② 建物構造・形態別

損保加入者の非木造・共同住宅の割合が高い。

H10住宅土地統計調査と比較すると、本調査結果の方が木造・一戸建ての割合が小さく、非木造・共同住宅と非木造・一戸建ての割合が多い。この理由としては、本調査のサンプルの偏りや、本調査の調査時点（平成15年9月）とH10住宅土地統計調査の調査時点（平成10年10月）の差などが考えられる。



【参考】平成10年住宅・土地統計調査（総務庁統計局）

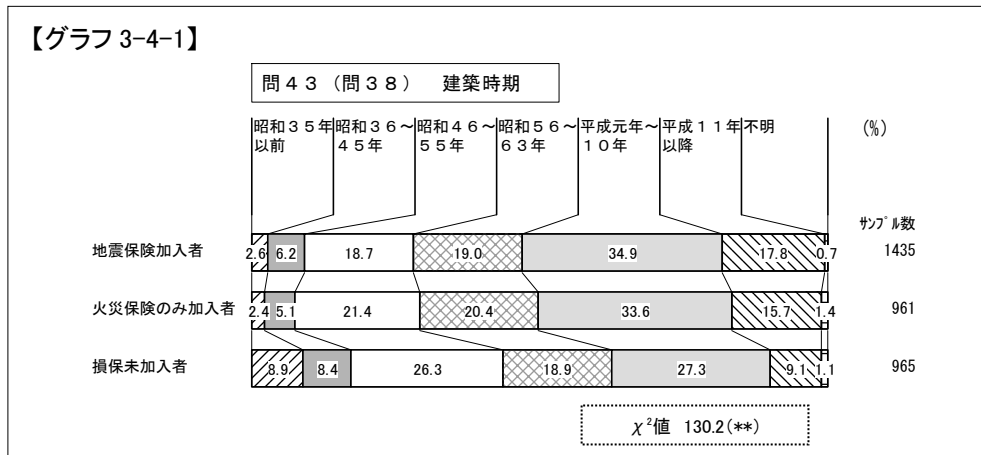
| | 住宅数 | 〔構成割合〕 | | | | |
|-----|------------|---------|---------|----------|----------|--------|
| | | 木造・一戸建て | 木造・共同住宅 | 非木造・一戸建て | 非木造・共同住宅 | その他(*) |
| 全住宅 | 43,922,100 | 53.5% | 10.7% | 4.0% | 31.3% | 0.5% |
| 持ち家 | 26,467,800 | 80.7% | 2.1% | 6.3% | 10.3% | 0.5% |

(*) その他は、一戸建て・共同住宅のいずれにも当てはまらないもの（例：工場や事務所などの一部が住宅となっている場合）

(4) 建築時期

① セグメント別

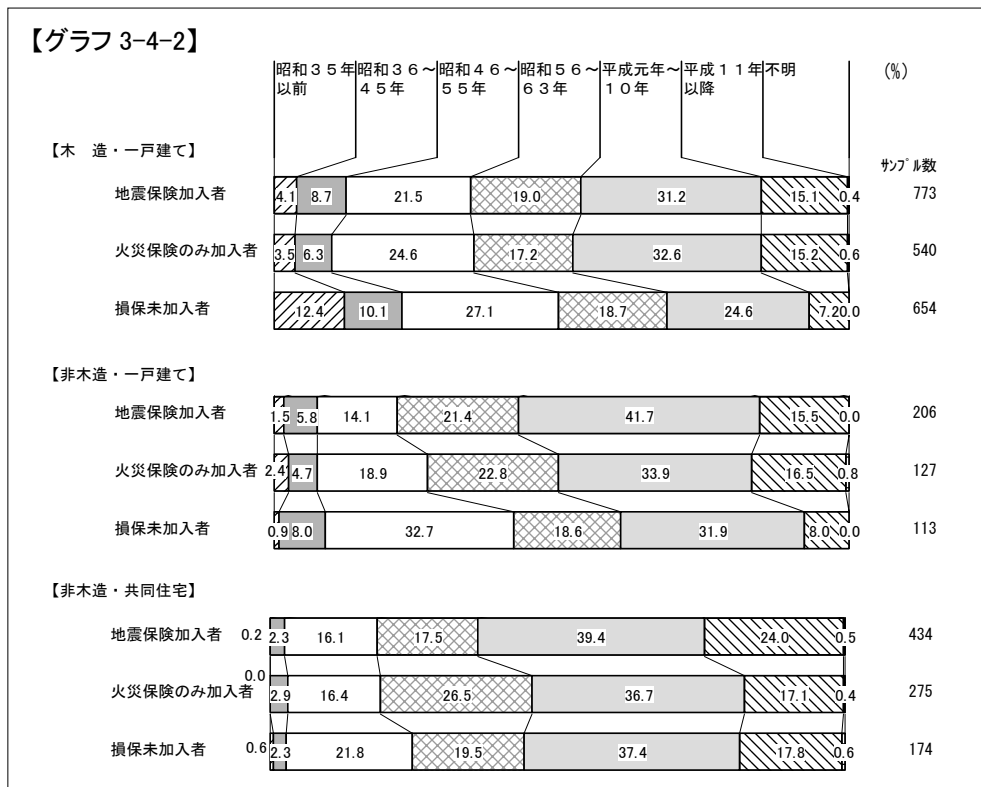
平成元年以降に建築された住宅の居住者が [52.7%, 49.3%, 36.4%] となっている。損保加入者は、比較的新しい時期に建てられた住居建物に居住している。



② 建物構造・形態別

一戸建ては木造・非木造ともに損保加入者の建築時期が新しく、非木造・共同住宅は地震保険加入者の建築時期が若干新しい。

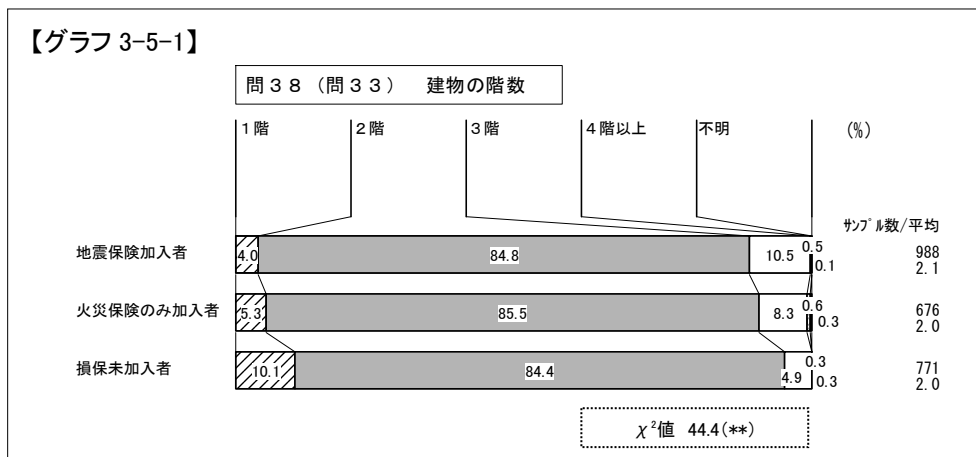
(注)。「木造・共同住宅」はサンプル数が少ないため、個別の検討は行わない。



(5) 建物の高さ (階数)

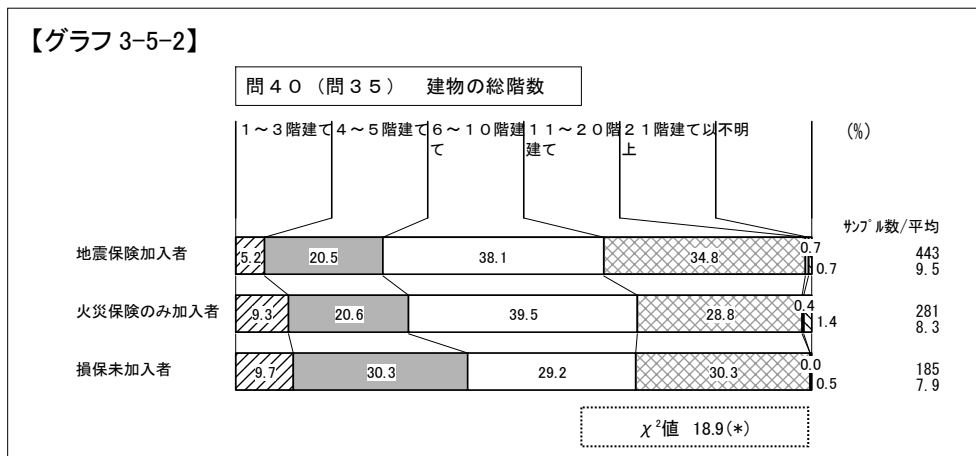
① 一戸建て

どのセグメントも「2階建て」の割合が約85%となっている。損保未加入者は「1階建て」の方が「3階建て」より多いが、損保加入者では逆に「3階建て」の方が多。



② 共同住宅

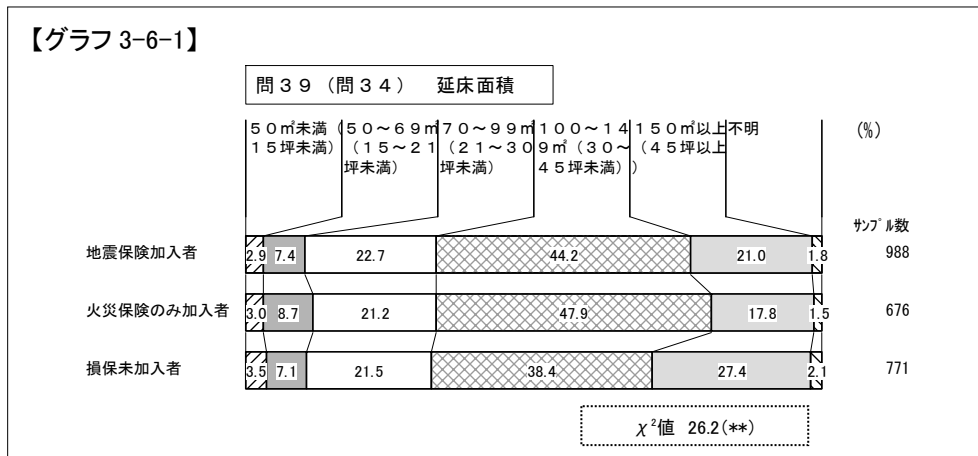
総階数の平均は [9.5階, 8.3階, 7.9階] であり、地震保険加入者は他のセグメントよりも総階数の高い建物に居住している割合が若干多い。



(6) 延床面積・専有面積

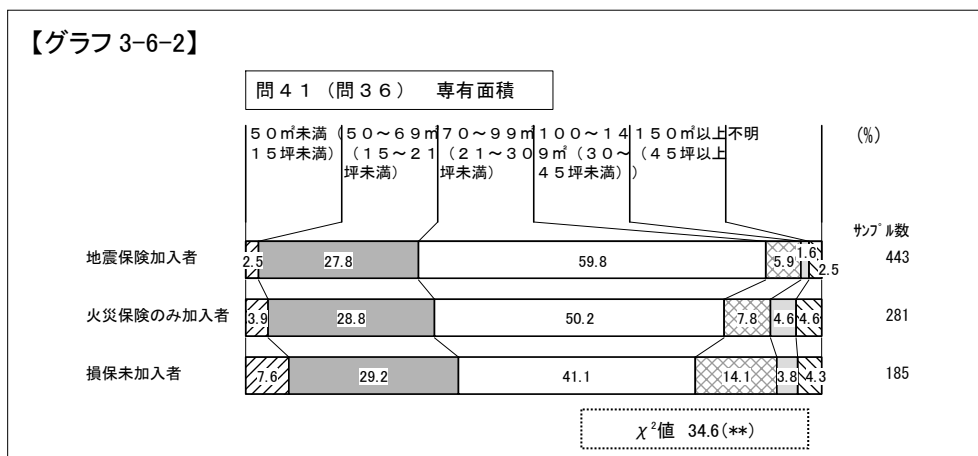
① 一戸建て（延床面積）

どのセグメントも「100～149㎡」が4割前後で最も多く、次いで「70～99㎡」「150㎡以上」が2割前後となっている。



② 共同住宅（専有面積）

どのセグメントも「70～99㎡」が最も多く、次いで「50～69㎡」が多い。この2つを合わせると、地震保険加入者の9割、火災保険のみ加入者の8割、損保未加入者の7割を占める。

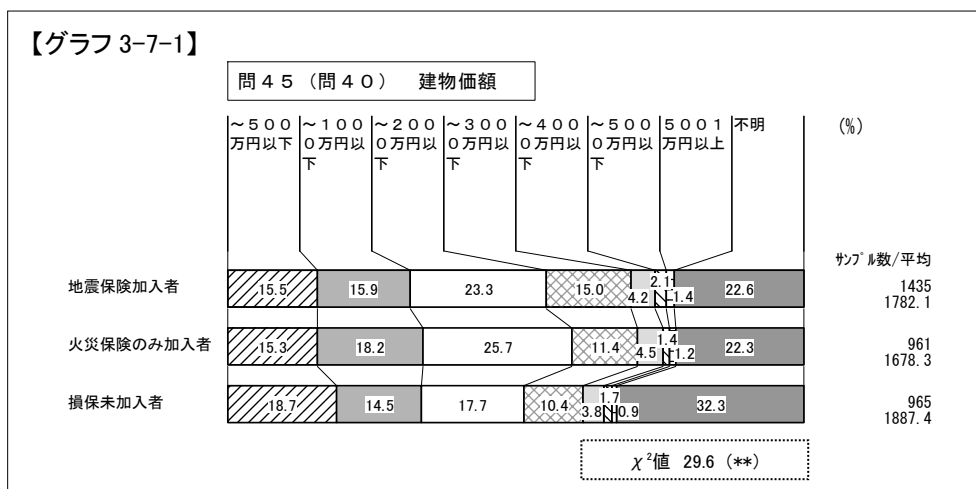


(7) 建物の評価額

住居建物（共同住宅は戸室）の価額（土地の価額は除く）について質問した。回答は評価額を自記入で得ている。

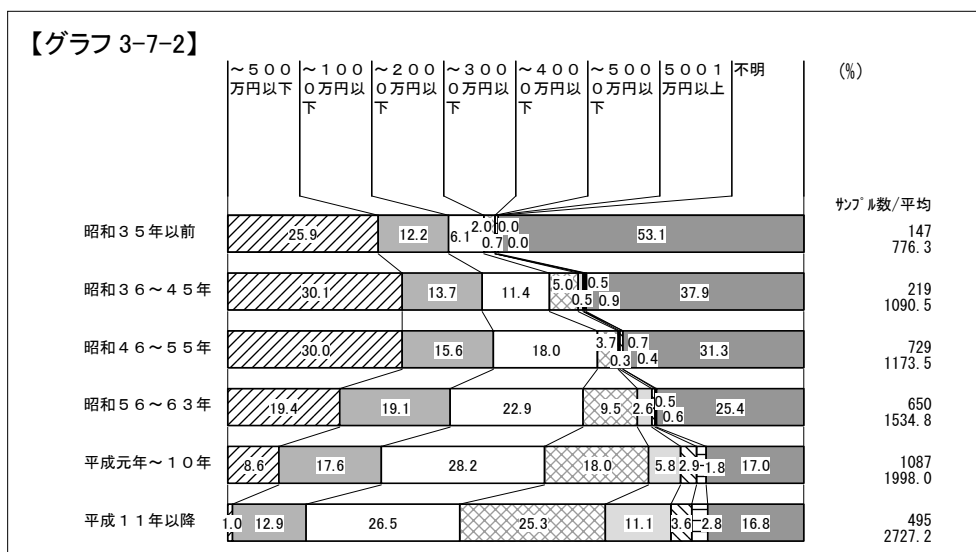
① セグメント別

「不明」が [22.6%, 22.3%, 32.3%] と高い割合となっているが、これは自分の住居建物の評価額を把握していない人または財産に関する質問のため回答を拒否した人が少なからずいたためと考えられる。「不明」を除くと、損保加入者は「1000～2000万円以下」の割合が最も多く、損保未加入者は「～500万円以下」の割合が最も多い。



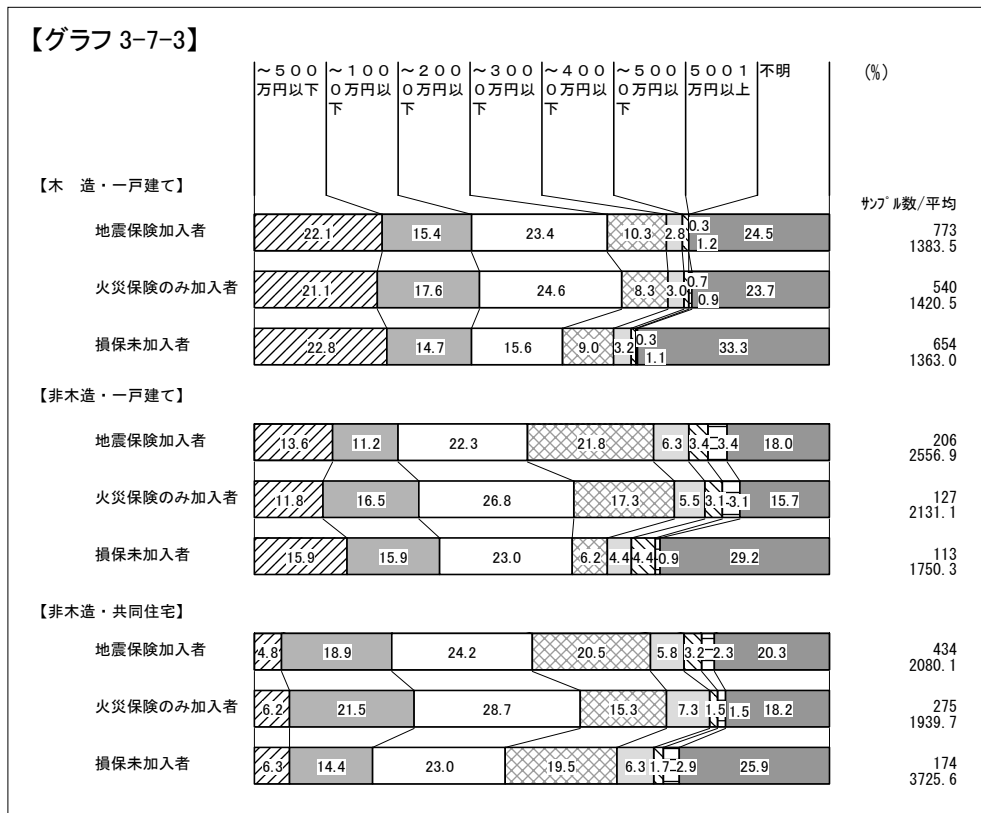
② 建築時期別

建築時期が古いほど「不明」の割合が高い。通常、建物価額は時間とともに減価するが、本調査においても建築時期が新しいほど住居建物の評価額が高くなる傾向が見られる。



③ 建物構造・形態別

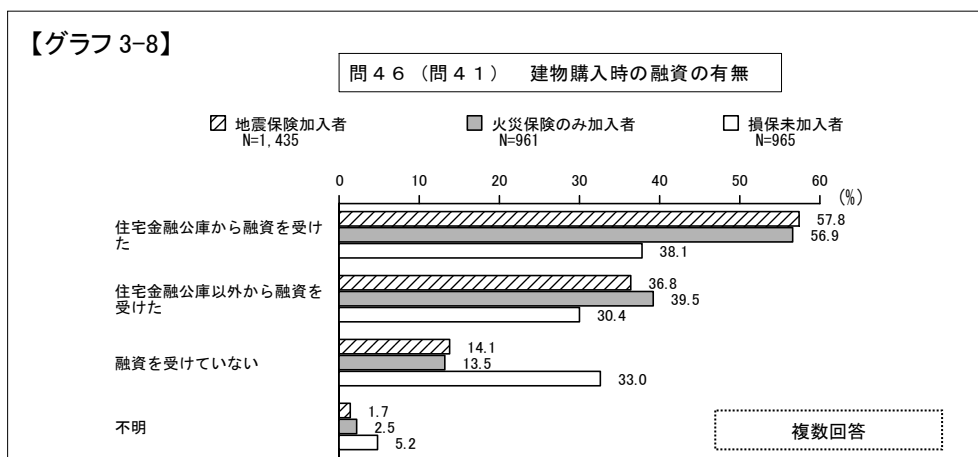
「不明」を除くと、どの建物構造・形態においてもセグメント間で大きな差はない。



(8) 建物購入時の融資の有無

住居建物を購入する際に融資を受けたかを質問した。

損保加入者は6割弱が住宅金融公庫から融資を受けており、損保未加入者の4割弱よりも多い。一方、損保未加入者では融資を受けなかった人が3分の1いる。



4. 地震リスクについて

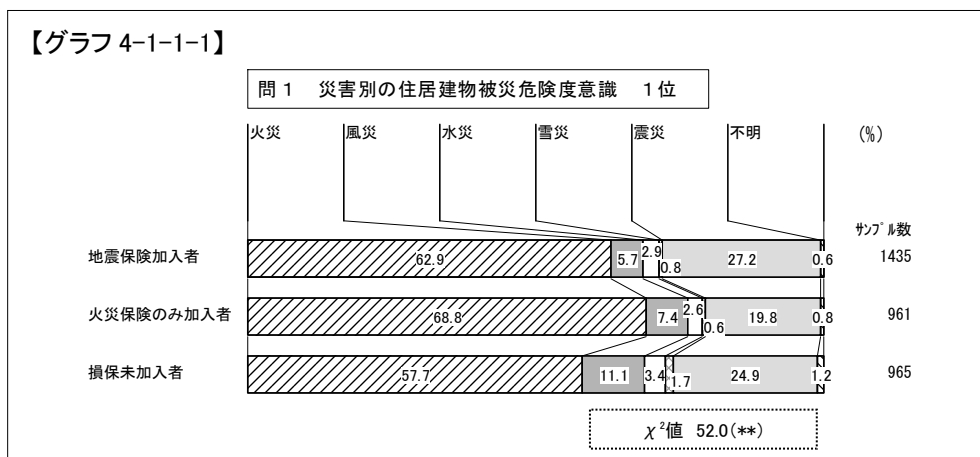
4-1. 地震リスク意識

(1) 災害別の住居建物被災危険度意識

「火災・風災・水災・雪災・震災」の5つの災害について、住居建物が被災する危険の高いと思う順位を質問した。グラフは、被災する可能性が最も高いと考えられている割合（1位にあげられた割合）を示す。

① セグメント別

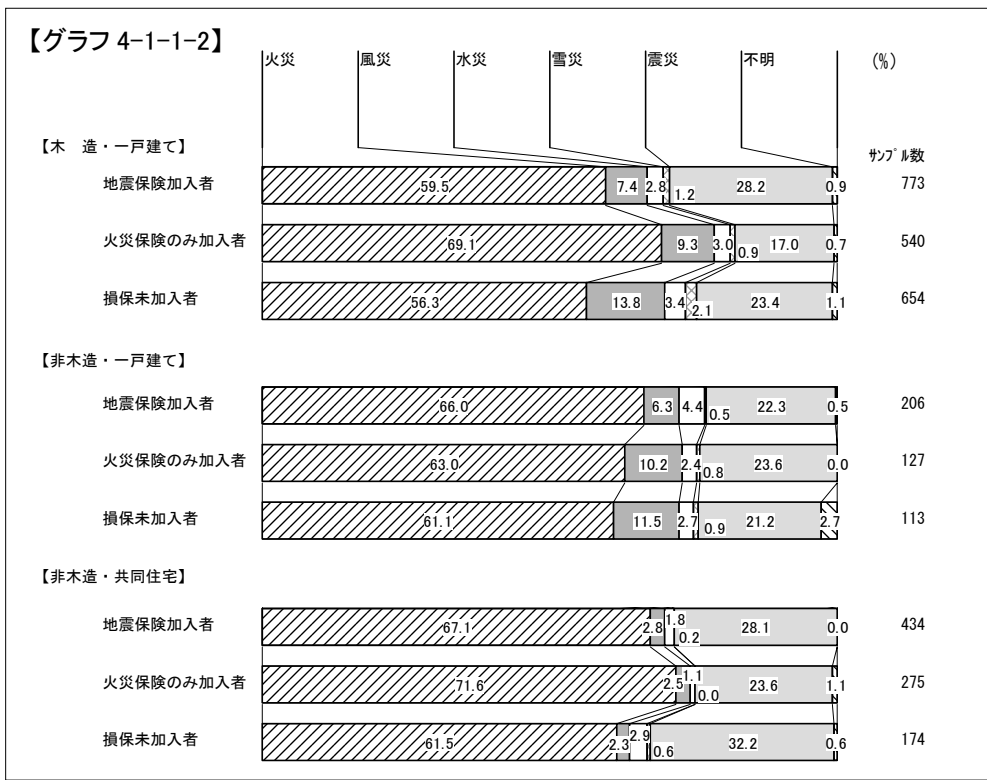
どのセグメントも「火災 > 震災 > 風災 > 水災 > 雪災」の順に住居建物の被災危険度が高いと感じている。「火災」を1位にあげた割合が最も高いのは火災保険のみ加入者の68.8%である。一方で、火災保険のみ加入者が「震災」を1位にあげた割合は他のセグメントよりも低い。



② 建物構造・形態別

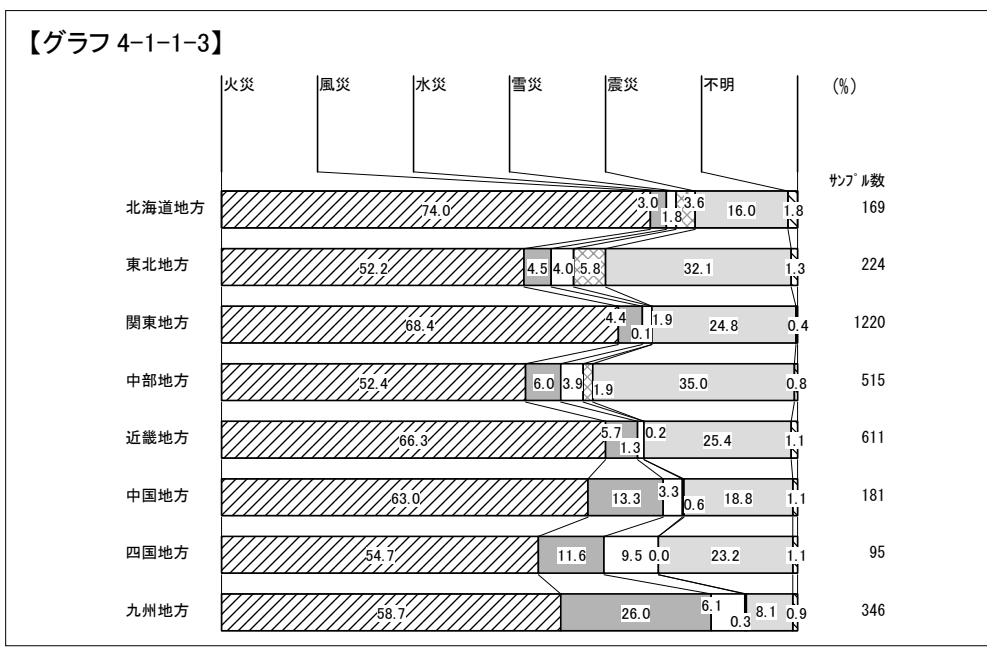
すべての区分で「火災 > 震災 > 風災 > 水災 > 雪災」の順に住居建物の被災危険度が高いと感じている。

非木造・共同住宅は、どのセグメントも「風災」「水災」「雪災」の割合が小さくなっており3つを合計しても5%前後となっている。その分「火災」と「震災」の割合が増えている。



③ 地方別

「震災」に注目すると、中部地方と東北地方で1位の割合が多い。中部地方については東海地震の影響と考えられ、東北地方については平成15年5月と7月に2回震度6以上を記録する地震が発生したことが影響していると考えられる。



(2) 地震および台風による住居建物被災可能性意識

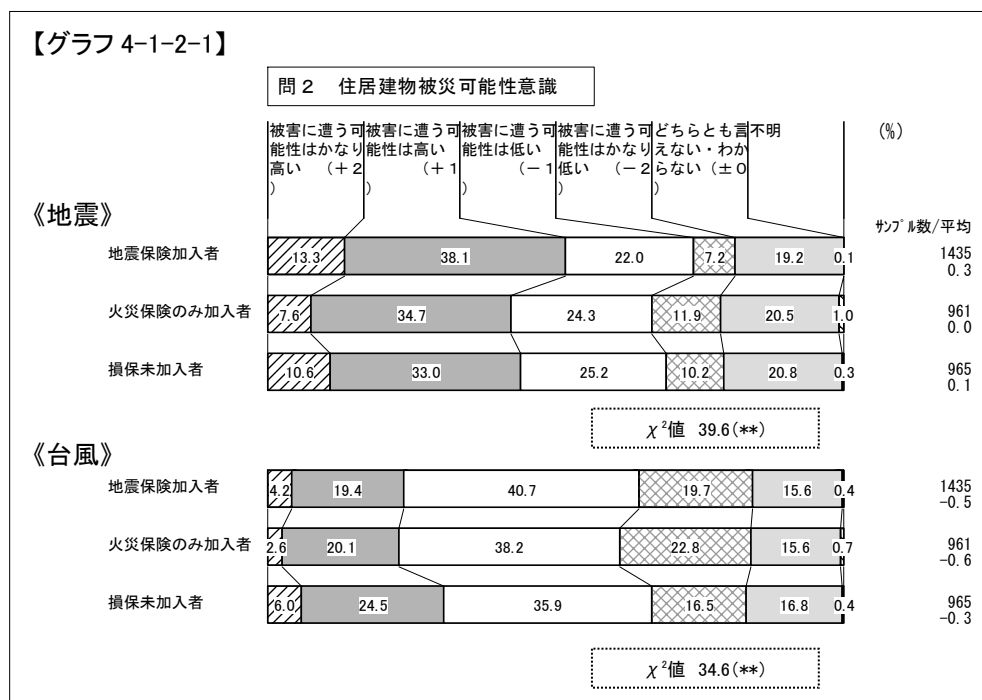
「今後、地震や台風であなたの住居建物が被害に遭うことがあると思うか」について質問した。

① セグメント別

地震については、どのセグメントも被害に遭う可能性が「高い」が30%台で最も多く、次いで「低い」が20%台前半、「どちらとも言えない・わからない」が約2割となっている。セグメント間でそれほど大きな差はないが、火災保険のみ加入者が若干可能性を低めに意識している。また、地震保険加入者では「低い」「かなり低い」が3割弱おり、将来の被災可能性が低いと考えていながらも地震保険に加入している。

台風については、どのセグメントも被害に遭う可能性が「低い」が約4割で最も多く、次いで「かなり低い」と「高い」が約2割で同程度となっている。

地震と台風を比べると、どのセグメントも地震による被災可能性を高く意識している。

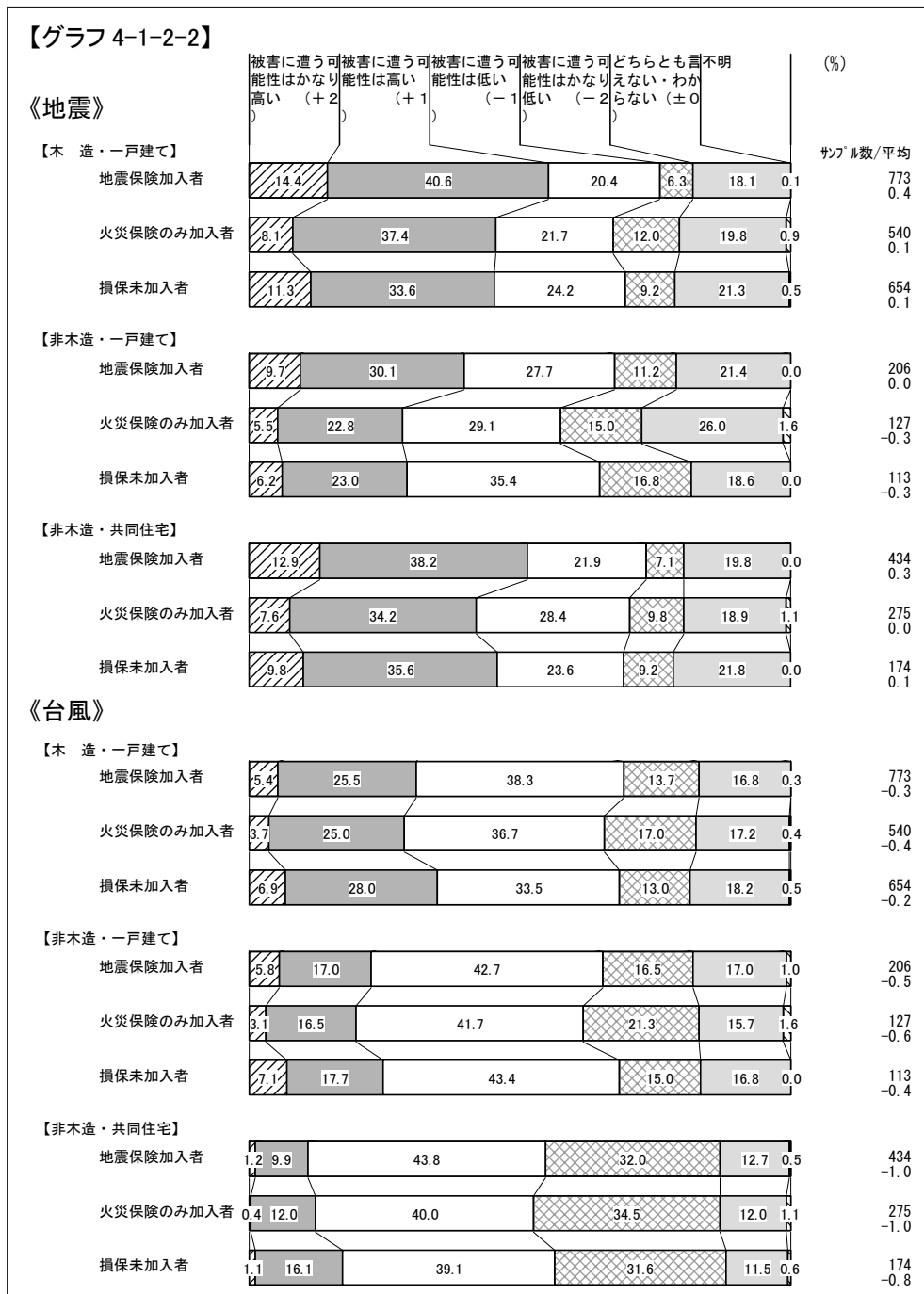


② 建物構造・形態別

地震については、どの建物構造・形態でも、地震保険加入者の「かなり高い」「高い」の割合は非加入者よりも1割程度多い。建物構造・形態別には、「かなり高い」「高い」の回答は木造・一戸建てで多く、非木造・一戸建てで相対的に少ない。

台風については、非木造・共同住宅の「かなり低い」と木造・一戸建ての「高い」が多く、非木造・共同住宅の「かなり高い」が非常に小さい。セグメント別にはどの建物構造・形態でも大きな差はない。

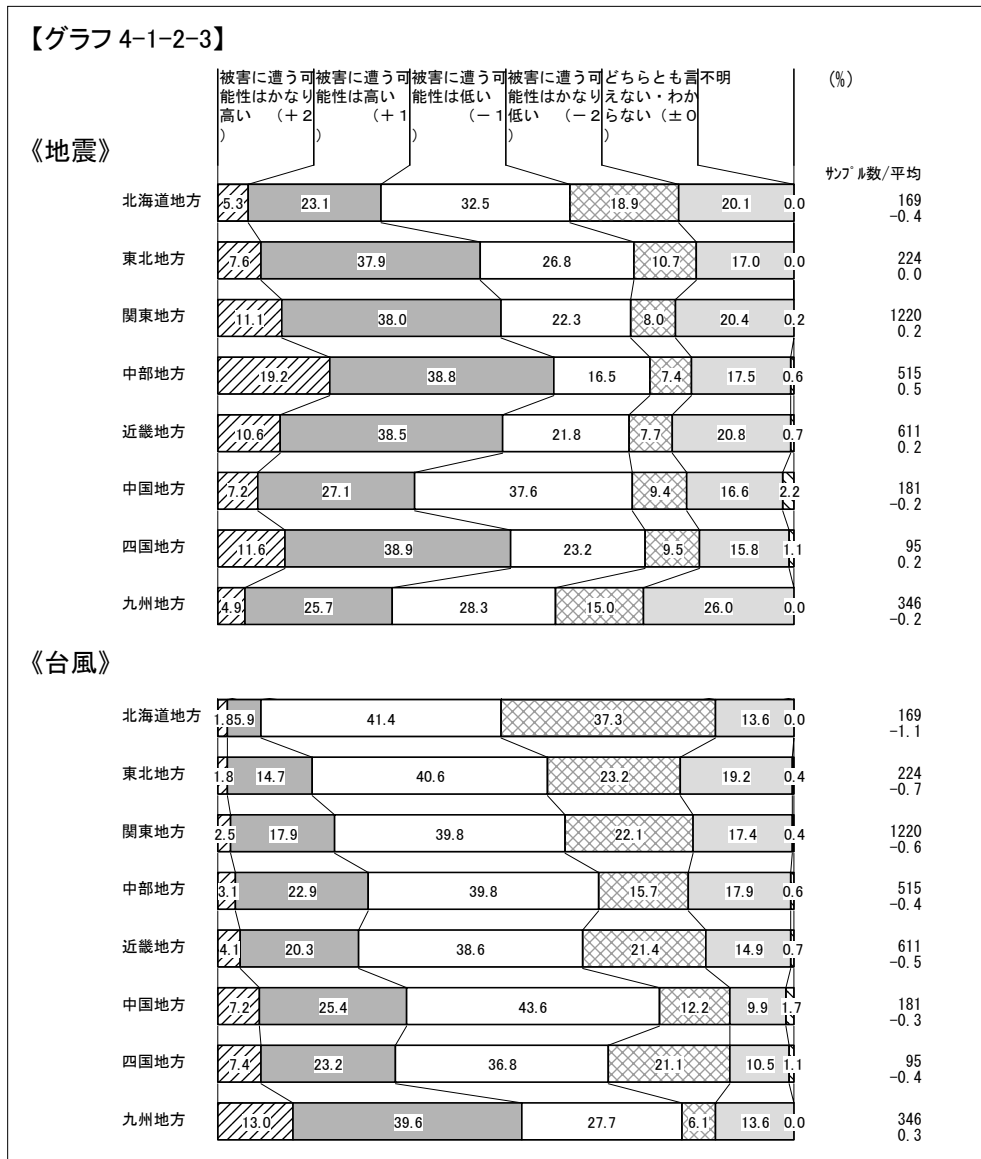
地震と台風を比べると、どの区分も地震による被災可能性を高く意識している。



③ 地方別

地震については、被害に遭う可能性が「かなり高い」は中部地方が最も高く、次いで関東地方、近畿地方、四国地方が高い。

台風については、南の地方へ行くほど被災可能性を高く意識している。「かなり高い」「高い」を合わせると九州地方では5割以上となるが、北海道地方では1割に満たない。

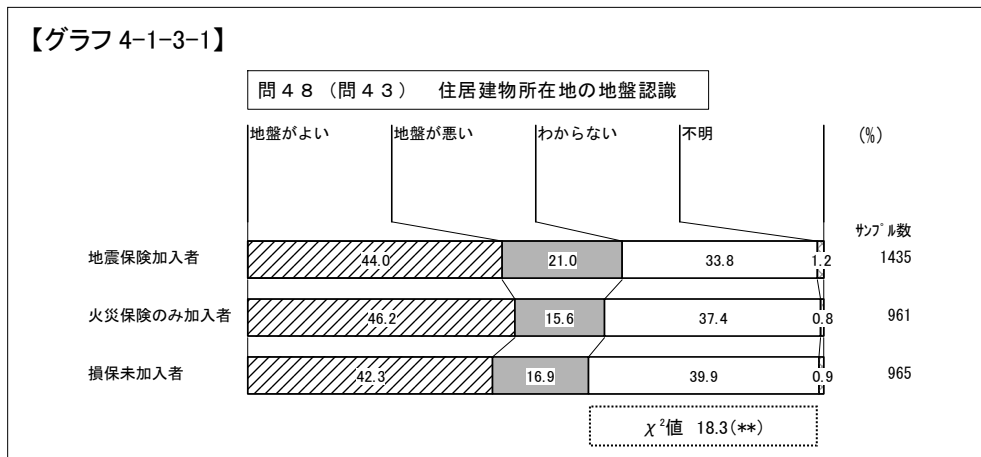


(3) 住居建物所在地の地盤認識

「住まいのある場所の地盤をどう認識しているか」について質問した。

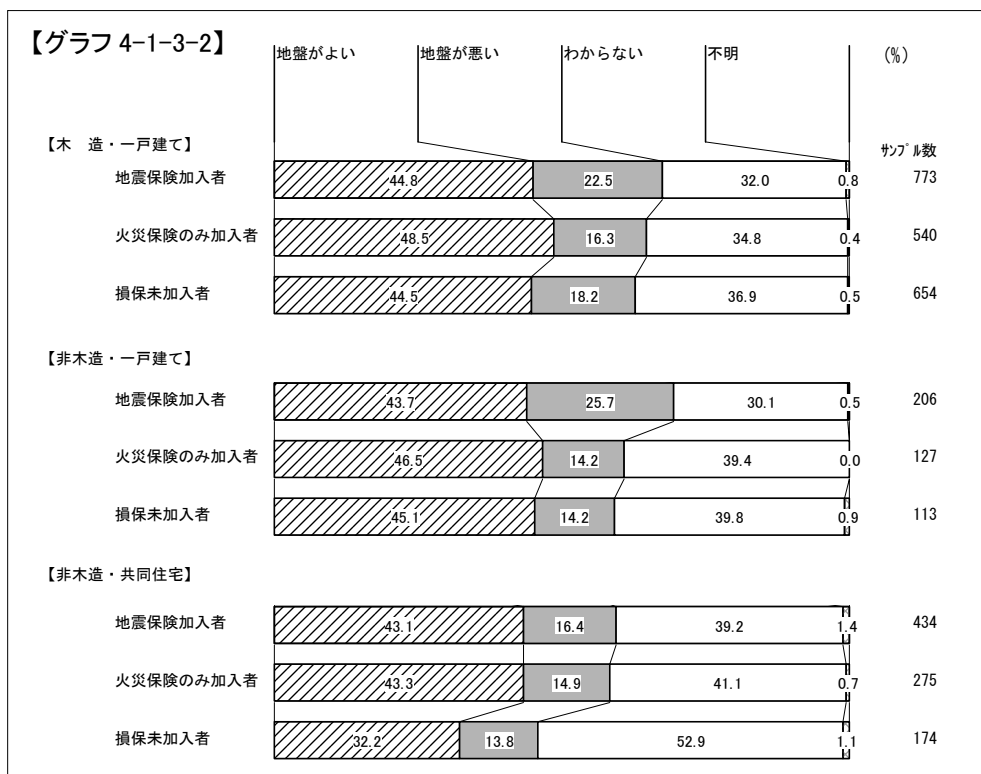
①. セグメント別

「地盤がよい」と認識している人は、どのセグメントも45%前後で同程度となっている。「地盤が悪い」は地震保険加入者の割合が若干高い。



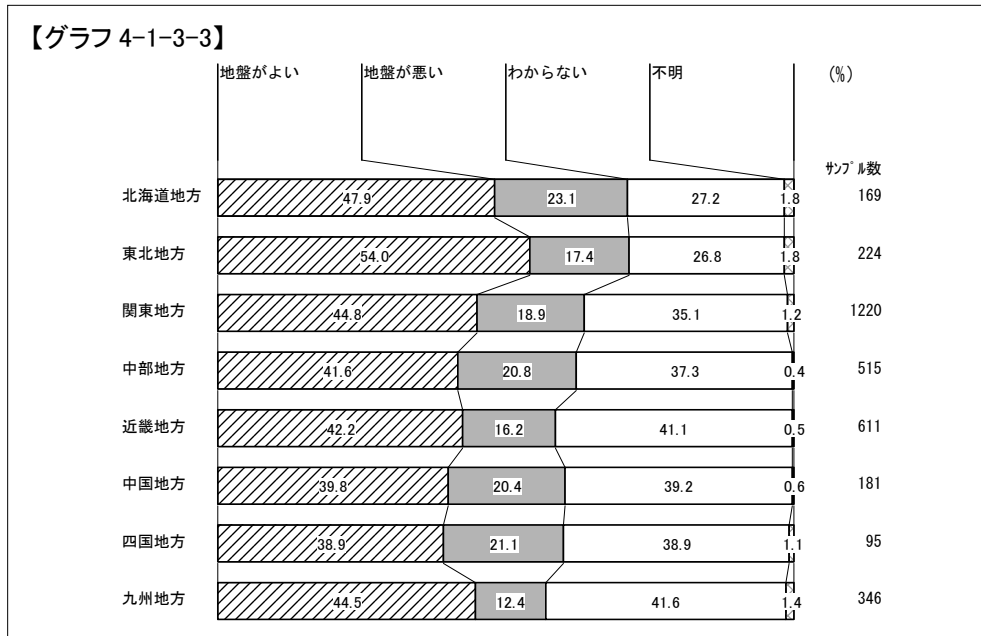
② 建物構造・形態別

どの建物構造・形態についても傾向はそれほど変わらないが、非木造・共同住宅の「わからない」が若干多い。セグメント別にはどの建物構造・形態でも大きな差はない。



③ 地方別

どの地方でも傾向にそれほど差はないが、東北地方の「地盤がよい」が高く、九州地方の「地盤が悪い」が低い。また、「わからない」は北海道地方、東北地方で低い。

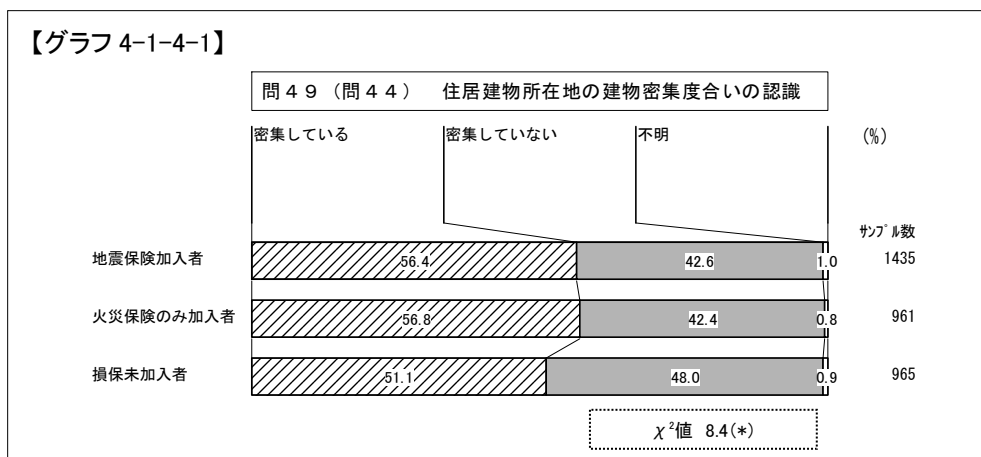


(4) 住居建物所在地の建物密集度合いの認識

「住まいのまわりは建物が密集していると思うか」について質問した。

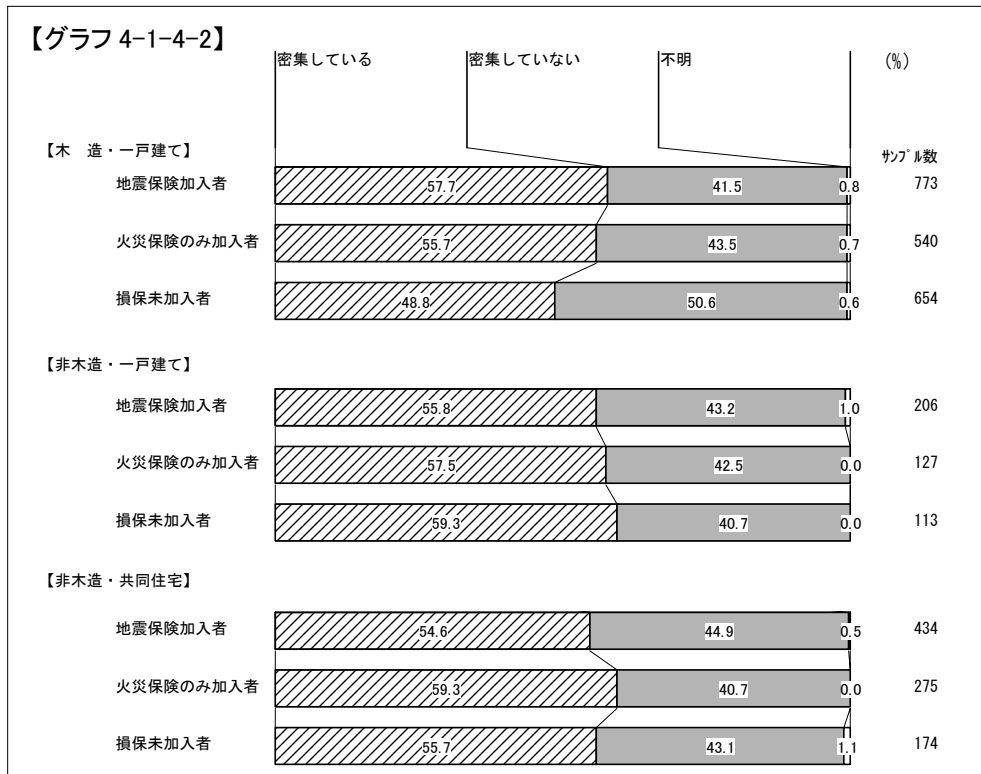
①セグメント別

住居建物のまわりの建物密集度合いに関する認識は、損保加入者の方が「密集している」の割合が若干高い。



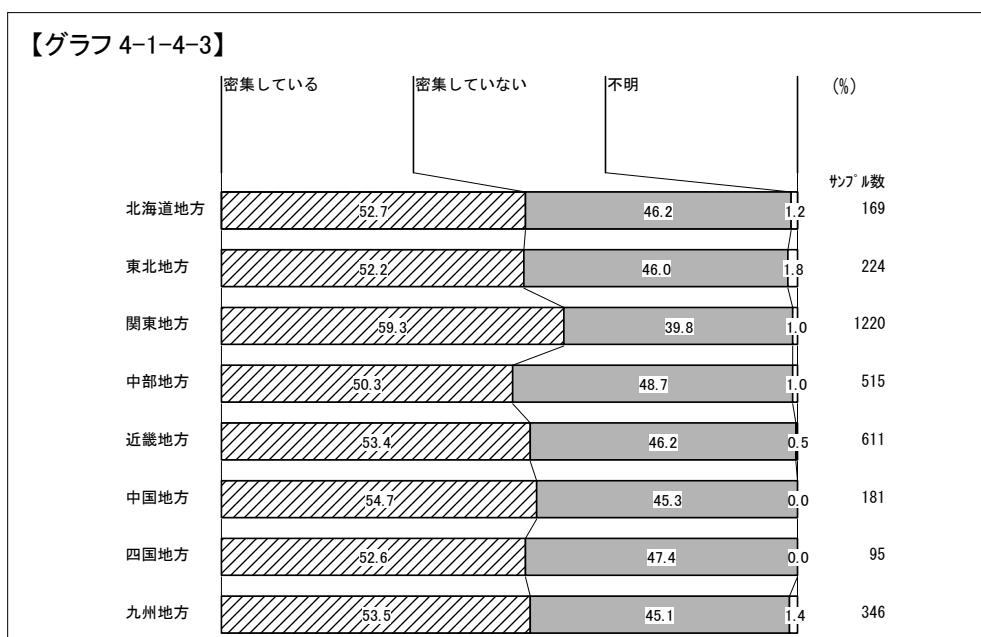
② 建物構造・形態別

木造・一戸建てで損保未加入者の「密集していない」の割合が若干多いが、それ以外は建物構造・形態別にも、セグメント別にもそれほど大きな差はない。



③ 地方別

「密集している」は関東地方が若干高く、他の地方はほぼ同程度である。

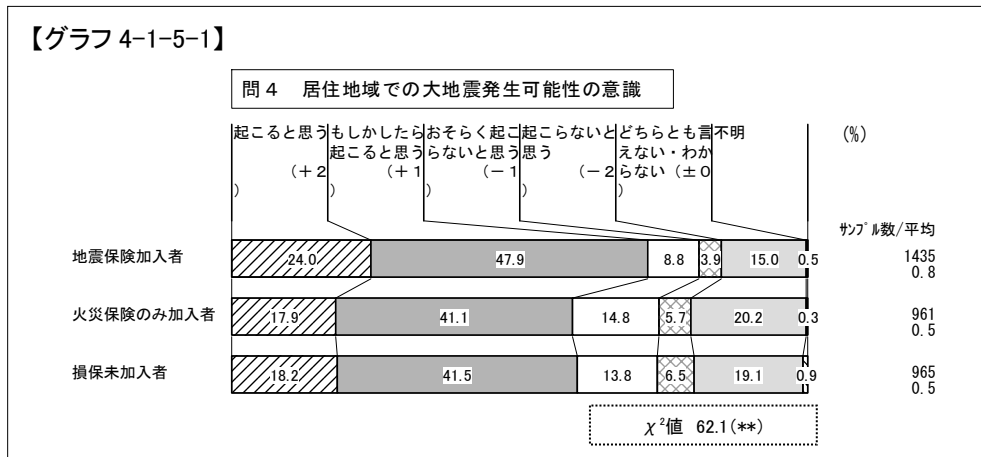


(5) 居住地域での大地震発生可能性の意識

「近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起こると思うか」について質問した。

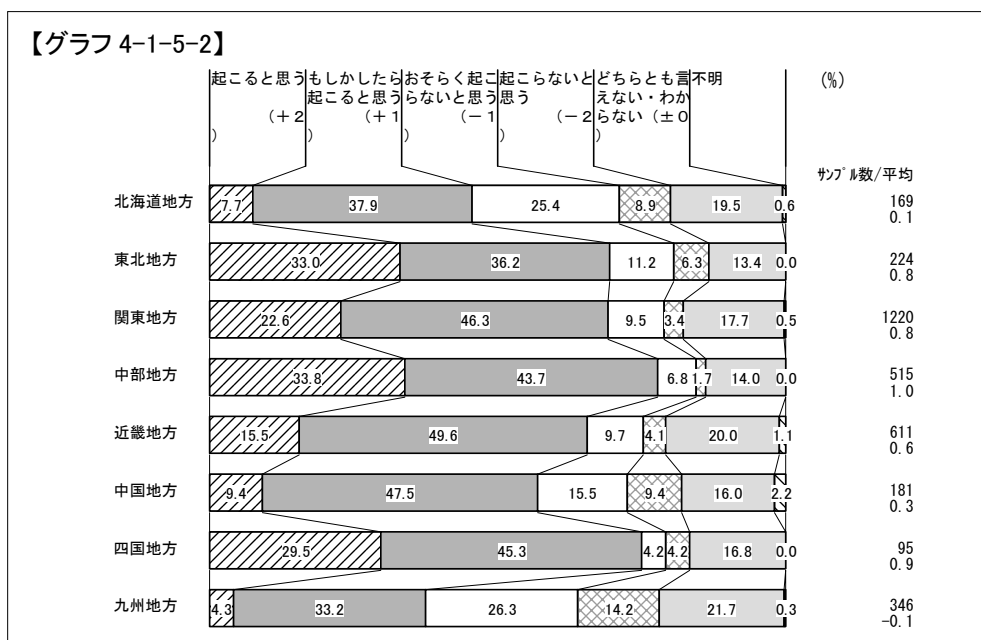
① セグメント別

居住地域で近い将来大地震が起こる可能性の意識については、地震保険加入者の「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」の割合があわせて7割強と非加入者と比べて1割強高い。



② 地方別

「起こると思う」の割合は中部地方、東北地方、四国地方で高いが、九州地方、北海道地方、中国地方では1割未満である。



(6) 大地震発生時の予想被害

まず、「仮に居住地域で大地震が起こった時、住居建物や家財に被害はあると思うか」について質問した。さらに、住居建物について「ほとんど被害がないと思う」と回答した人にその理由を質問した。

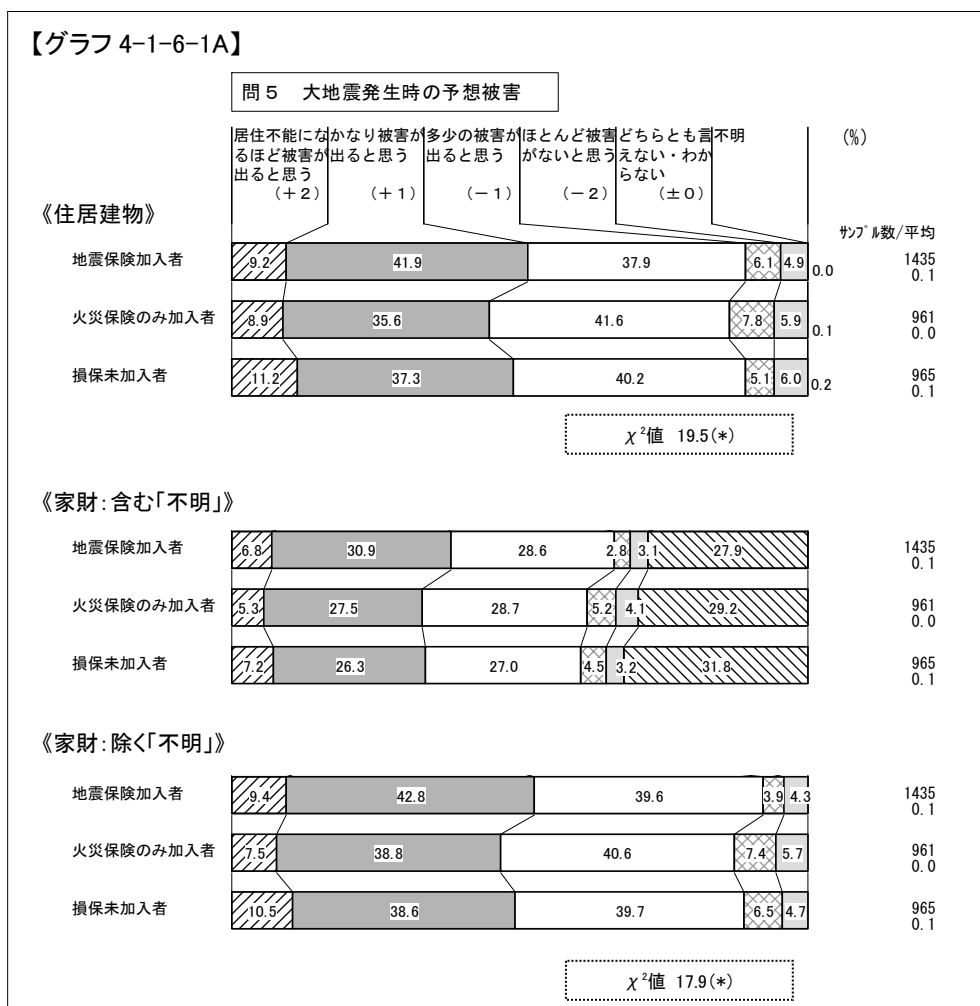
① 住居建物・家財の予想被害

A. セグメント別

住居建物は、どのセグメントも「居住不能になるほど被害が出ると思う」が1割前後、「かなり被害が出ると思う」「多少の被害が出ると思う」がともに4割前後となっており、セグメント間で大きな差はない。

家財は、無回答により「不明」とした割合が他の設問に比べて非常に高かった。これは、調査票のレイアウト上の問題（住居建物と家財の質問がページを跨ぐレイアウトになったこと、また、質問の流れが回答者に理解しづらかったことなど）と考えられる。

「不明」を除いたもので家財を見ると、住居建物と同様の傾向を示していることがわかる。以降の家財の検討では、「不明」を除いて考えることとする。

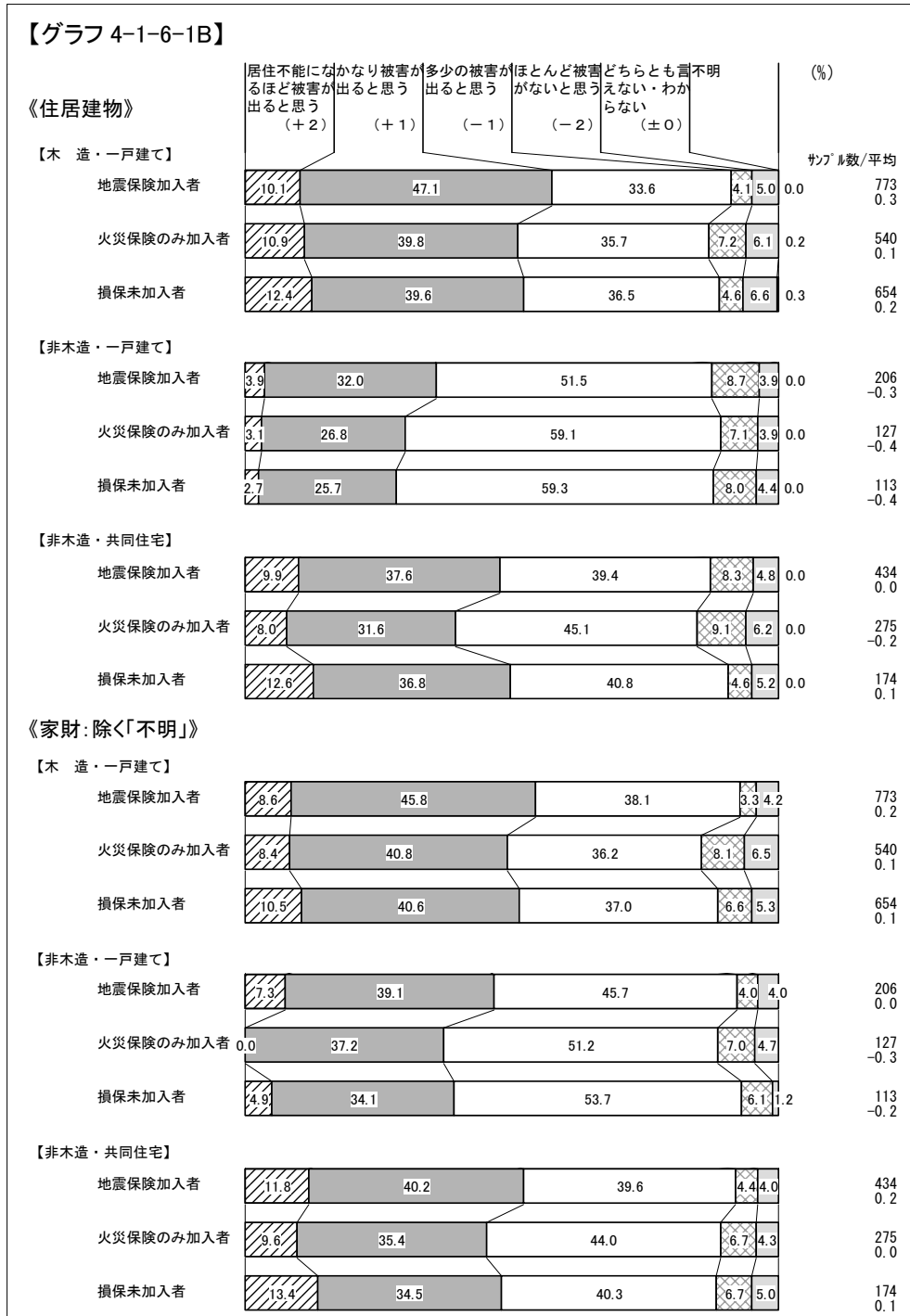


B. 建物構造・形態別

住居建物は、建物構造・形態別には、非木造・一戸建ての「居住不能になるほど被害が出ると思う」が特に低く、他区分の半分以下である。セグメント別には大きな差はない。

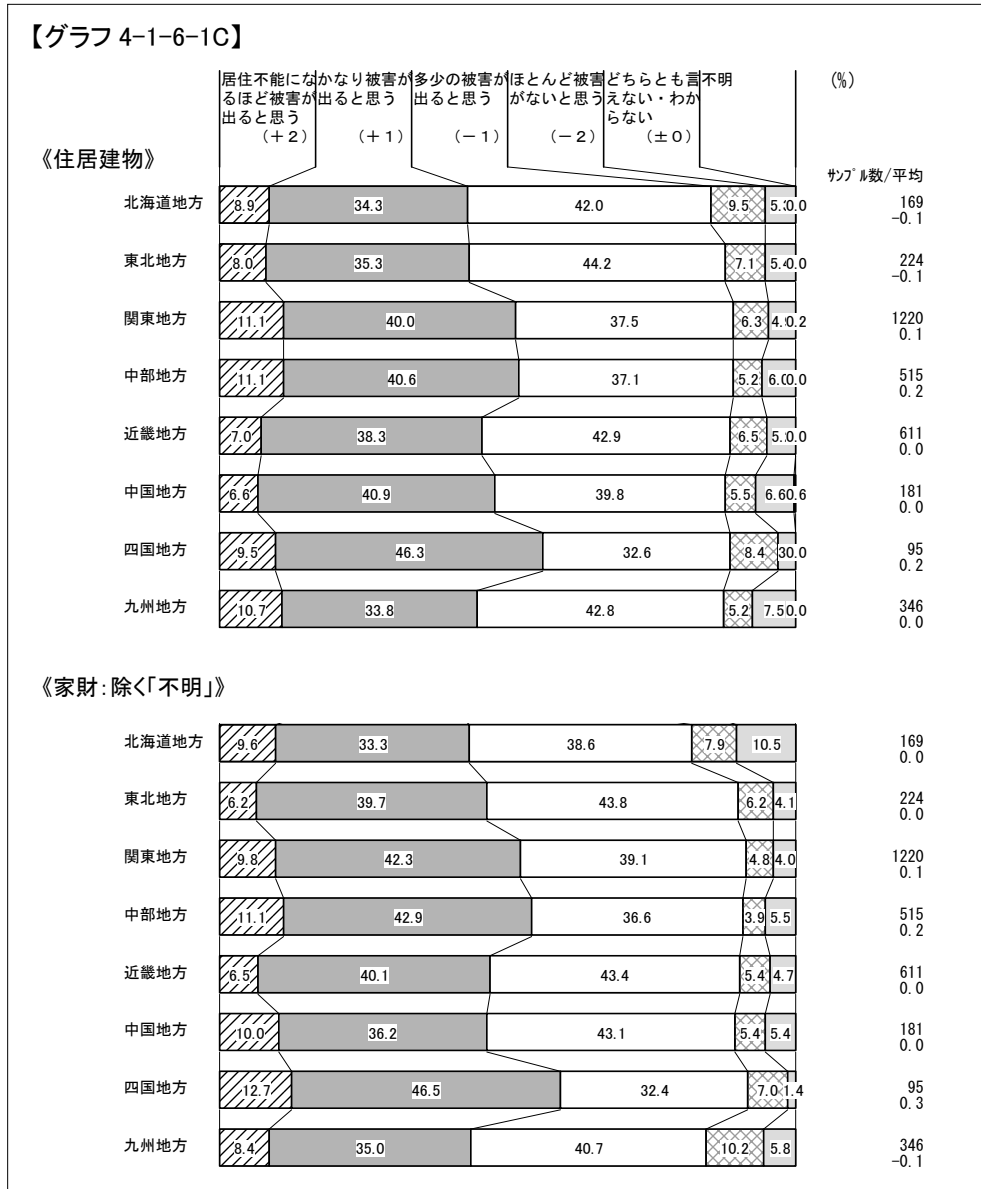
家財は、非木造・一戸建てで火災保険のみ加入者の「居住不能になるほど被害が出ると思う」が0%なのが目立つが、それ以外は建物構造・形態別、セグメント別ともに大きな差はない。

住居建物と家財はほぼ同様の傾向を示している。



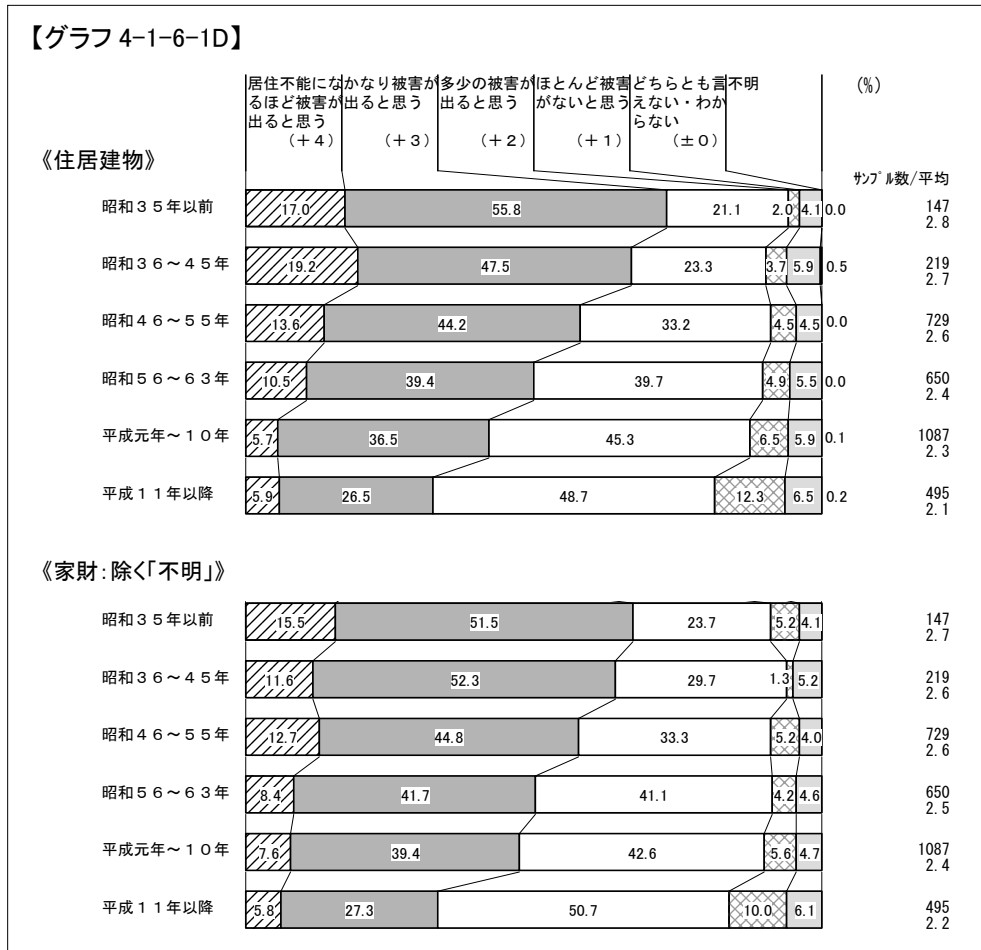
C. 地方別

住居建物と家財はほぼ同様の傾向を示しており、四国地方・関東地方・中部地方で被害を若干大きめに予想している。



D. 建築時期別

住居建物・家財ともに、建築時期と予想する被害程度には相関関係がみられ、建築時期が古いものほど「居住不能になるほど被害が出ると思う」と「かなりの被害が出ると思う」の割合が高くなっている。



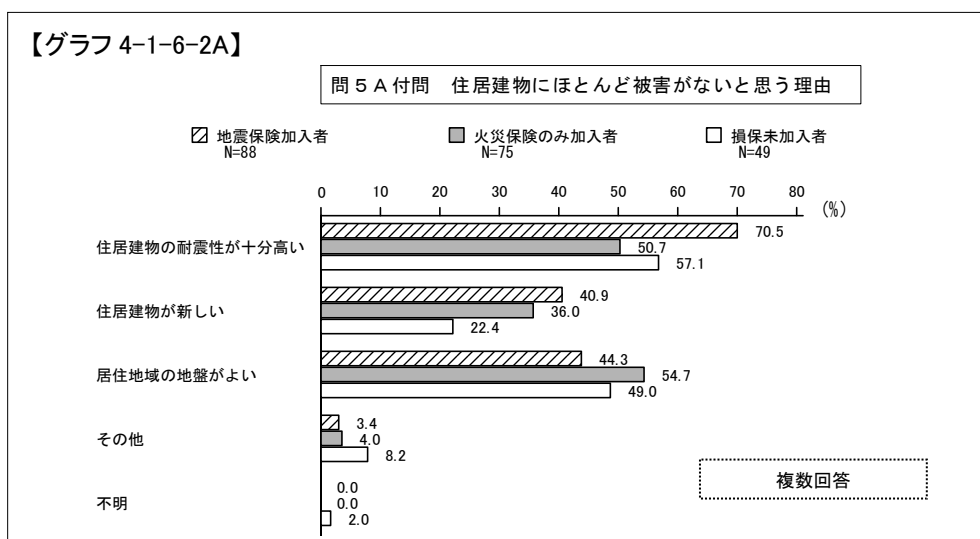
② 住居建物に被害が出ないと思う理由

①で住居建物に「ほとんど被害が出ないと思う」と回答した人にその理由を質問した。

A. セグメント別

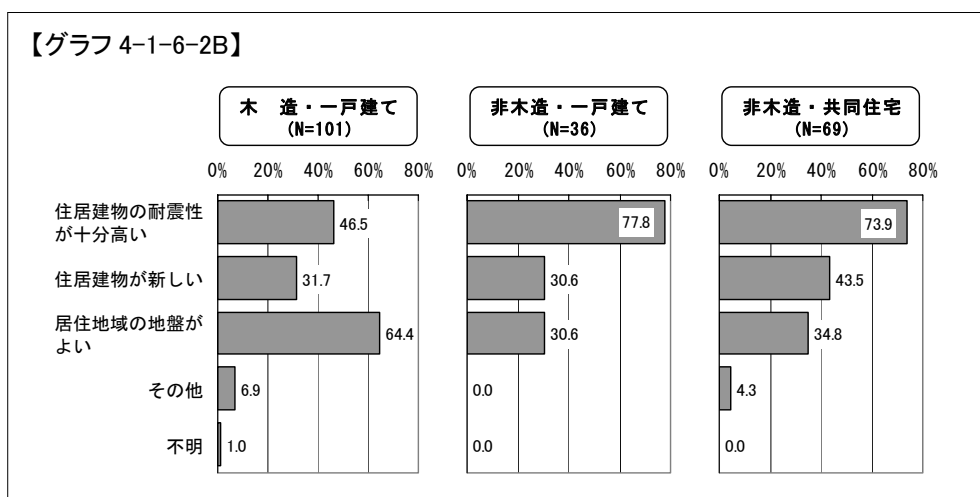
全体としては、「住居建物の耐震性が十分高い」「居住地域の地盤がよい」「住居建物が新しい」の順に多い。

特に地震保険加入者では「住居建物の耐震性が十分高い」を7割が選んでおり、住居建物の耐震性を十分信頼した上でさらに地震保険にも加入していることがわかる。



B. 建物構造・形態別

建物構造・形態により回答に差がある。木造・一戸建ては「居住地域の地盤がよい」が64%で最も多く、非木造・一戸建てと非木造・共同住宅は「住居建物の耐震性が十分高い」が7割以上で最も多い。



(7) 地震による被災経験と被害状況

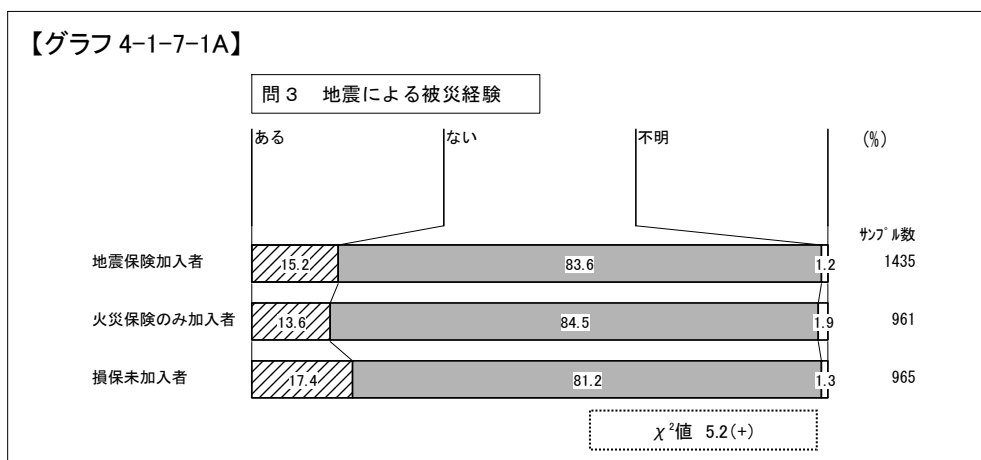
まず、「今までに地震で何らかの被害を受けた経験があるか」について質問した。さらに、被害を受けた経験があると回答した人に「どのような被害に遭ったか」を質問した。

① 被災経験の有無

A. セグメント別

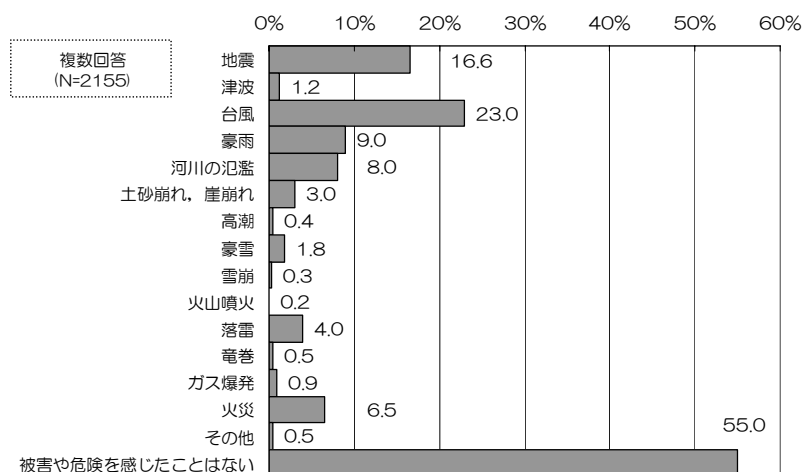
地震により被害を受けたことが「ある」人はどのセグメントも2割未満である。

内閣府による「防災に関する世論調査（平成14年9月）」調査では、「被害を受けたり身近に危険を感じた災害があるか」を質問しており、地震は16.6%となっている。これは本調査結果と同程度の水準となっている。



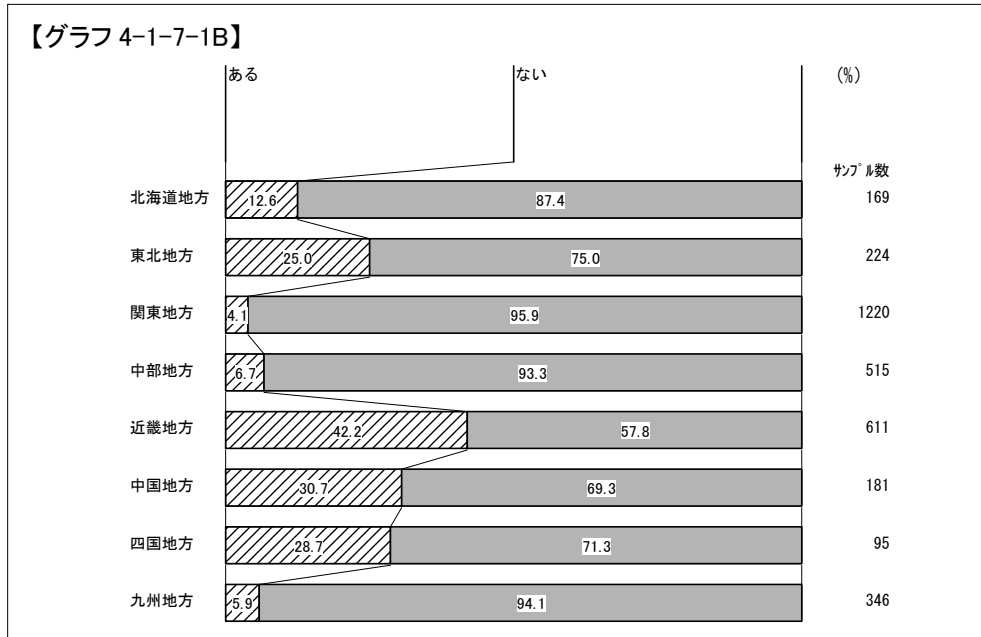
【参考】防災に関する世論調査（平成14年9月，内閣府）

Q. あなたは今まで災害によって被害を受けたり，身近に危険を感じたことはありますか



B. 地方別

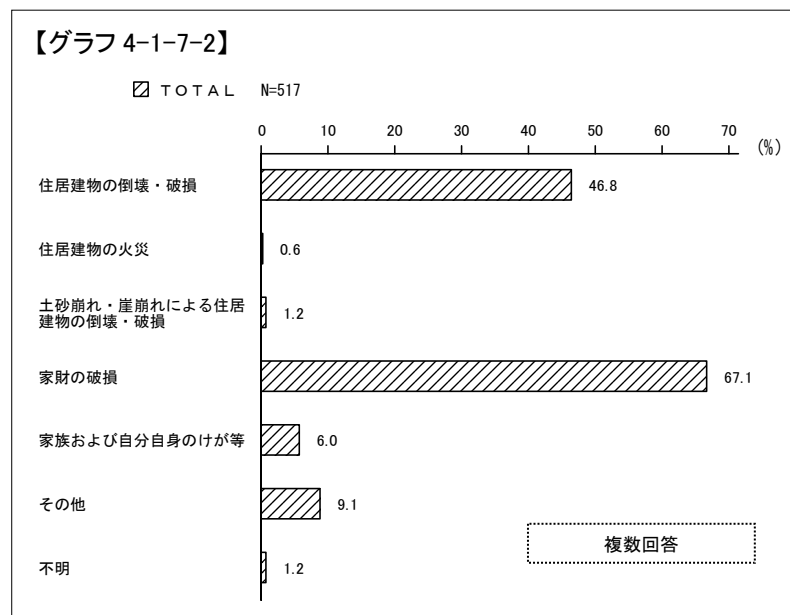
地震による被災経験を地方別でみると、近年大きな地震被害の発生した地方で「ある」の割合が高い。具体的には、近畿地方（平成7年阪神・淡路大地震）、中国地方（平成12年鳥取県西部地震、平成13年芸予地震）、四国地方（平成13年芸予地震）、東北地方（平成15年宮城県沖の地震、平成15年宮城県北部の地震）が当てはまる。



② 地震被災時の被害状況

地震被害の状況は「家財の破損」が最も多く、次いで「住居建物の倒壊・破損」が多い。

一方、「家族および自分自身のけが等」は1割未満と少なく、家財や住居建物に被害があった場合でも、けがにつながるのはいくつかあることがわかる。



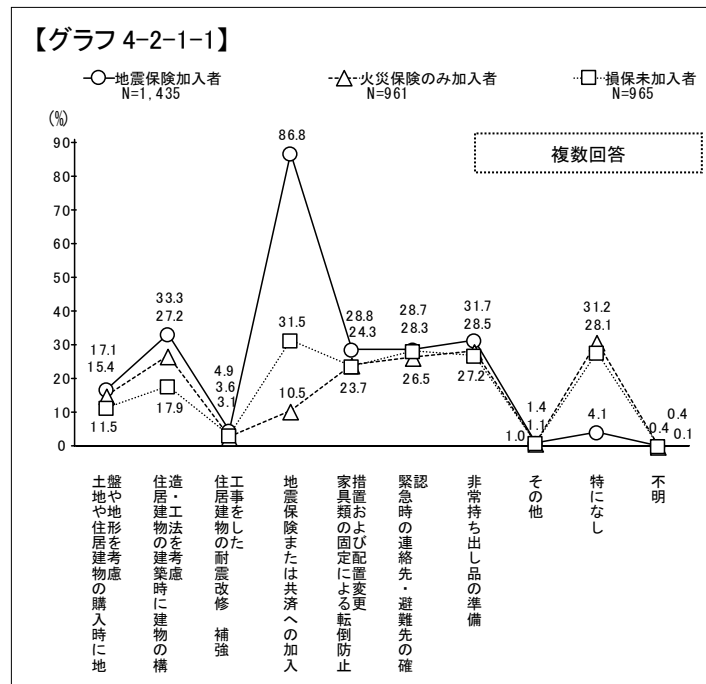
4-2. 地震防災・復旧意識

(1) 大地震に対する備えの現状

「大地震に対する備えとして、あなた（あなたの世帯）がしたこと、あるいは、していることは何か」を質問した。

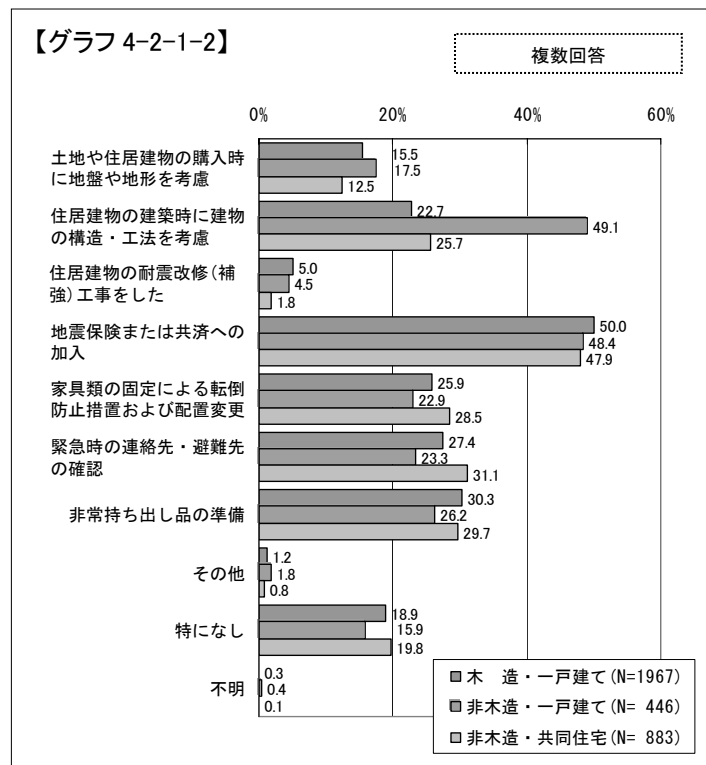
① セグメント別

「地震保険または共済への加入」と「特になし」は地震保険加入者と非加入者の間で大きな差がある。「住居建物の建築時に建物の構造・工法を考慮」は損保未加入者の割合が1割程度低い。



② 建物構造・形態別

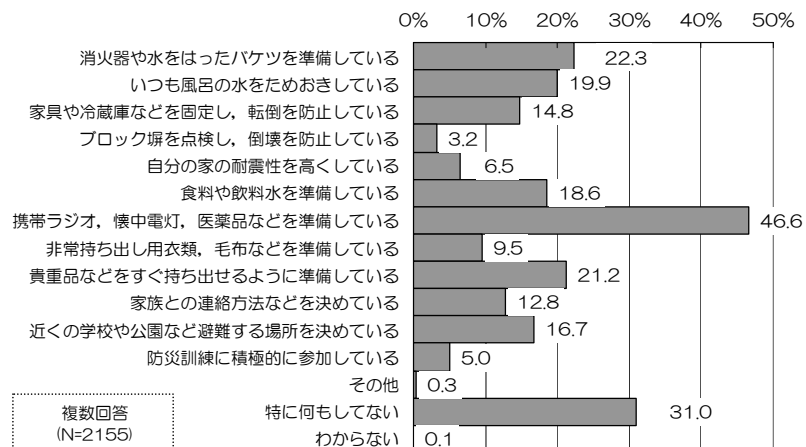
建物構造・形態別で大きな差があるのは、非木造・一戸建ての「住居建物の建築時に建物の構造・工法を考慮」が5割で他の2倍以上となっている。それ以外は大きな差はない。



【参考】

防災に関する世論調査
(平成 14 年 9 月, 内閣府)

Q. あなたの家では、大地震が
起こった場合に備えて、ど
のような対策をとっていま
すか



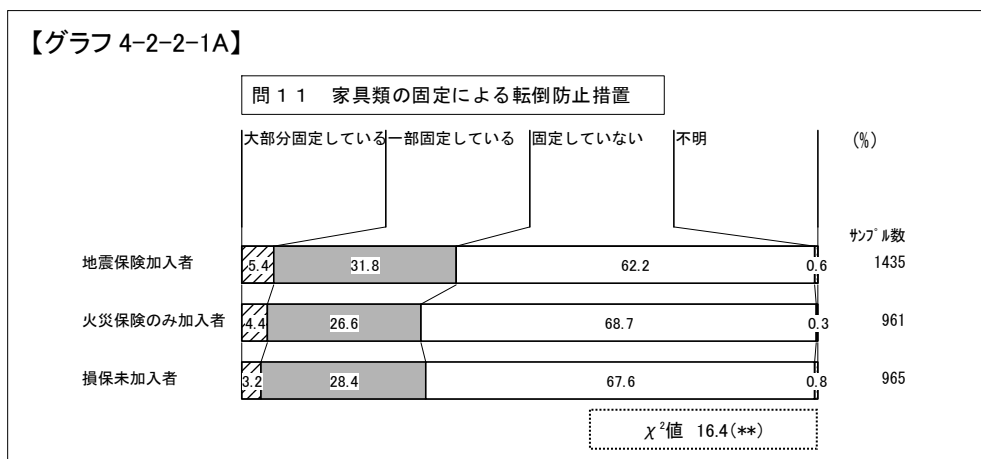
(2) 家具類の固定による転倒防止措置の現状

まず、「地震に備えて家具類の固定による転倒防止措置をしているか」について質問した。さらに、「固定していない」と回答した人にその理由を質問した。

① 転倒防止措置の実施

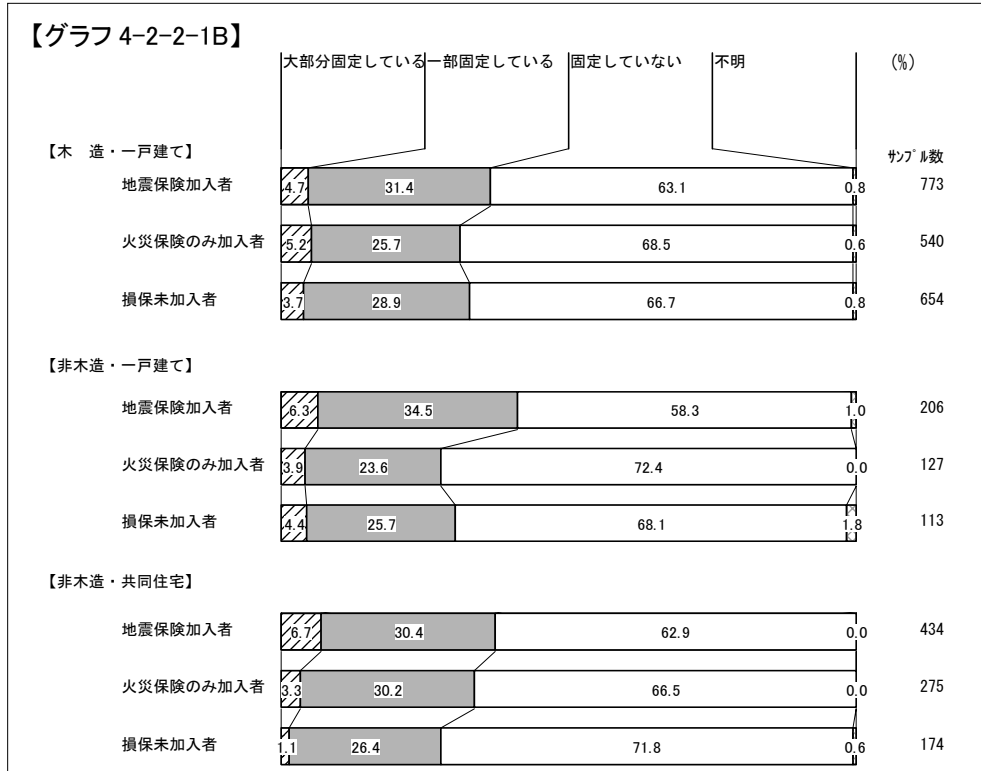
A. セグメント別

どのセグメントも「固定していない」の割合が最も多く、3分の2前後の人が家具類の固定による転倒防止措置を実施していない。一方、「大部分固定している」の割合はどのセグメントも5%程度と非常に少ない。



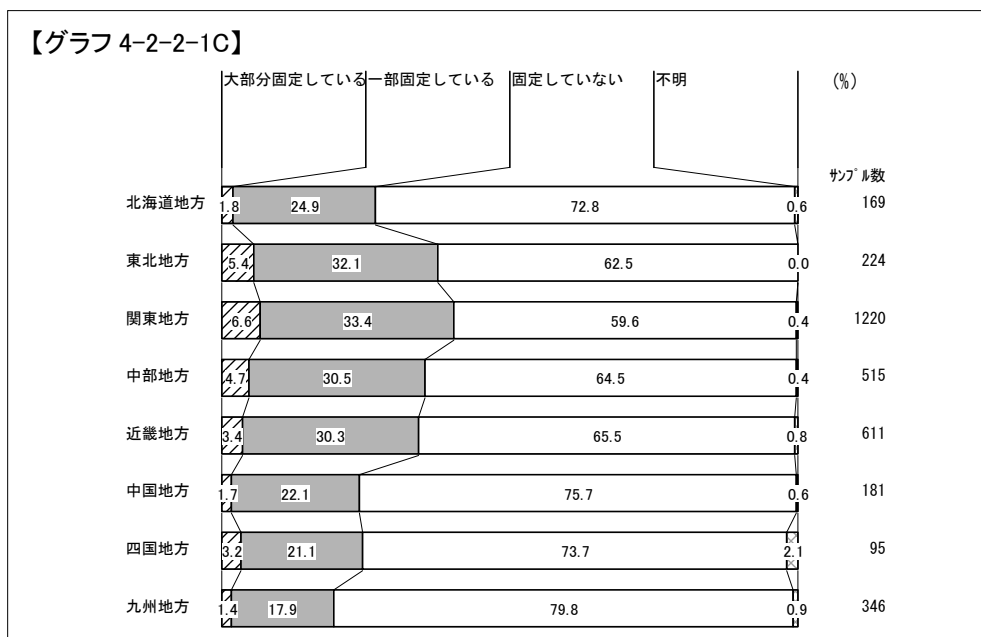
B. 建物構造・形態別

非木造・一戸建てと非木造・共同住宅で、地震保険加入者の実施率が若干高い。木造・一戸建てはセグメント間に差はない。また、建物構造・形態別にも大きな差は見られない。



C. 地方別

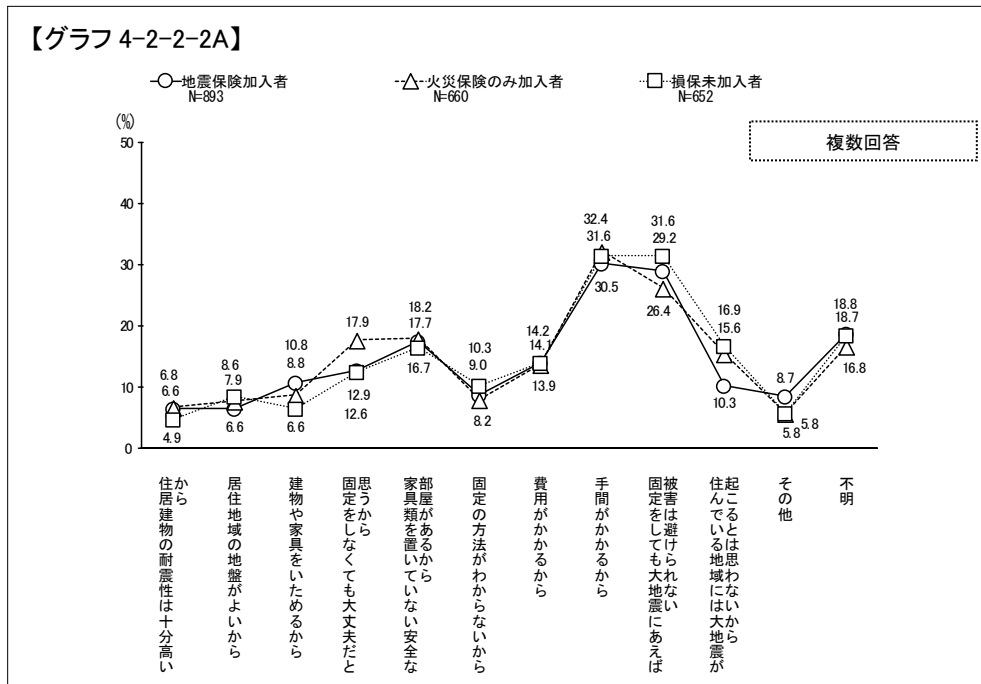
北海道地方を除く東日本の実施率が高く、西日本と北海道地方が低い。



② 転倒防止措置をしない理由

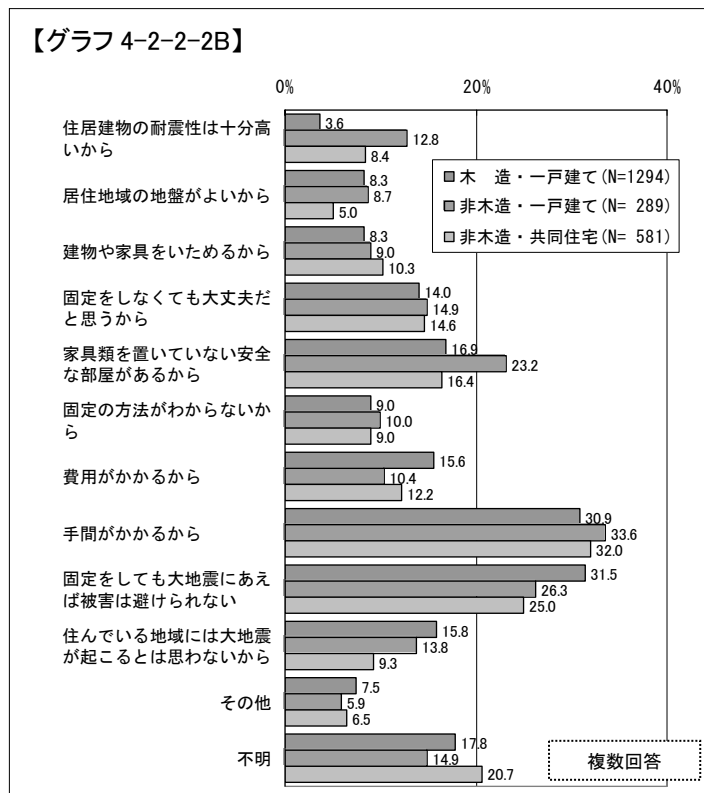
A. セグメント別

どのセグメントも「手間がかかるから」の割合が最も多く、次いで「固定しても大地震に遭えば被害は避けられない」という諦めに近い理由が多い。



B. 建物構造・形態別

「住居建物の耐震性は十分高いから」「家具類を置いていない安全な部屋があるから」の2つで、非木造・一戸建ての割合が多い。

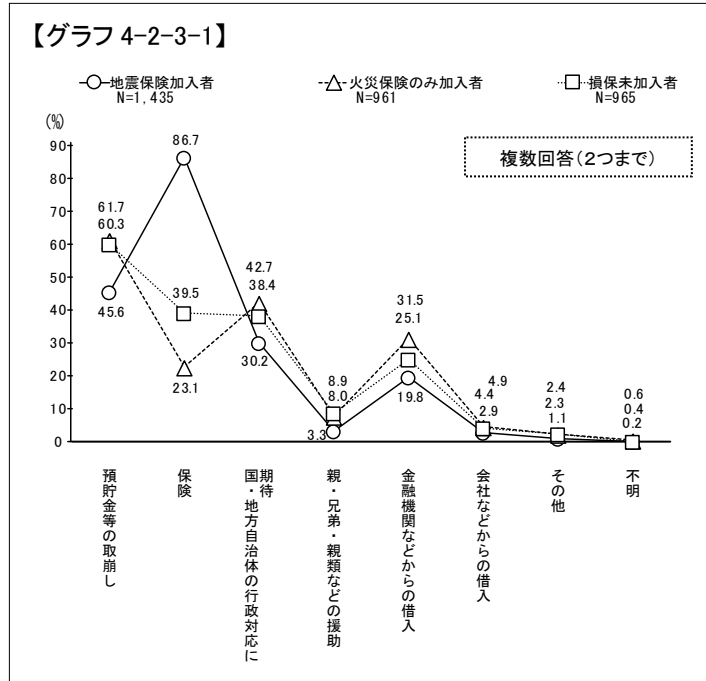


(3) 建物被災時の再築・修繕費用の工面方法

仮に住居建物が居住不能なほどの被害にあった場合の再築・修繕費用の工面方法について質問した。

① セグメント別

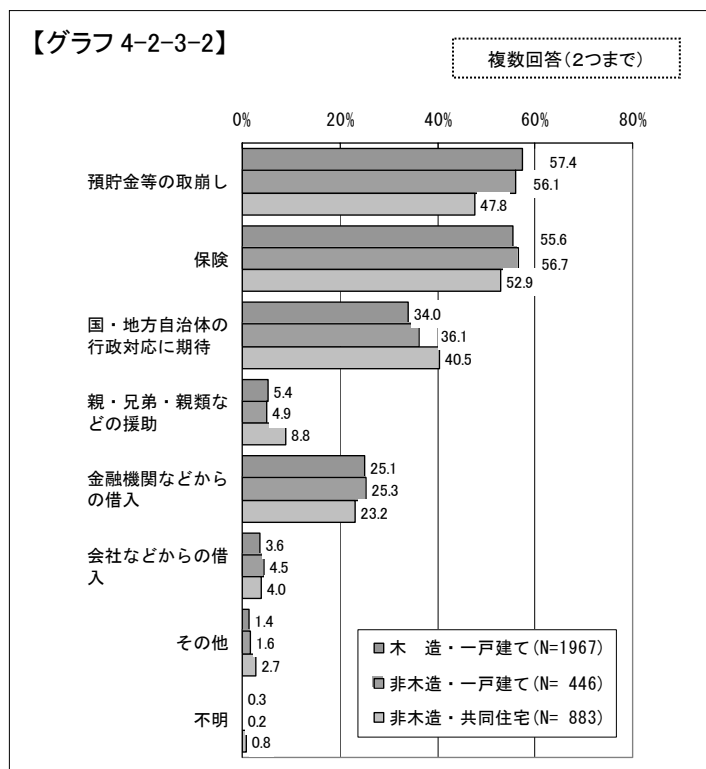
セグメント間で大きな差があるのは「保険」と「預貯金の取り崩し」で、地震保険加入者と非加入者の間で2つの工面方法の割合がクロスしている。「国・地方自治体の行政対応に期待」はどのセグメントも3割以上となっているが、地震保険非加入者の方が1割程度高い。



② 建物構造・形態別

どの建物構造・形態もほぼ同じ傾向を示している。

「預貯金の取り崩し」と「保険」が5割前後と多い。



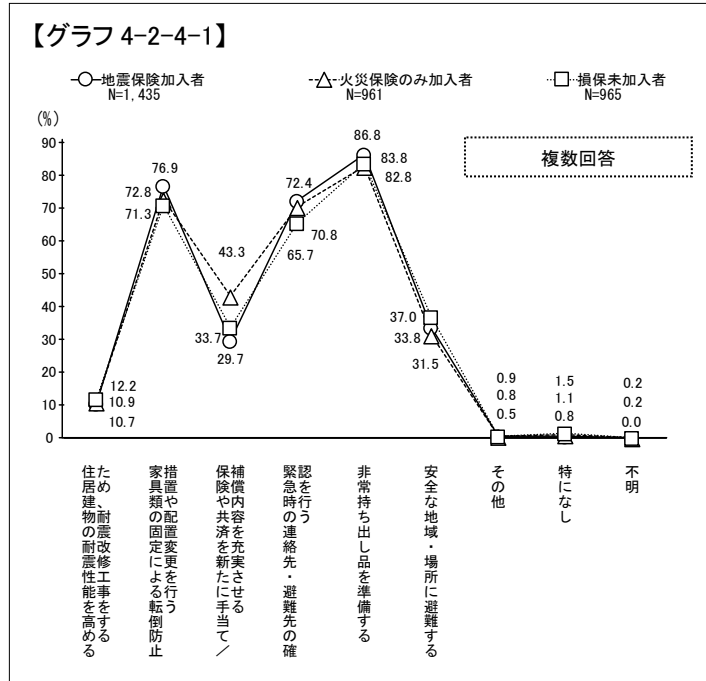
(4) 居住地域に大地震発生警告があった場合にとる備え

仮に、政府により「あなたの住んでいる地域で近日中に大地震が発生するおそれがあります」という警告があった場合にとる備えについて質問した。

① セグメント別

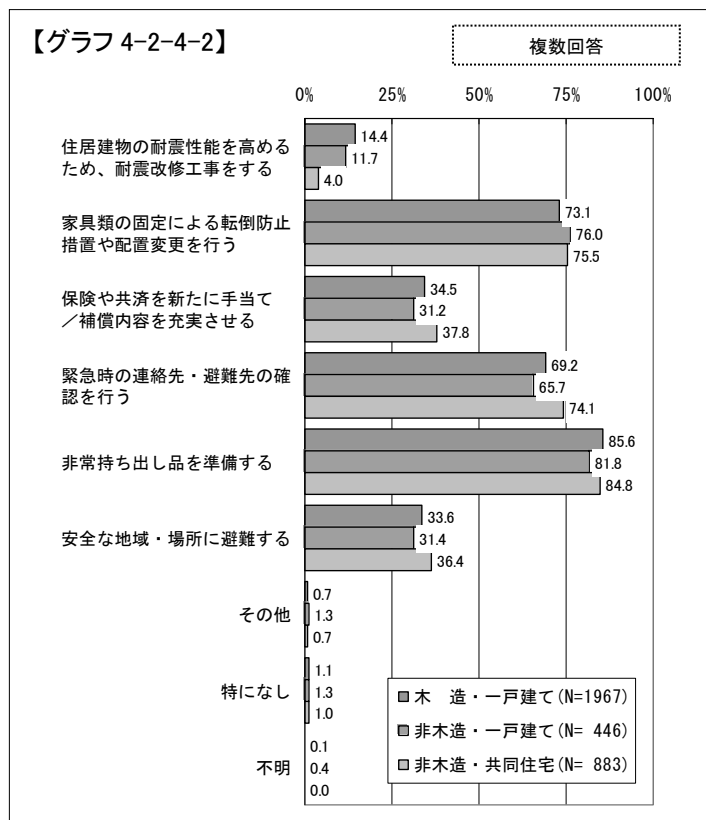
どのセグメントも「非常持ち出し品を準備する」が最も多く8割を超え、次いで「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」、「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」が7割となっている。

「保険や共済を新たに手当て／補償内容を充実させる」は、火災保険のみ加入者の4割、地震保険加入者および損保未加入者の3割が回答している。



② 建物構造・形態別

どの建物構造・形態もほぼ同じ傾向を示している。「非常持ち出し品を準備する」、「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」、「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」が多い。



(5) 住居建物の耐震診断および耐震改修(補強)工事

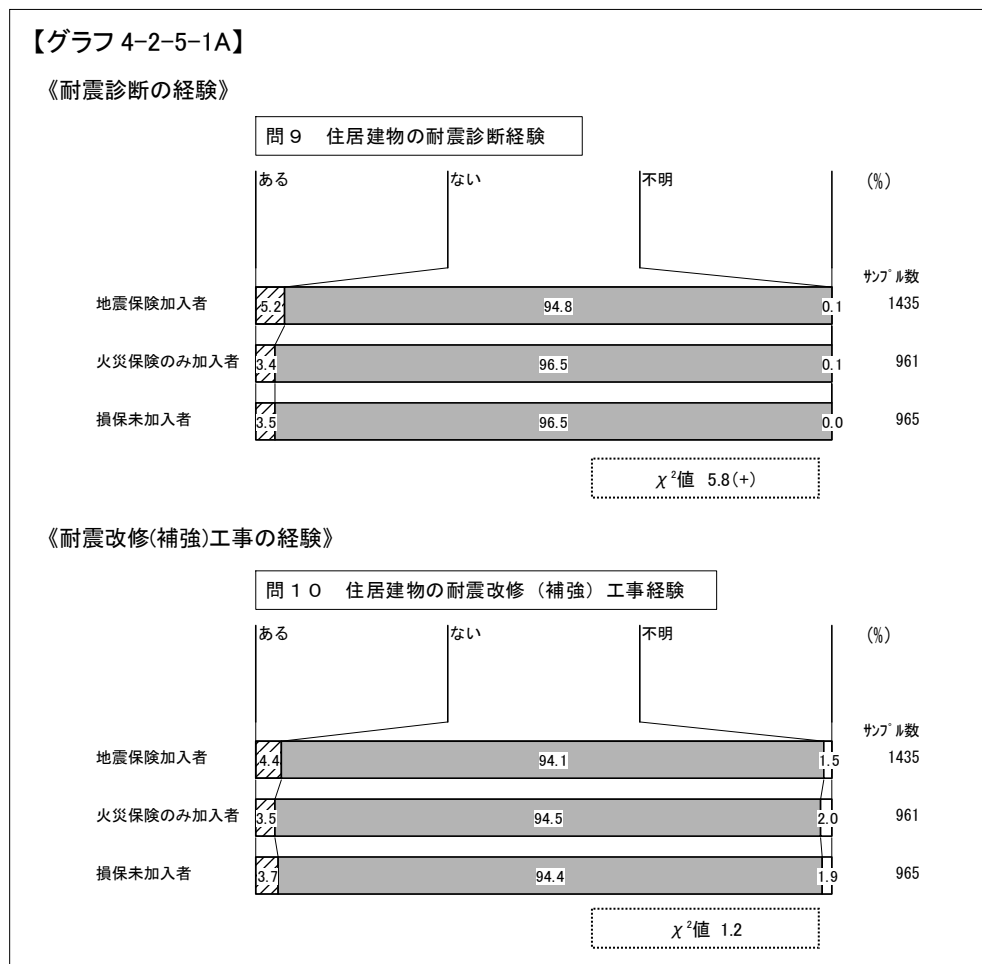
まず、「今までに住居建物の耐震診断をしたことがあるか」「今までに住居建物の耐震改修(補強)工事をしたことがあるか」について質問した。さらに、「ある」と回答した人にはその理由(きっかけ)を質問し、「ない」と回答した人にはその理由を質問した。

① 耐震診断および耐震改修(補強)工事の経験

A. セグメント別

耐震診断については、どのセグメントも「ある」の割合が5%前後であり、ほとんどの人が耐震診断の経験がない。

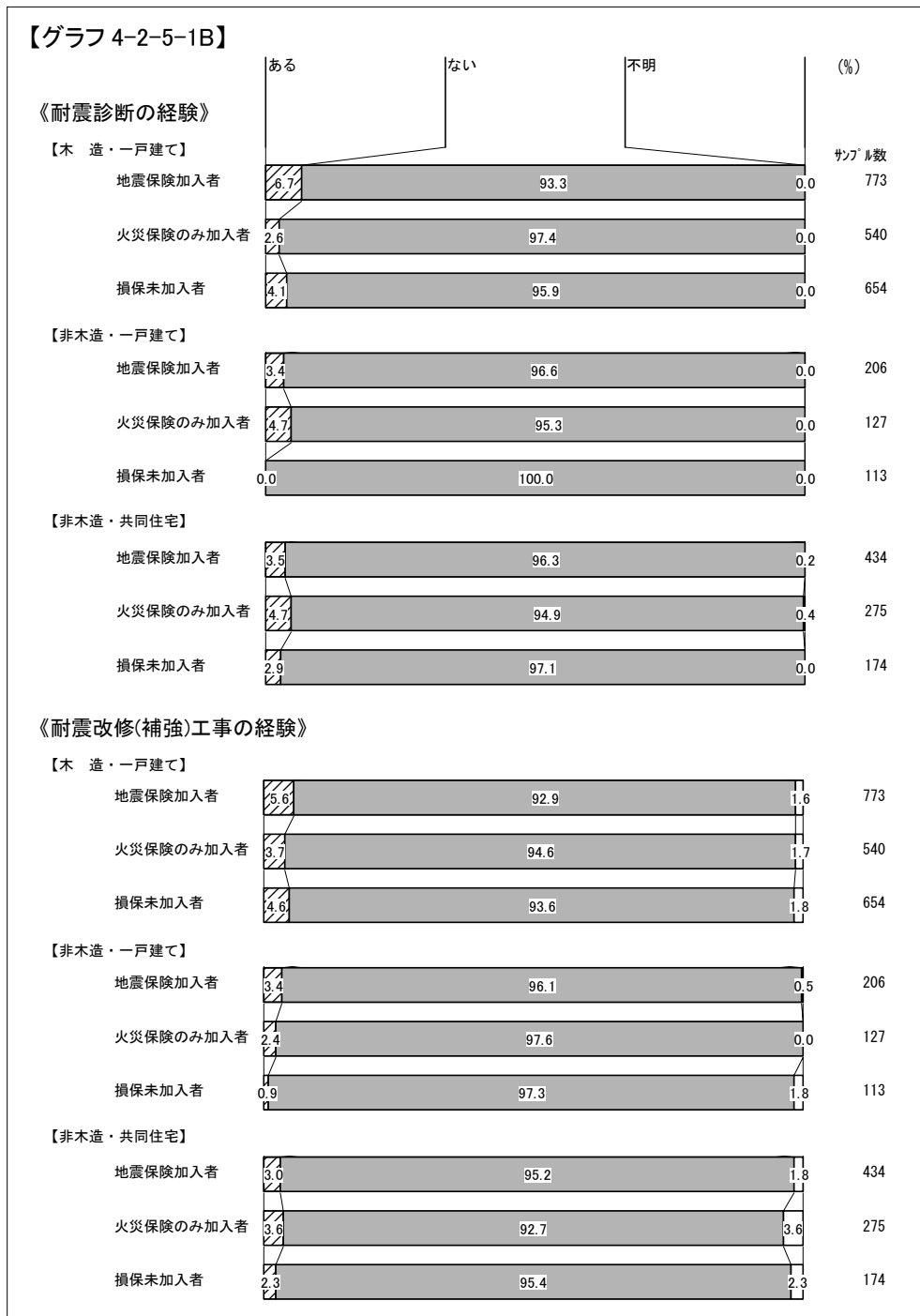
耐震改修(補強)工事については、どのセグメントも「ある」の割合が5%に満たず、ほとんどの人が耐震改修(補強)工事の経験がない。



B. 建物構造・形態別

耐震診断については、木造・一戸建てでは地震保険加入者の実施率が若干高いが、それでも1割に満たない。非木造・一戸建ておよび非木造・共同住宅では、損保加入者の実施率が若干高いが、いずれの区分も5%未満である。

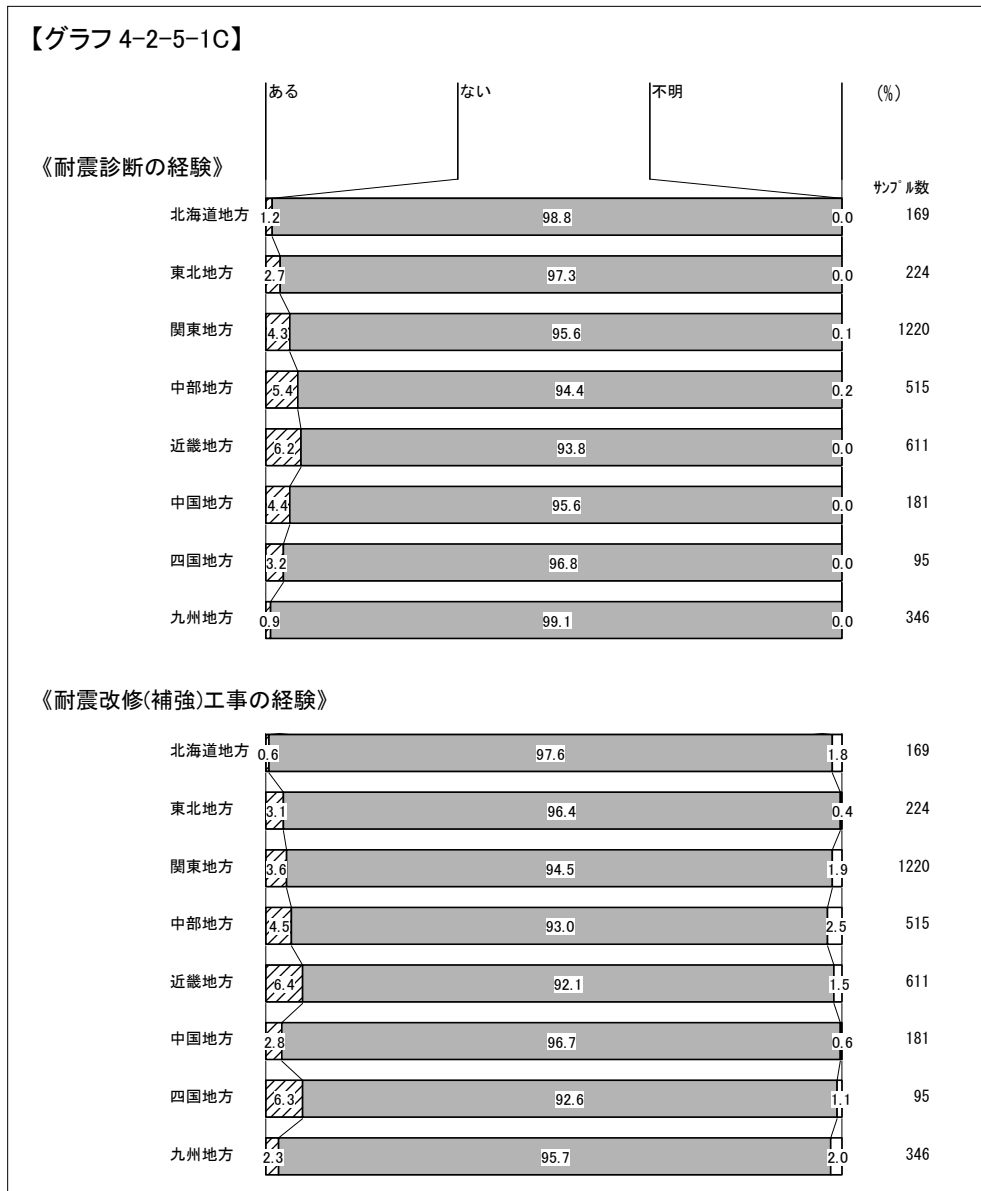
耐震改修(補強)工事については、建物構造・形態別には木造・一戸建ての実施率が若干高いが、それでも5%前後である。セグメント別には大きな差はない。



C. 地方別

耐震診断については、「ある」の割合はどの地方も1割未満であるが、その中では近畿地方・中部地方の割合が高く、北海道地方・九州地方が特に低い。

耐震改修(補強)工事については、「ある」の割合はどの地方も1割未満であるが、その中では近畿地方・四国地方の割合が高く、北海道地方が特に低い。

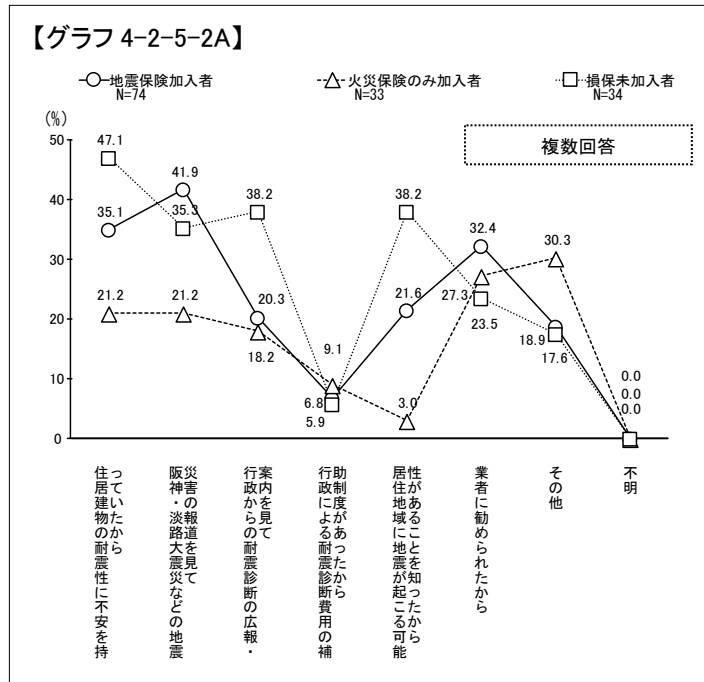


② 耐震診断をした理由（きっかけ）

A. セグメント別

サンプル数が少ないために回答結果がばらついている印象を受ける。

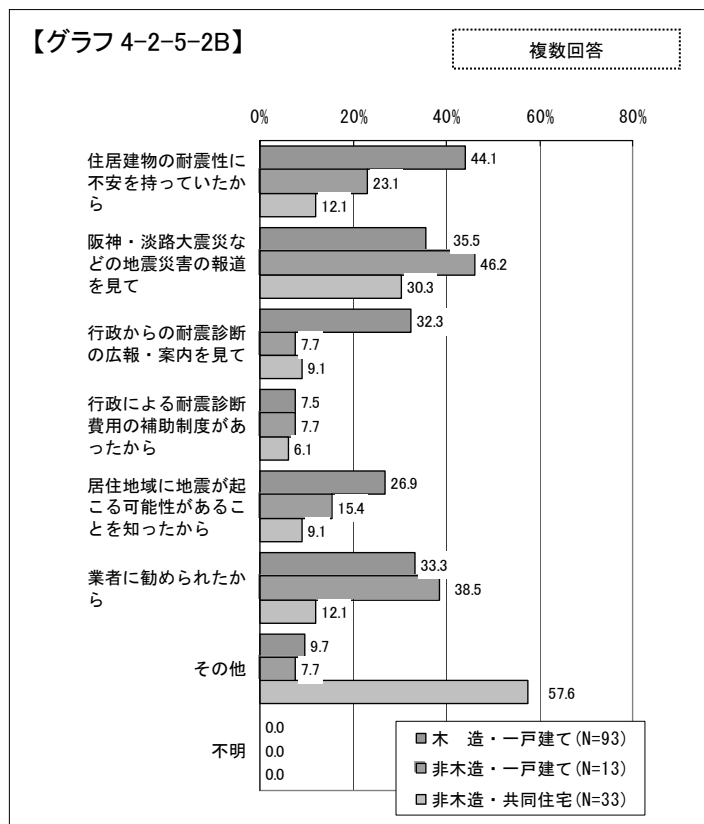
3セグメントで同傾向なのは「行政による耐震診断費用の補助制度があったから」で、いずれも1割未満と非常に少ない。



B. 建物構造・形態別

「阪神・淡路大震災などの地震災害の報道を見て」はどの建物構造・形態も多い。

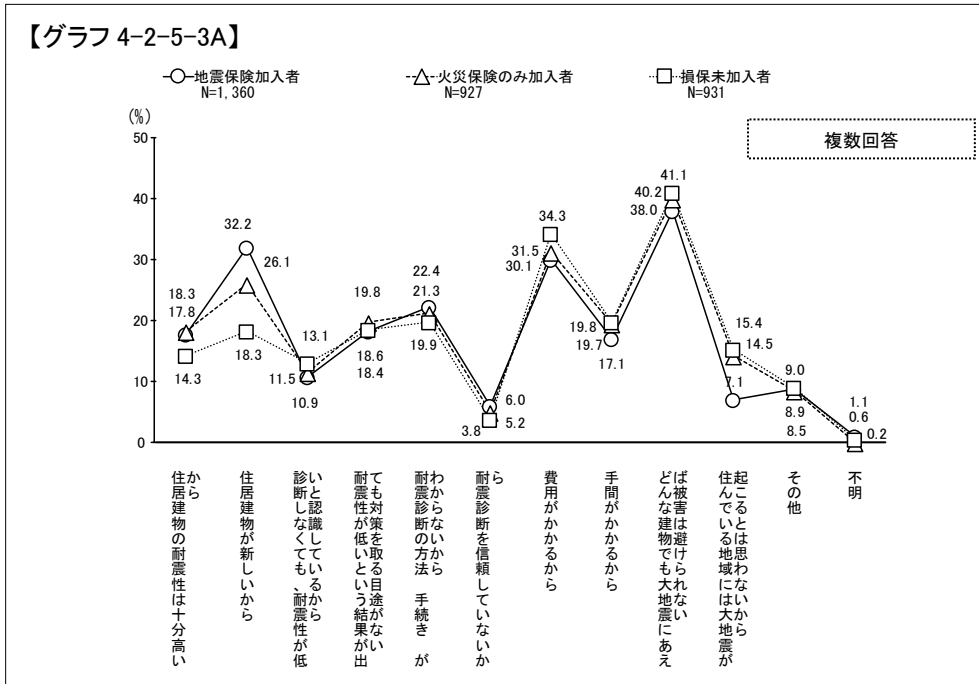
「住居建物の耐震性に不安を持っていたから」と「行政からの耐震診断の広報・案内を見て」は木造・一戸建てが多く、「業者（工務店、建設会社等）に勧められたから」は一戸建てで多い。



③ 耐震診断をしない理由

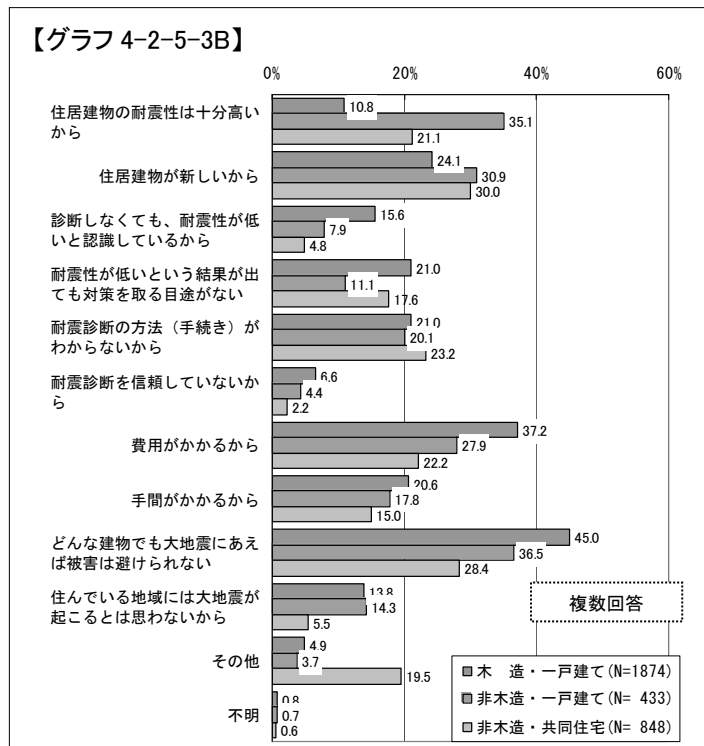
A. セグメント別

どのセグメントも「どんな建物でも大地震にあえば被害は避けられない」の回答が最も多く、次いで「費用がかかるから」が多い。セグメント間で差があるのは「住居建物が新しいから」で、その他は大きな差はない。



B. 建物構造・形態別

木造・一戸建てと非木造・一戸建てでは、「どんな建物でも、大地震にあえば被害は避けられないと思うから」が最も多く、非木造・共同住宅では「住居建物が新しいから」が最も多い。

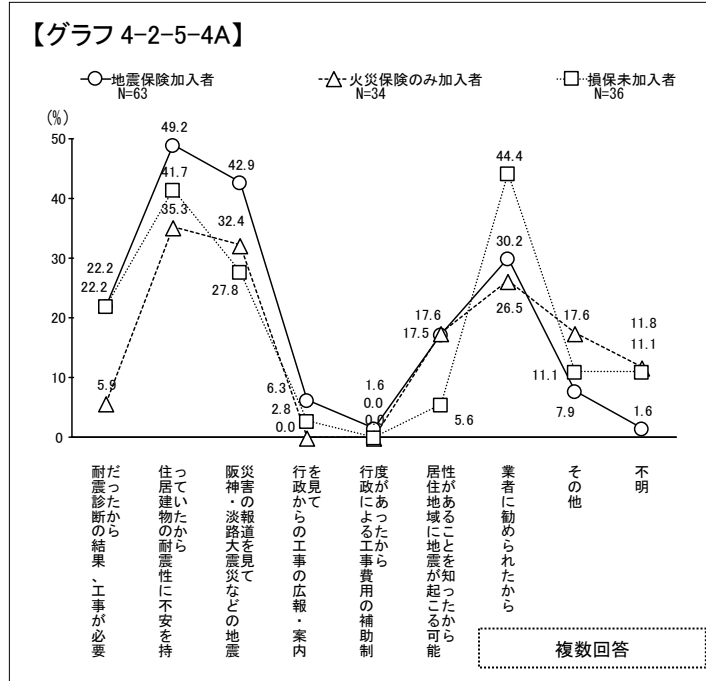


④ 耐震改修(補強)工事をした理由(きっかけ)

A. セグメント別

3セグメントともほぼ同傾向の回答となっている。

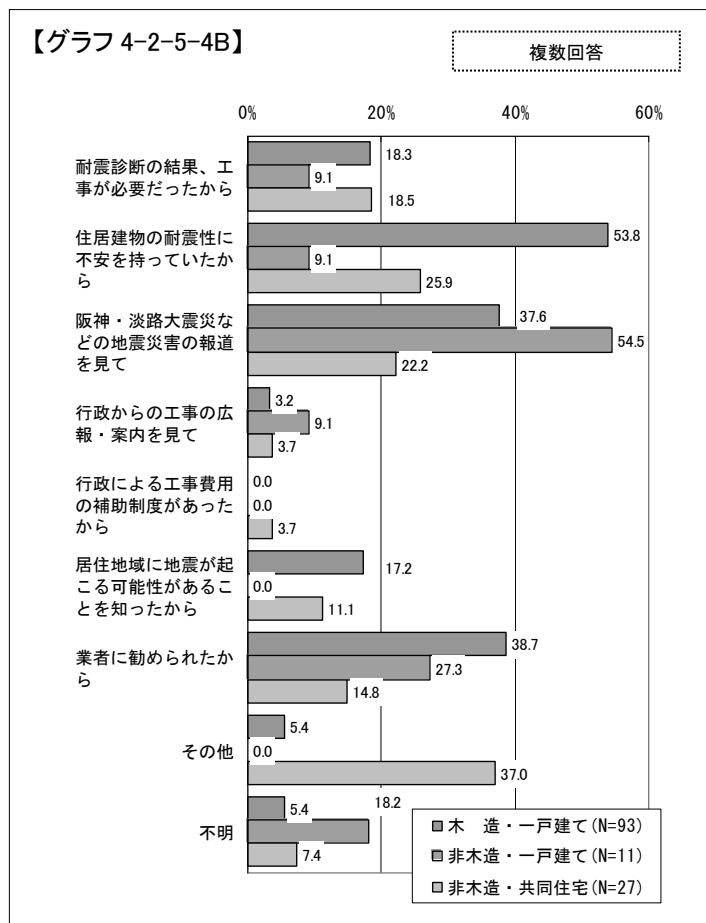
「住居建物の耐震性に不安をもっていたから」「阪神・淡路大震災などの地震災害の報道を見て」「業者に勧められたから」の回答が多い。



B. 建物構造・形態別

木造・一戸建ては「住居建物の耐震性に不安をもっていたから」が最も多く、次いで「業者に勧められたから」「阪神・淡路大震災などの地震災害の報道を見て」が多い。

非木造・一戸建ては、「阪神・淡路大震災などの地震災害の報道を見て」が最も多く、次いで「業者に勧められたから」が多い。

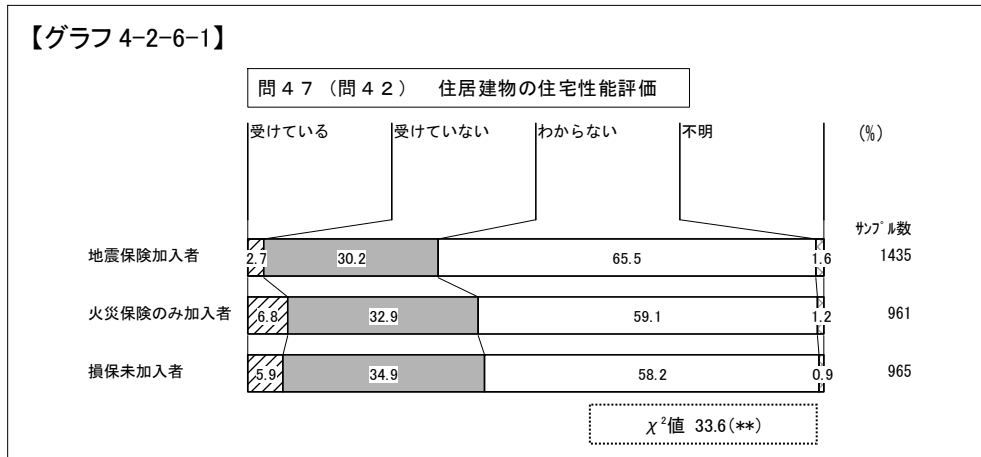


(6) 住居建物の住宅性能評価（住宅性能表示制度）

まず、住居建物が住宅性能評価（住宅性能表示制度）を受けているかについて質問した。さらに、「受けている」と回答した人に、評価結果と住宅性能評価書の種類を質問した。

① 住宅性能評価の実施

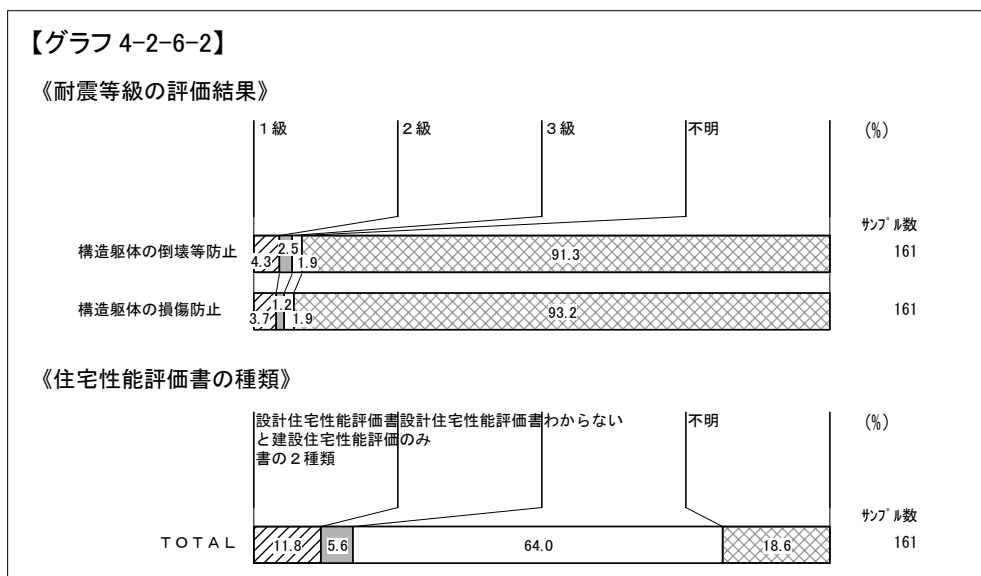
「受けている」と回答した人はどのセグメントも1割に満たない。「わからない」と回答した人が約6割となっており、住宅性能評価について知らない人が多い。



② 耐震等級の評価結果および住宅性能評価書の種類

耐震等級の評価結果については、「不明」が9割を占めており、住宅性能評価を受けていても、耐震等級を把握している人は非常に少ない。

手元にある住宅性能評価書については、「わからない」と「不明」で8割以上を占める。本来は、設計と建設両方の住宅性能評価を受けることが望ましいが、評価書の種類を把握している人のうち3分の1の人が設計住宅性能評価のみで終わってしまっている。



5. 東海地震について

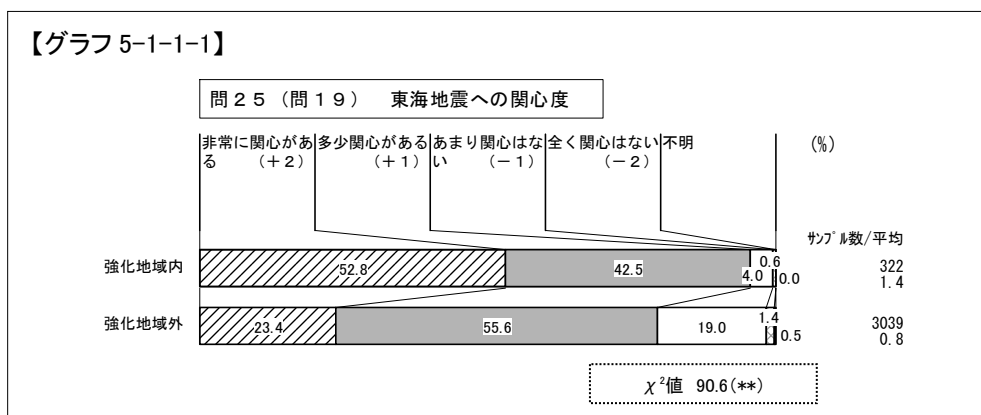
5-1. 東海地震のリスク意識

(1) 東海地震への関心度

東海地震についてどの程度関心があるかを質問した。

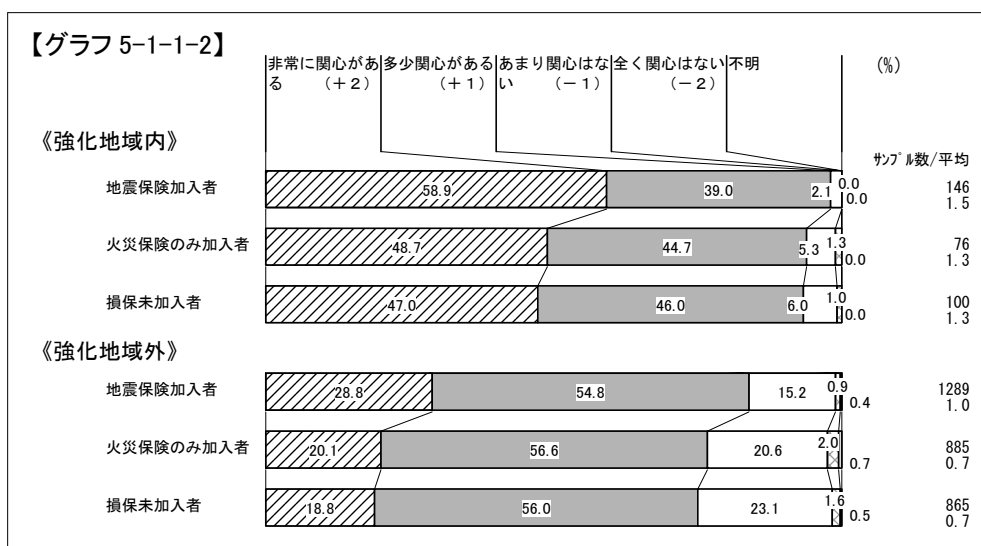
① 強化地域内外別

「非常に関心がある」は、強化地域内52.8%、強化地域外23.4%で、強化地域内が2倍以上の結果となっている。



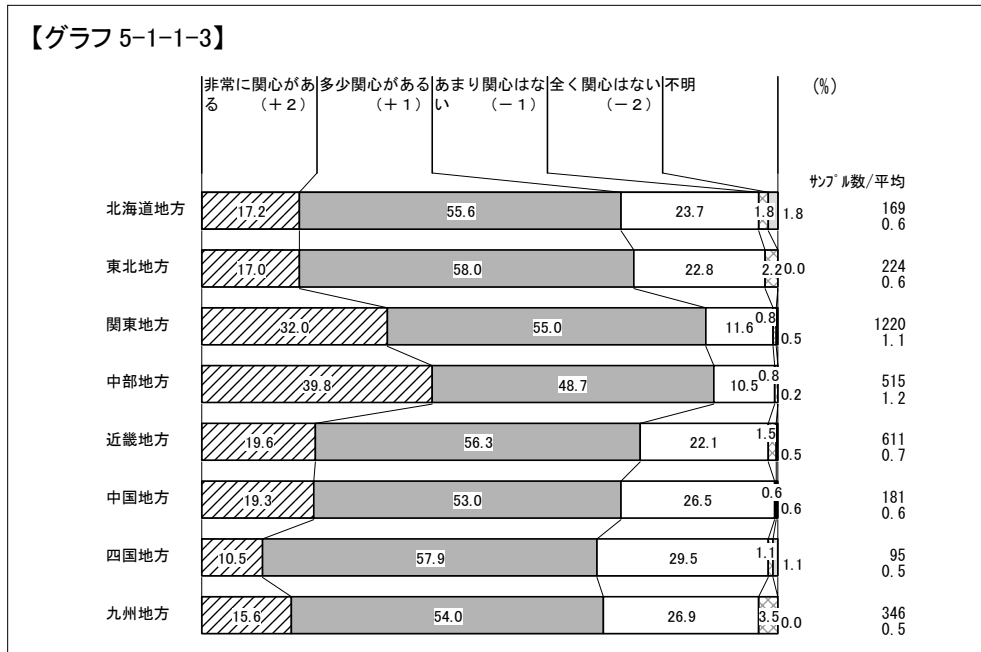
② セグメント別

強化地域内外ともに、地震保険加入者の関心が他のセグメントよりも高い。



③ 地方別

「非常に関心がある」の割合は、中部地方が最も高く4割、次いで関東地方が3割となっている。その他の地方はいずれも2割未満である。

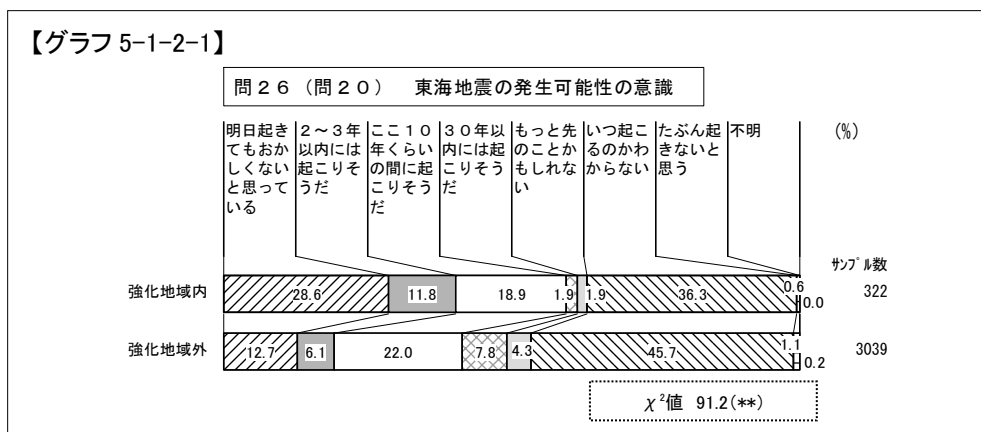


(2) 東海地震の発生可能性の意識

「東海地震の起こる可能性についてどのように思っているか」について質問した。

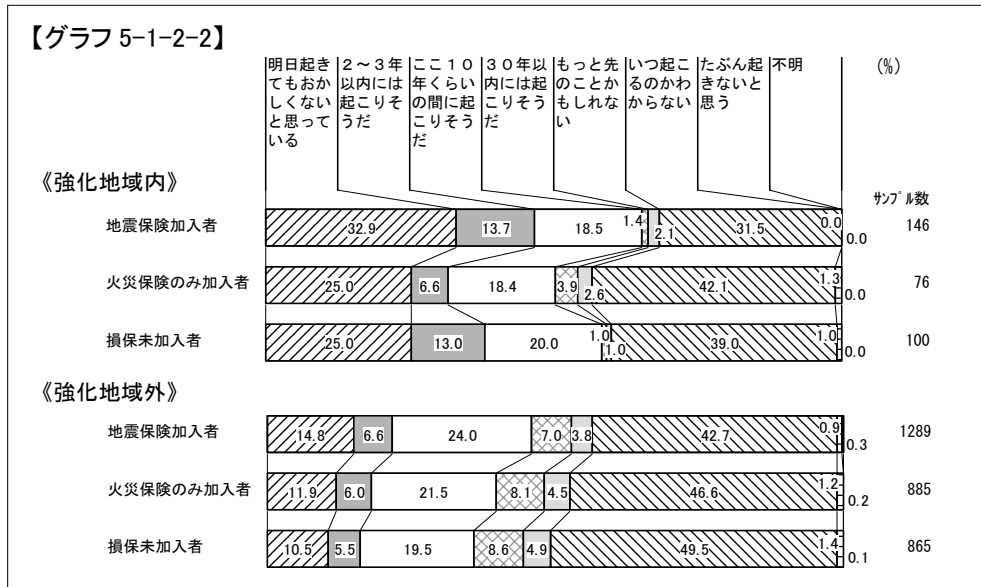
① 強化地域内外別

強化地域内外ともに「いつ起こるのかわからない」が最も多い。強化地域内の「明日起きてもおかしくないと思っている」は3割弱で、強化地域外の2倍以上になっている。



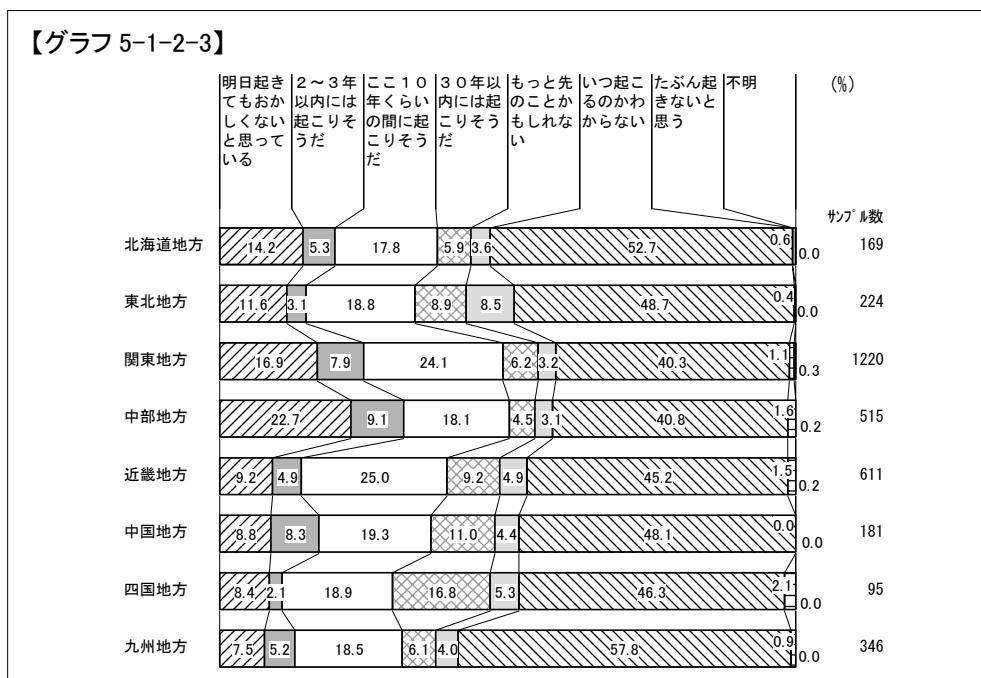
② セグメント別

地震保険加入者は、強化地域内外ともに他のセグメントよりも「明日起きてもおかしくないと思っている」が多い。



③ 地方別

どの地方でも「いつ起こるかわからない」が最も多い。「明日起きてもおかしくないと思っている」の割合は中部地方が特に高く、近畿以西よりも関東以北の方が高い傾向がある。

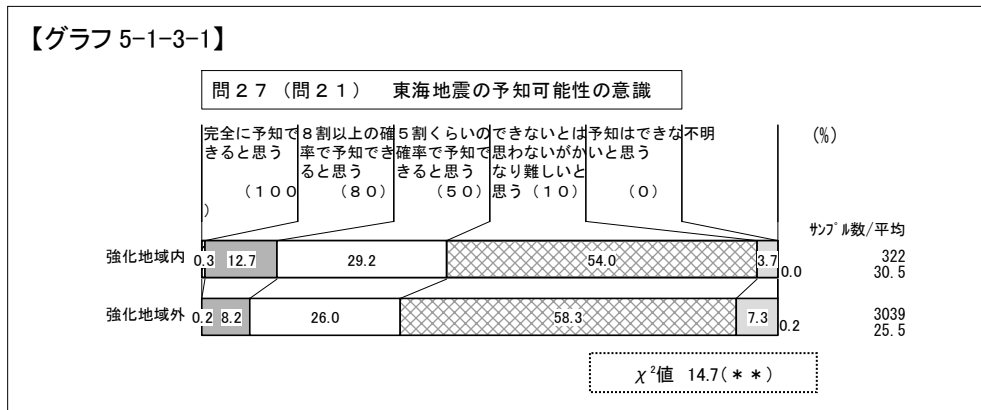


(3) 東海地震の予知可能性の意識

「現時点で東海地震は予知できると思うか」について質問した。

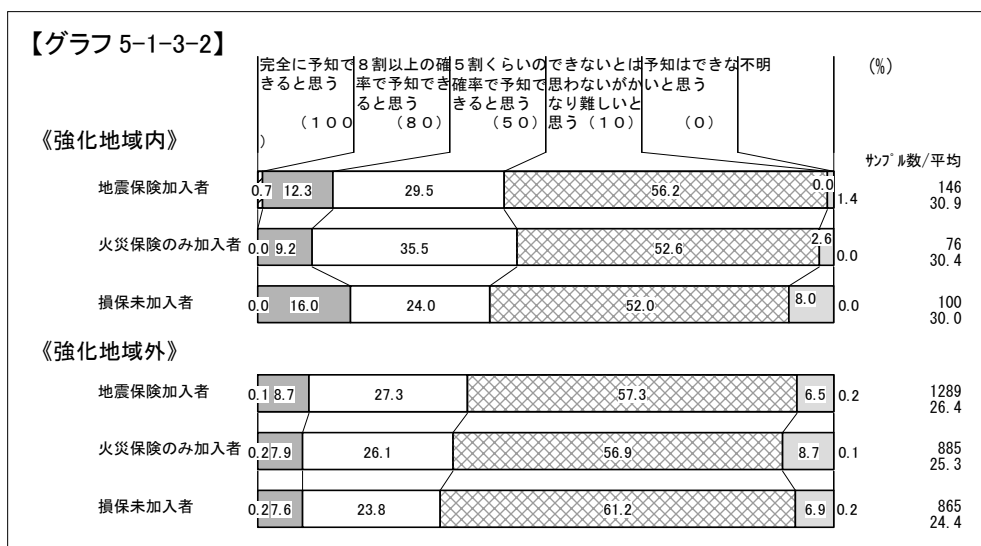
① 強化地域内外別

強化地域内外ともに「できないとは思わないがかなり難しいと思う」が最も多く5割以上、次いで「5割くらいの確率で予知できると思う」が3割弱となっている。「完全に予知できると思う」はほとんどおらず1%に満たない。



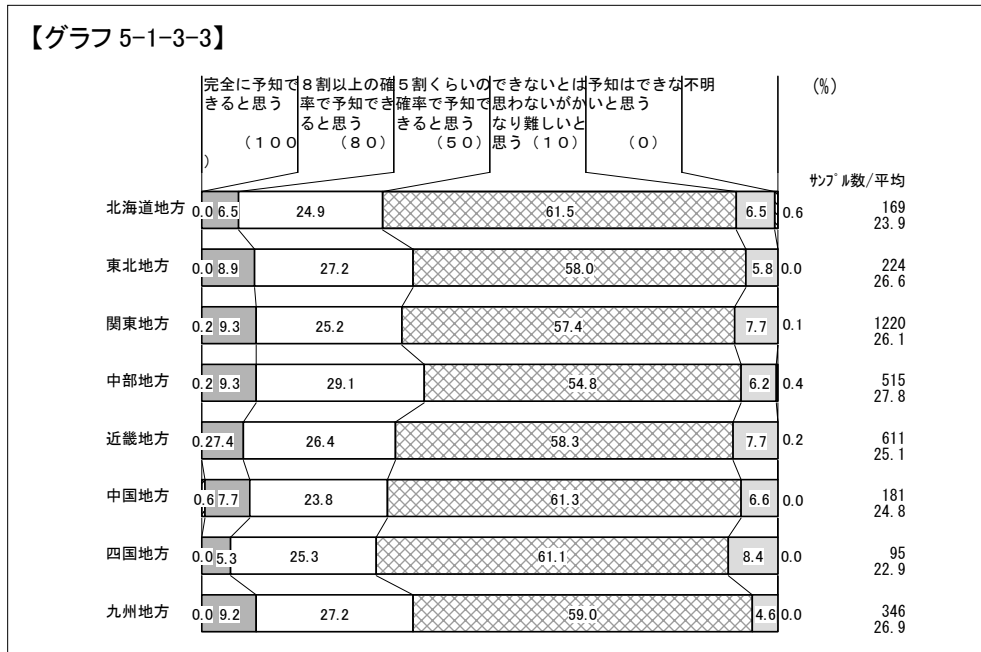
② セグメント別

強化地域内外ともにセグメント間で大きな差はない。どのセグメントも「完全に予知できると思う」はほとんどおらず、「できないとは思わないがかなり難しいと思う」が最も多く5割以上となっている。



③ 地方別

地方間で大きな差はない。どの地方も「完全に予知できると思う」はほとんどおらず、「できないとは思わないがかなり難しいと思う」が最も多く5割以上となっている。

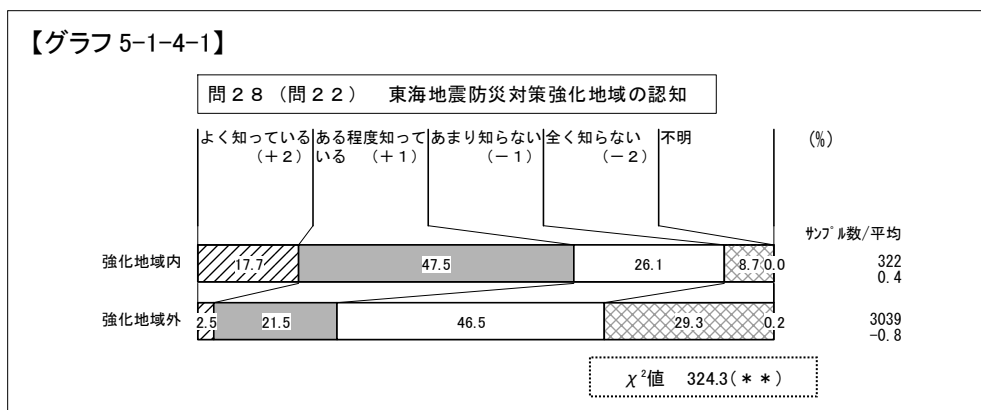


(4) 東海地震防災対策強化地域の認知

東海地震により著しい被害を受けるおそれがあり地震防災対策を強化する必要がある地域として政府により指定されている「地震防災対策強化地域」を知っているかを質問した。

① 強化地域内外別

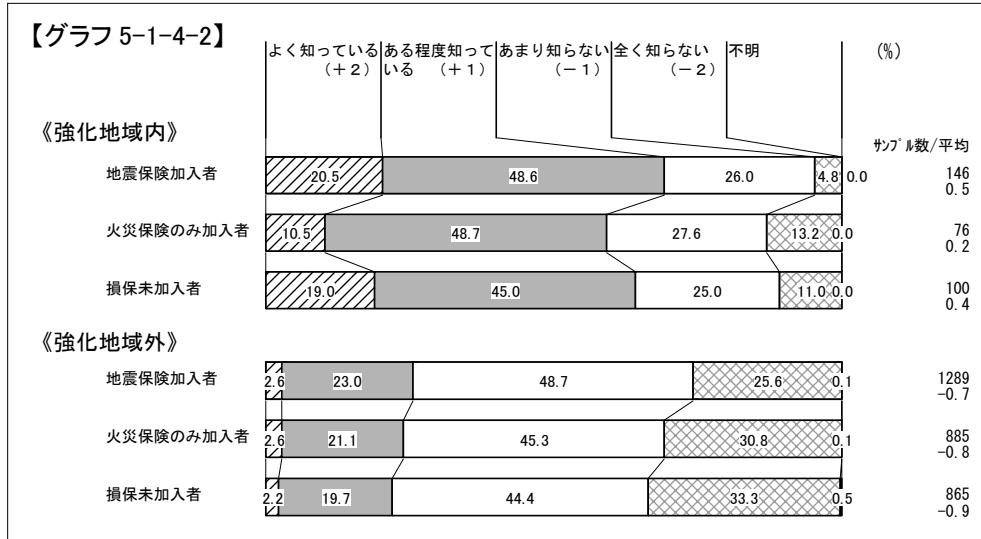
強化地域内は「よく知っている」が17.7%と強化地域外2.5%の7倍となっている。「よく知っている」と「ある程度知っている」をあわせると、強化地域内は65.2%で強化地域外24.0%の2倍以上となっている。



② セグメント別

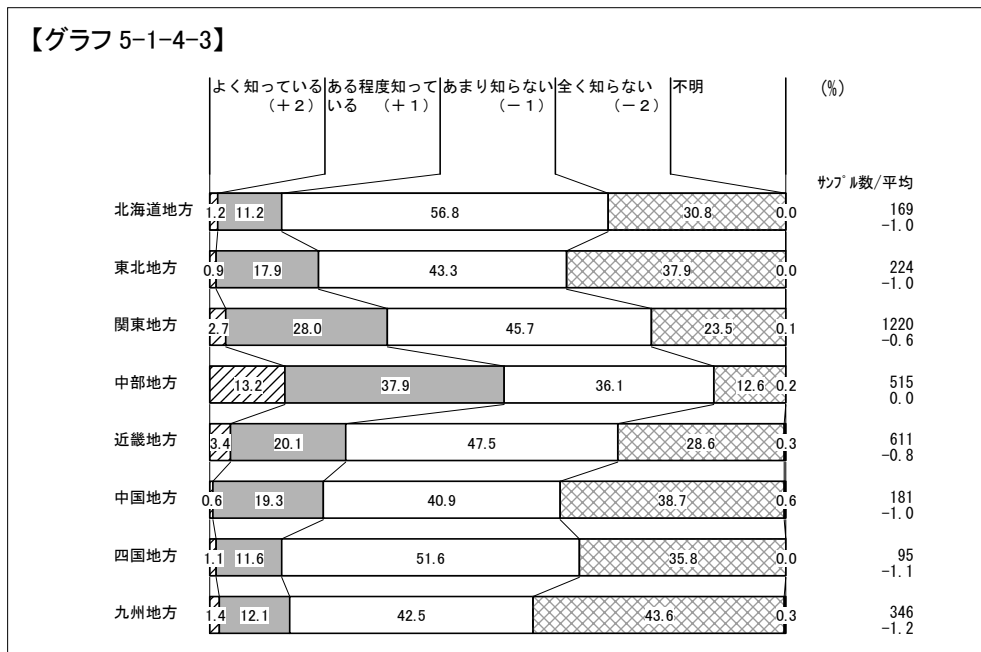
強化地域内では、「よく知っている」が[20.5%, 10.5%, 19.0%]と、火災保険のみ加入者の認知度が他よりも低い。

強化地域外では、セグメント間に大きな差はない。



③ 地方別

「よく知っている」は中部地方の13.2%が最も高く、他の地方は5%未満である。「ある程度知っている」についても中部地方が特に高く、この2つをあわせると、中部地方の半数以上が強化地域を認知している。



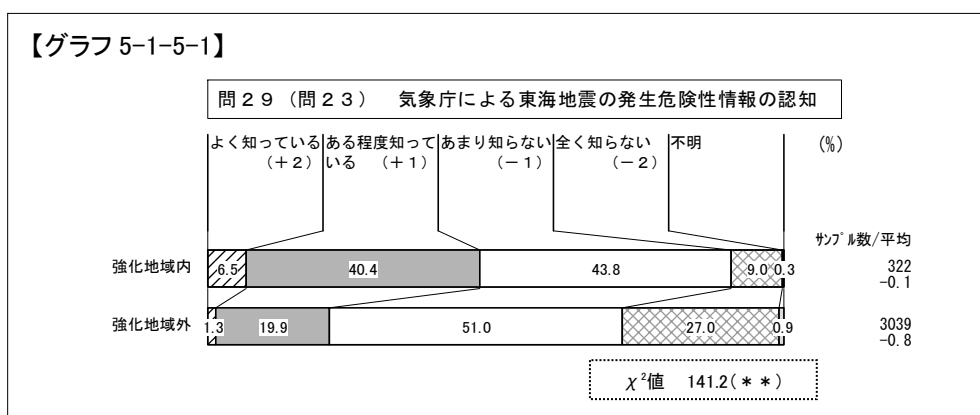
(5) 気象庁から発表される東海地震の発生危険性情報の認知

「東海地震の発生危険性について気象庁から発表される情報を知っているか」について質問した。

① 強化地域内外別

強化地域内では、「よく知っている」が1割弱、「ある程度知っている」が4割となっており、ある程度以上認知している人は半数に満たない。

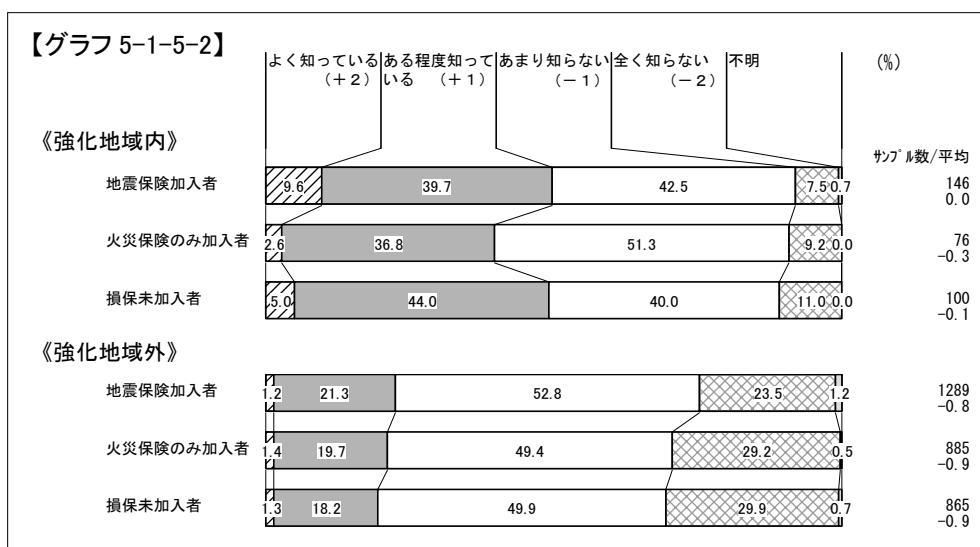
強化地域外では、「あまり知らない」が最も多く5割、次いで「全く知らない」が3割弱となっており、8割の人にあまり認知されていない。



② セグメント別

強化地域内では、「よく知っている」が[9.6%, 2.6%, 5.0%]と、地震保険加入者の認知度が若干高く、火災保険のみ加入者が若干低い。

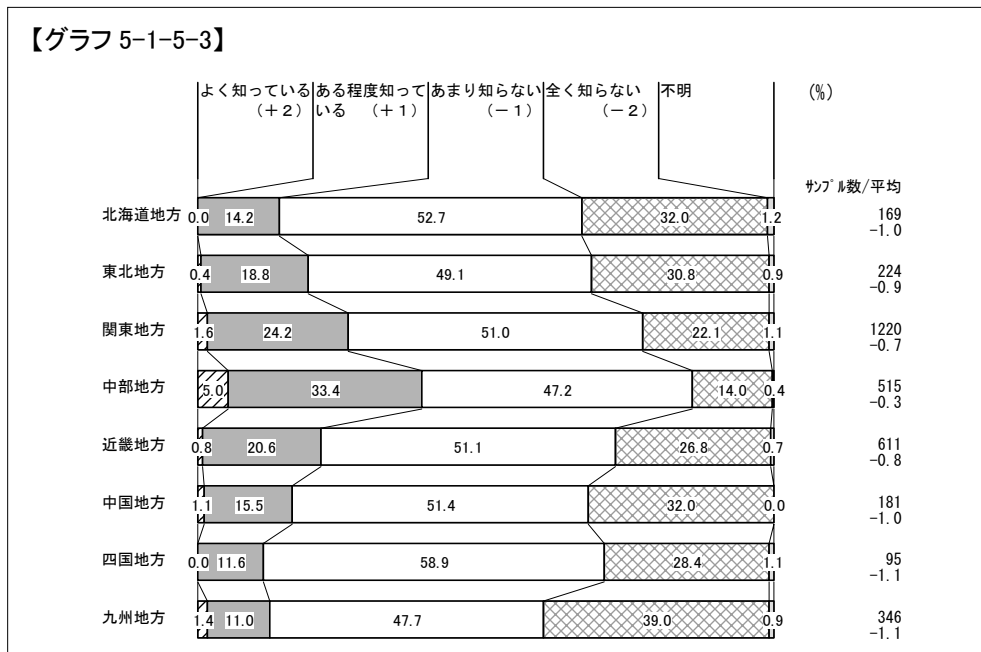
強化地域外では、セグメント間に大きな差はない。



③ 地方別

「よく知っている」は中部地方の5.0%が最も高く、他の地方は2%未満である。「ある程度知っている」についても中部地方が高いが、この2つをあわせても4割弱であり、中部地方でさえも6割以上の人が気象庁からの情報をあまり認知していない。

中部地方以外の地方については、「全く知らない」「あまり知らない」をあわせると7割以上になる。



5-2. 東海地震の発生危険性情報への対応

アンケート回答者には、まずはじめに東海地震の発生危険性について気象庁から発表される3種類の情報の概要とその場合の想定状況（回答者への補足情報として調査者が状況を想定）についての説明文（下枠内）を読んでもらった。

質問はその後に行い、各情報発表時ごとに「地震に対する備えとして、この段階でどのようなことをする（したい）と思うか」を質問した（次ページ枠内）。

【アンケート調査票より抜粋（その1）】

◎東海地震の発生危険性に関する情報が発信された場合に想定される状況について、以下の説明をお読みにになり、質問にお答えください。

①東海地震観測情報

東海地域の観測データに異常な地殻変動や地震活動が確認されたが、東海地震の前兆現象の可能性について直ちに評価できない場合に発表される情報です。
（「②東海地震注意情報」よりも地震発生の危険性が低い情報です。）

<次のような状況を想定し、以下の質問にお答えください>

- ・東海地震観測情報が発表されました
- ・数年、あるいは、数ヶ月先に大地震が発生する可能性があります
- ・マスコミによる東海地震を取り上げた報道が増えます
- ・自治体や防災機関はまだ特別な防災体制はとりません

②東海地震注意情報（および判定会の招集）

東海地域の観測データに異常な地殻変動や地震活動が確認され、東海地震の前兆現象の可能性が高まったと認められた場合に発表される情報です。
この場合、地震防災対策強化地域判定会（以下「判定会」）が招集され、観測された現象が東海地震の前兆であるかどうかの評価を行います。

<次のような状況を想定し、以下の質問にお答えください>

- ・東海地震注意情報が発表され、判定会が招集されました
- ・早期に東海地震が発生する危険性が高まりました
- ・政府は、災害弱者（お年寄りや体の不自由な方）の避難、児童・生徒の帰宅、旅行の自粛など具体的な防災準備行動の開始を公表し、各自治体も準備体制を整えます
- ・テレビや新聞では東海地震に関する特集番組や記事も頻繁に見られるようになります

③東海地震予知情報（および警戒宣言の発令）

東海地域で観測された異常データを判定会で検討した結果、東海地震が発生するおそれがあると認められた場合に発表される情報です。
これを受け、首相が警戒宣言を発令し、地震防災警戒本部設置や地震防災応急対策の実施などの対応がとられます。

<次のような状況を想定し、以下の質問にお答えください>

- ・東海地震予知情報が発表され、警戒宣言が発令されました
- ・近日中に東海地震が発生するものと思われます
- ・地震防災対策強化地域の市町村では、住民避難や交通規制、店舗の営業停止等の対応がとられます
- ・テレビは東海地震に関する報道を終日放送します

【アンケート調査票より抜粋（その2）】

◎次の質問(問)は、東海地震の「地震防災対策強化地域」以外の地域にお住まいの方のみ、以下の説明をお読みになりお答えください。

④東海地震の発生

東海地域で大規模な地震が発生しました。
被害は平成7年の阪神・淡路大震災を上回ると予想されます。

<次のような状況を想定し、以下の質問にお答えください>

- ・地震による被害は、死者 7千人以上、建物の全壊 30万棟以上と予測されています
- ・鉄道や高速道路等の交通網、電気・水道・ガス・電話などのライフラインにも甚大な被害が予想されます
- ・東海地域を中心とする被災地に、自衛隊や消防などの救助部隊、医療チームが派遣されます
- ・地震直後は、テレビは終日被害状況を報道し、通常の番組は一切放送されません

《 質問内容 》

① 観測情報発表時 ② 注意情報発表時 ③ 予知情報発表時

問 あなたは地震に対する備えとして、この段階でどのようなことをする（したい）と思いますか。
東海地域の方も他の地域の方も東海地域でこのような事態が発生した場合を想定してお考えください。
(○印はいつでも)

- 1 住居建物の耐震性能を高めるため、耐震改修(補強)工事をする
- 2 地震時のケガや家具類の損傷を防ぐため、家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う
- 3 被災した時のため、保険や共済を新たに手当てしたり、補償内容を充実させたりする
- 4 緊急時の連絡先・避難先の確認を行う
- 5 非常持ち出し品を準備する
- 6 安全な地域・場所に避難する
- 7 その他 ()
- 8 特になし

④ 東海地震発生後

【地震防災対策強化地域の外にお住まいの方のみ】

問 あなたは地震に対する備えとして、この段階でどのようなことをする（したい）と思いますか。
(○印はいつでも)

- 1 住居建物の耐震性能を高めるため、耐震改修(補強)工事をする
- 2 地震時のケガや家具類の損傷を防ぐため、家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う
- 3 被災した時のため、保険や共済を新たに手当てしたり、補償内容を充実させたりする
- 4 緊急時の連絡先・避難先の確認を行う
- 5 非常持ち出し品を準備する
- 6 その他 ()
- 7 特になし

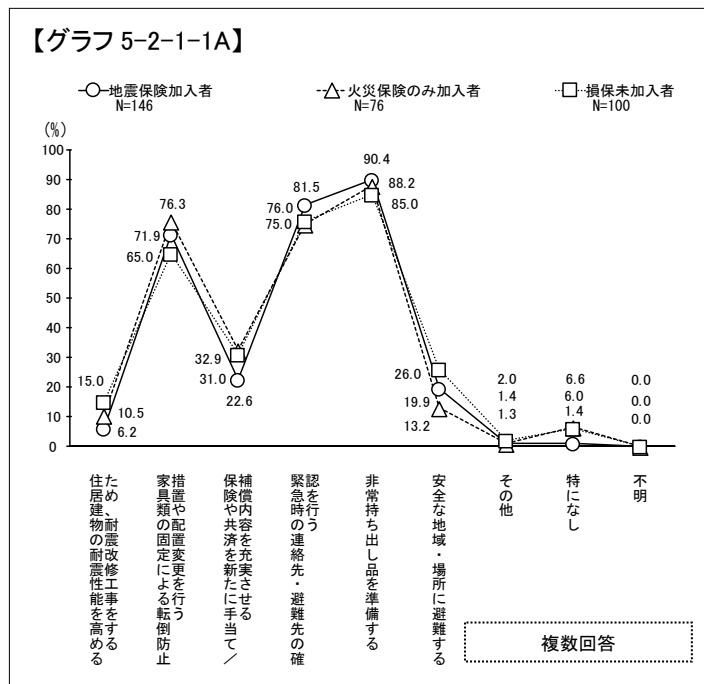
(1) 情報発表時・地震発生後にとる備え

① 観測情報発表時

A. 強化地域内

どのセグメントも同様の回答傾向を示している。

最も多いのは「非常持ち出し品を準備する」で、次いで「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」が多い。

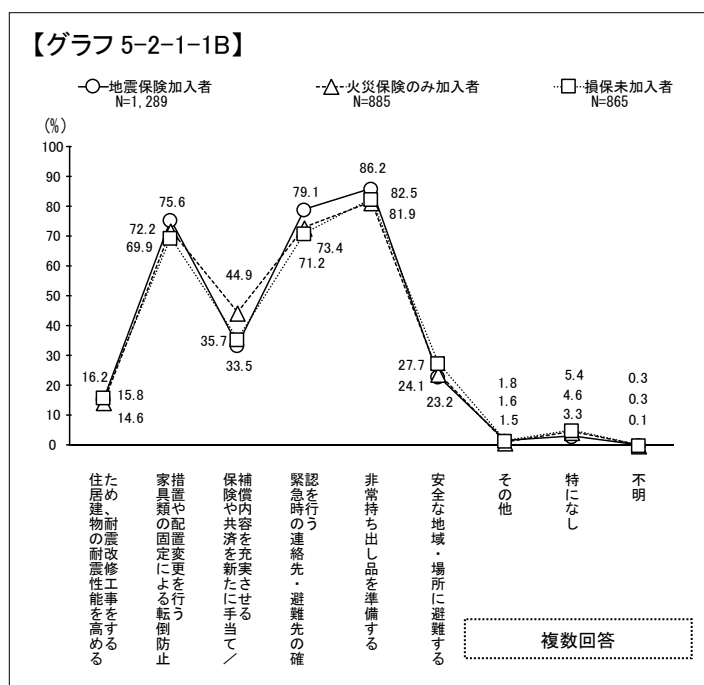


B. 強化地域外

どのセグメントも同様の回答傾向を示している。

最も多いのは「非常持ち出し品を準備する」で、次いで「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」が多い。

強化地域内と比べると、「保険や共済を新たに手当て／補償内容を充実させる」が多くなっている。

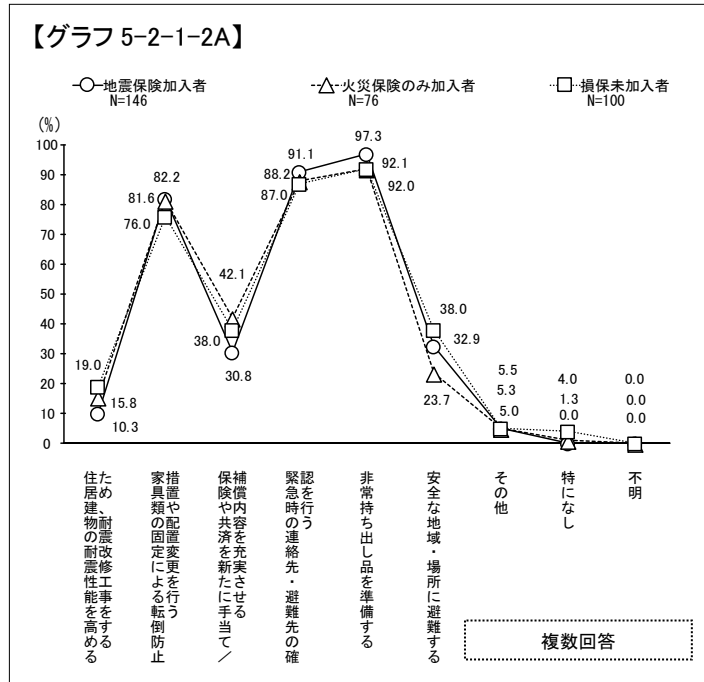


② 注意情報発表時

A. 強化地域内

どのセグメントも同様の回答傾向を示している。

最も多いのは「非常持ち出し品を準備する」で、次いで「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」が多い。

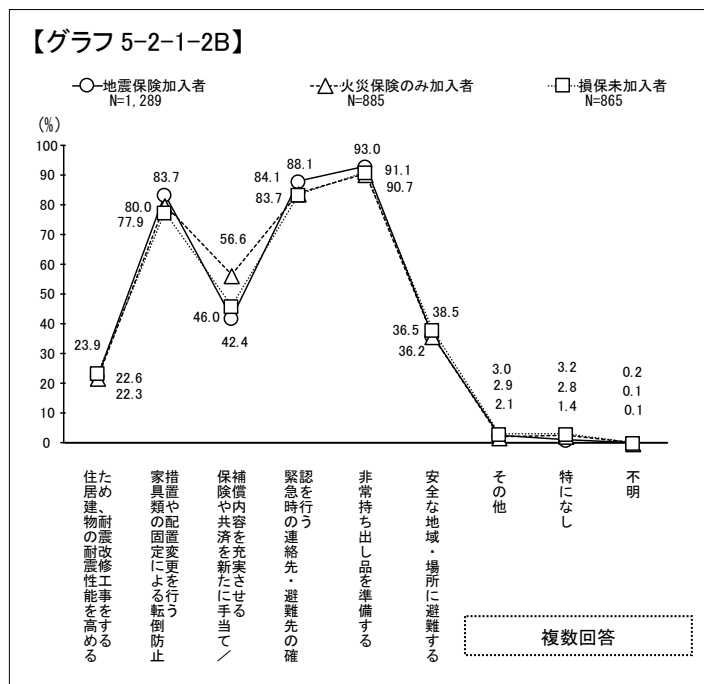


B. 強化地域外

どのセグメントも同様の回答傾向を示している。

最も多いのは「非常持ち出し品を準備する」で、次いで「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」が多い。

強化地域内と比べると、「保険や共済を新たに手当て／補償内容を充実させる」が多くなっている。

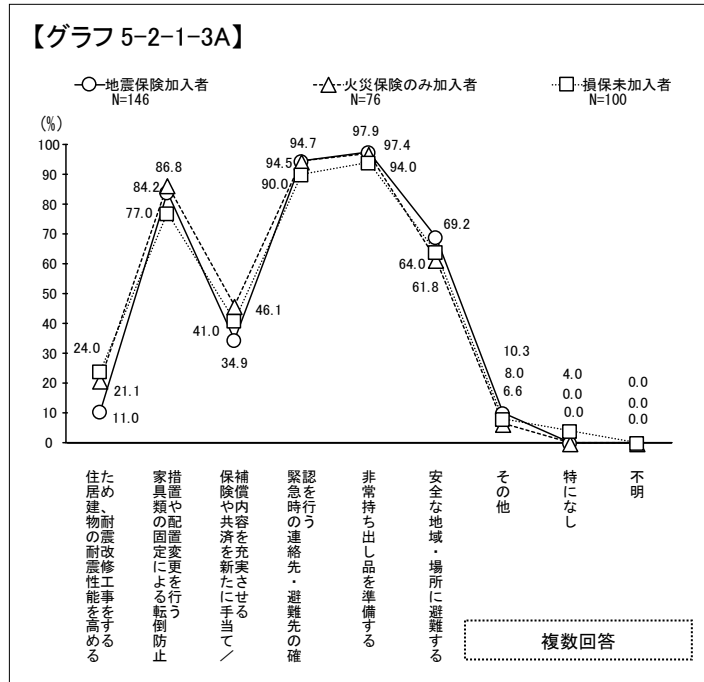


③ 予知情報発表時

A. 強化地域内

どのセグメントも同様の回答傾向を示している。

「非常持ち出し品を準備する」「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」の3つが多いが、「安全な地域・場所に避難する」も6割を超えている。

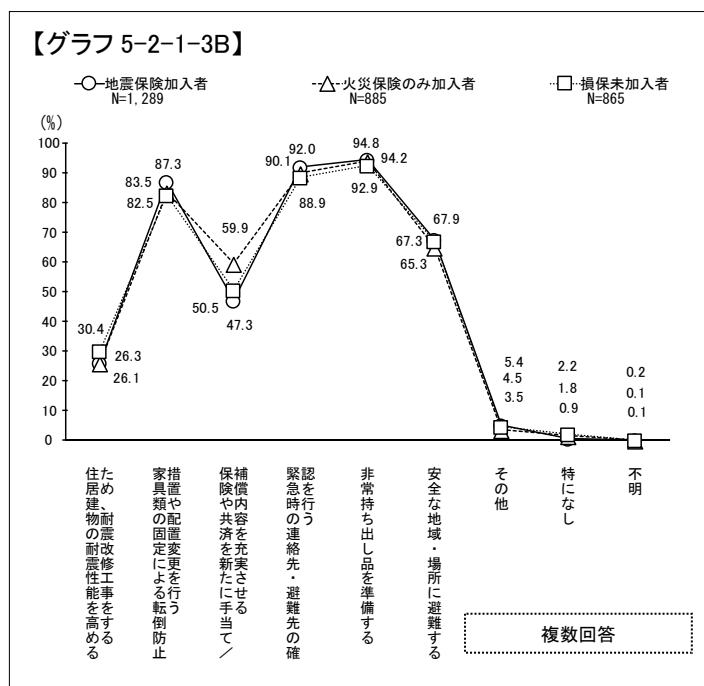


B. 強化地域外

どのセグメントも同様の回答傾向を示している。

「非常持ち出し品を準備する」「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」の3つが多いが、「安全な地域・場所に避難する」も6割を超えている。

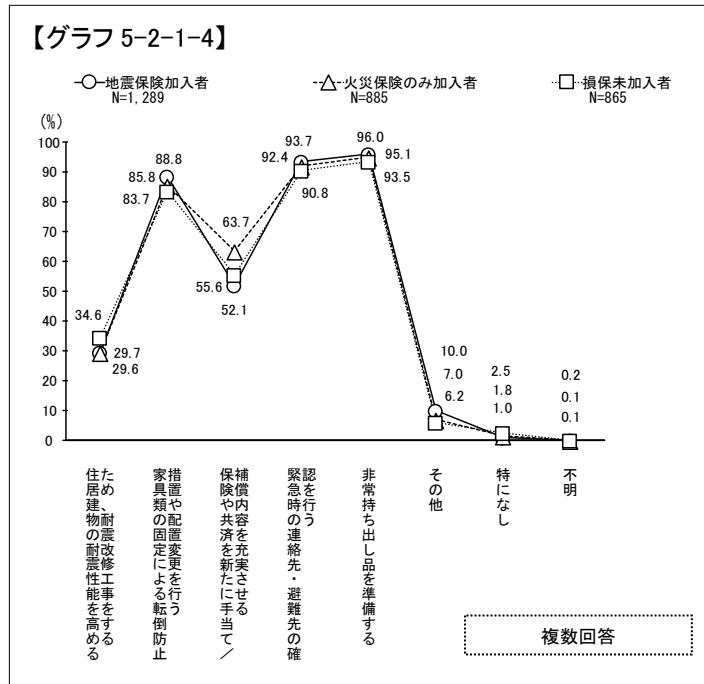
強化地域内と比べると、「保険や共済を新たに手当て／補償内容を充実させる」が多くなっている。



④ 東海地震発生後（強化地域外のみ）

どのセグメントも同様の回答傾向を示している。

「非常持ち出し品を準備する」「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」「家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う」の3つが多い。



⑤ 回答結果の注意点

選択肢「安全な地域・場所に避難する」の回答結果に注目すると、観測情報・注意情報・予知情報のすべてで強化地域外の方が強化地域内よりも回答割合が高くなっている。

東海地震により著しい被害を受けるおそれのある地域については「地震防災対策強化地域」として国により地域指定されていることを考えると、強化地域外の居住者で「安全

な地域・場所に避難する」必要がある人は、強化地域の隣接地域の居住者だけと考えられる。

従って、強化地域外の回答者については、質問文では「東海地震」と限定したにもかかわらず、自分の居住地域に大地震が発生する場合にどのような行動をとるか誤解して回答した可能性が考えられる。

【表 5-2-1-5】

選択肢「安全な地域・場所に避難する」の回答結果
(3セグメント計)

| | 強化地域内 | 強化地域外 |
|-----------|-------|-------|
| ① 観測情報発表時 | 20.2% | 24.7% |
| ↓ | +12.1 | +12.2 |
| ② 注意情報発表時 | 32.3% | 36.9% |
| ↓ | +33.5 | +30.1 |
| ③ 予知情報発表時 | 65.8% | 67.0% |

(2) 住民がとる備えの変化

(1) より情報発表時・地震発生後にとる備えについては、どのセグメントも同様の回答傾向を示していることが確認できた。ここでは、セグメント計の回答結果を用いて、住民がとる備えの変化を検討する。

① 強化地域内

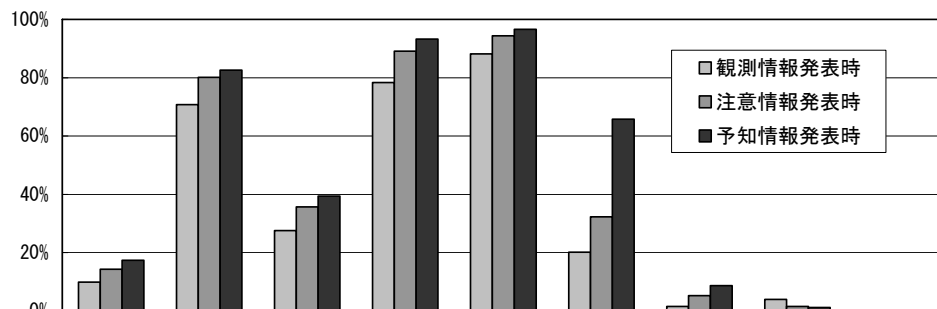
A. 観測情報 ⇒ 注意情報

観測情報発表時よりも10ポイント以上の伸び率があった行動は、「安全な地域・場所に避難する」+12.1ポイント、「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」+10.8ポイントとなっている。

B. 注意情報 ⇒ 予知情報

注意情報発表時よりも10ポイント以上の伸び率があった行動は、「安全な地域・場所に避難する」+33.5ポイントとなっており、この段階では、身の安全を守る行動をとる傾向が強くなっている。

【グラフ 5-2-2-1】



| 複数回答 (N=322) | 住居建物の耐震性能を高めるための耐震改修工事をする | 家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う | 保険や共済を新たに手当て／補償内容を充実させる | 緊急時の連絡先・避難先の確認を行う | 非常持ち出し品を準備する | 安全な地域・場所に避難する | その他 | 特になし | 不明 |
|-----------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|--------------|---------------|------|------|-----|
| ① 観測情報発表時 | 9.9 | 70.8 | 27.6 | 78.3 | 88.2 | 20.2 | 1.6 | 4.0 | 0.0 |
| ↓ | +4.4 | +9.3 | +8.1 | +10.8 | +6.2 | +12.1 | +3.7 | -2.4 | 0.0 |
| ② 注意情報発表時 | 14.3 | 80.1 | 35.7 | 89.1 | 94.4 | 32.3 | 5.3 | 1.6 | 0.0 |
| ↓ | +3.1 | +2.5 | +3.7 | +4.1 | +2.2 | +33.5 | +3.4 | -0.4 | 0.0 |
| ③ 予知情報発表時 | 17.4 | 82.6 | 39.4 | 93.2 | 96.6 | 65.8 | 8.7 | 1.2 | 0.0 |

② 強化地域外

A. 観測情報 ⇒ 注意情報

観測情報発表時よりも10ポイント以上の伸び率があった行動は、「安全な地域・場所に避難する」+12.2ポイント、「緊急時の連絡先・避難先の確認を行う」+10.5ポイント、「保険や共済を新たに手当て／補償内容を充実させる」+10.1ポイントとなっている。

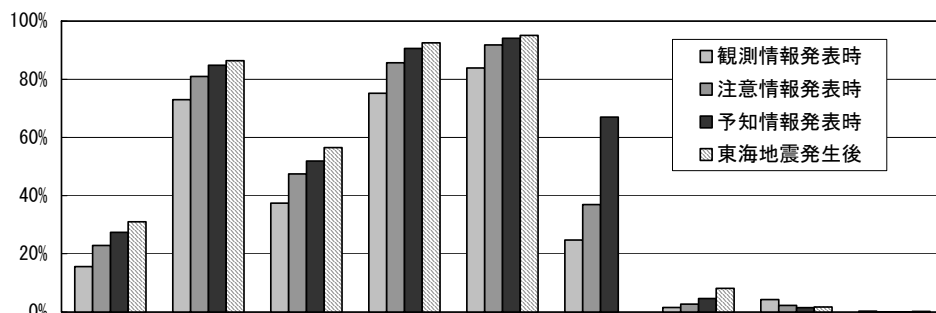
B. 注意情報 ⇒ 予知情報

注意情報発表時よりも10ポイント以上の伸び率があった行動は、「安全な地域・場所に避難する」+30.1ポイントとなっている。

C. 注意情報 ⇒ 東海地震発生後

予知情報発表時よりも10ポイント以上の伸び率があった行動はない。

【グラフ 5-2-2-2】



| 複数回答 (N=3039) | 住居建物の耐震性能を高めるため耐震改修工事をする | 家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行う | 保険や共済を新たに手当て／補償内容を充実させる | 緊急時の連絡先・避難先の確認を行う | 非常持ち出し品を準備する | 安全な地域・場所に避難する | その他 | 特になし | 不明 |
|------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|--------------|---------------|------|------|------|
| ① 観測情報発表時 | 15.6 | 73.0 | 37.4 | 75.2 | 83.9 | 24.7 | 1.6 | 4.3 | 0.3 |
| ↓ | +7.3 | +8.0 | +10.1 | +10.5 | +7.9 | +12.2 | +1.1 | -2.0 | -0.2 |
| ② 注意情報発表時 | 22.9 | 81.0 | 47.5 | 85.7 | 91.8 | 36.9 | 2.7 | 2.3 | 0.1 |
| ↓ | +4.5 | +3.8 | +4.4 | +4.9 | +2.9 | +30.1 | +1.9 | -0.8 | 0.0 |
| ③ 予知情報発表時 | 27.4 | 84.8 | 51.9 | 90.6 | 94.1 | 67.0 | 4.6 | 1.5 | 0.1 |
| ↓ | +3.6 | +1.6 | +4.6 | +1.9 | +1.0 | | +3.5 | 0.2 | 0.1 |
| ④ 東海地震発生後 | 31.0 | 86.4 | 56.5 | 92.5 | 95.1 | | 8.1 | 1.7 | 0.2 |

6. 地震保険について

6-1. 地震保険制度

(1) 地震保険の制度内容の認知

地震保険制度について、以下のような内容の認知を質問した。

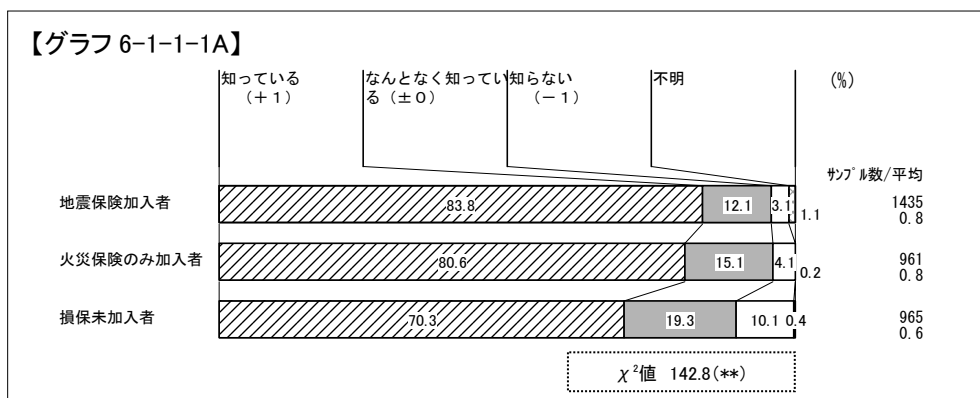
- (A) 火災保険では、地震による火災は補償されません。
- (B) 地震保険は単独では加入できません。火災保険 プラス 地震保険の形で加入することになっています。
- (C) 地震保険の契約金額は火災保険の契約金額の30~50%の範囲で設定することになっています。
- (D) 地震保険の契約金額は建物については5,000万円、家財については1,000万円が限度となっています。
- (E) 保険料は「建物の構造」と「地域」によって異なります。
- (F) 建物の耐震性能や建築時期によって保険料を10~30%割引くことができます。
- (G) 損害の程度によって受け取れる保険金額は変わります。
 - ・全損の場合 → 契約金額の全額
 - ・半損の場合 → 契約金額の50%
 - ・一部損の場合 → 契約金額の5%
- (H) 政府による警戒宣言発令後は、東海地震の地震防災対策強化地域にお住まいの方は、地震保険に新たに加入することはできません。
- (I) 政府による警戒宣言発令後は、東海地震の地震防災対策 強化地域にお住まいの方は、加入している地震保険の 契約金額（保険金額）を増額することはできません。

① 設問別の認知度

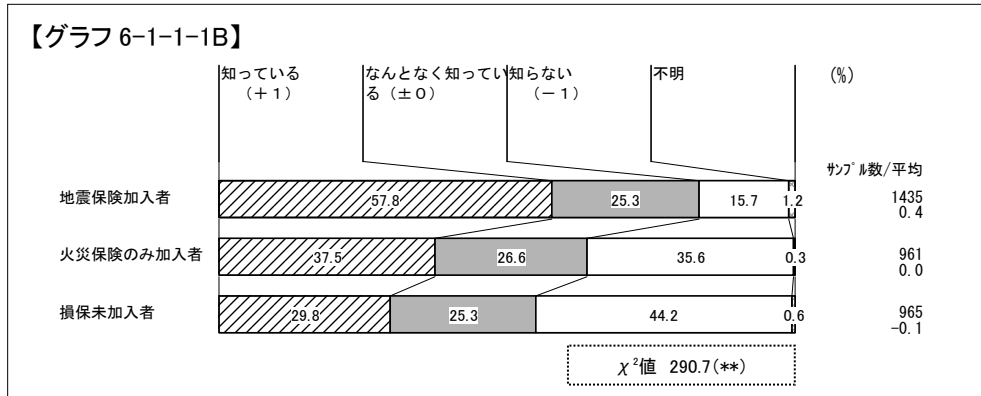
各設問別に回答結果を示し、特徴を整理する。

(A) 火災保険では、地震による火災は補償されません。

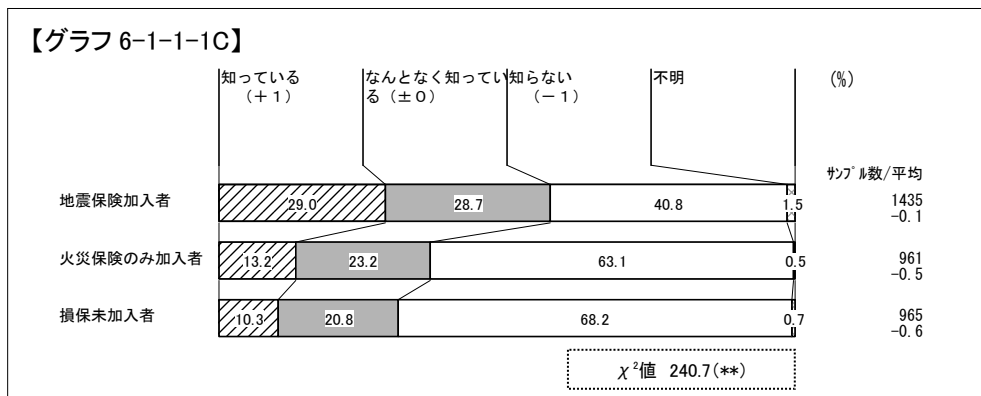
「知っている」の割合が [83.8%, 80.6%, 70.3%] と非常に高い。



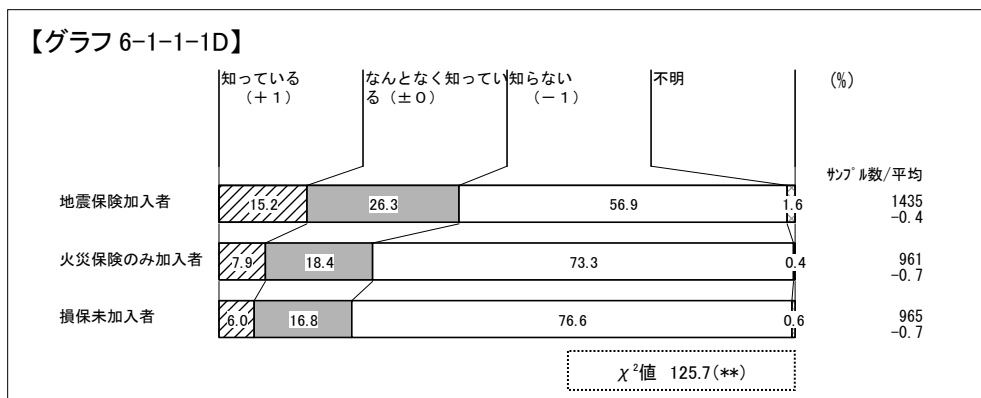
(B) 地震保険は単独では加入できません。火災保険 プラス 地震保険の形で加入することになっています。
 地震保険加入者は「知っている」が6割弱で、「なんとなく知っている」を合わせると8割以上になる。地震保険加入者と非加入者の認知度の差が大きい。



(C) 地震保険の契約金額は火災保険の契約金額の30~50%の範囲で設定することになっています。
 「知っている」は地震保険加入者で3割、非加入者で1割と少ない。

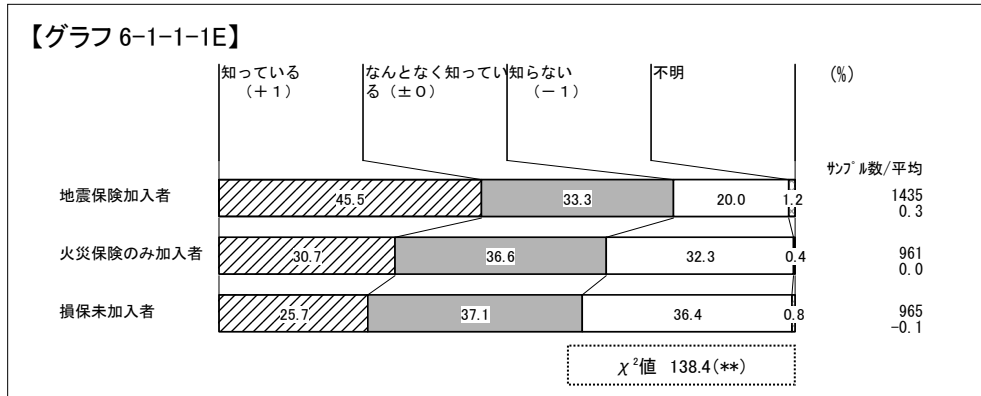


(D) 地震保険の契約金額は建物については5000万円、家財については1000万円が限度となっています。
 どのセグメントも「知っている」の割合が少なく、[15.2%, 7.9%, 6.0%]となっている。



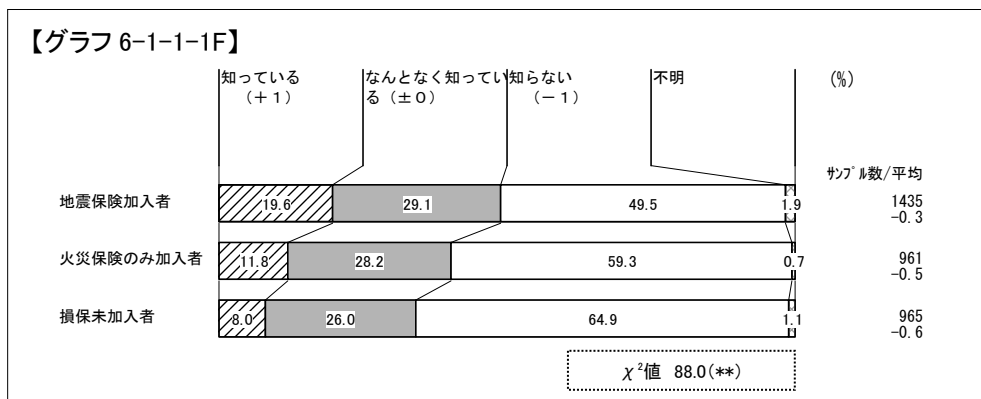
(E) 保険料は「建物の構造」と「地域」によって異なります。

「知っている」と「なんとなく知っている」を合わせると地震保険加入者で8割，非加入者で6割超となり，ある程度の認知度のある項目といえる。



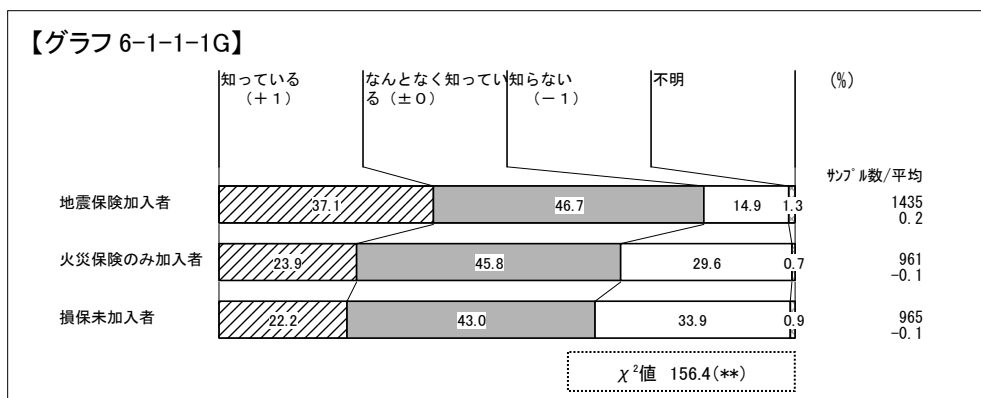
(F) 建物の耐震性能や建築時期によって保険料を10～30%割引くことができます。

どのセグメントも「知っている」の割合が少なく，[19.6%，11.8%，8.0%]となっている。



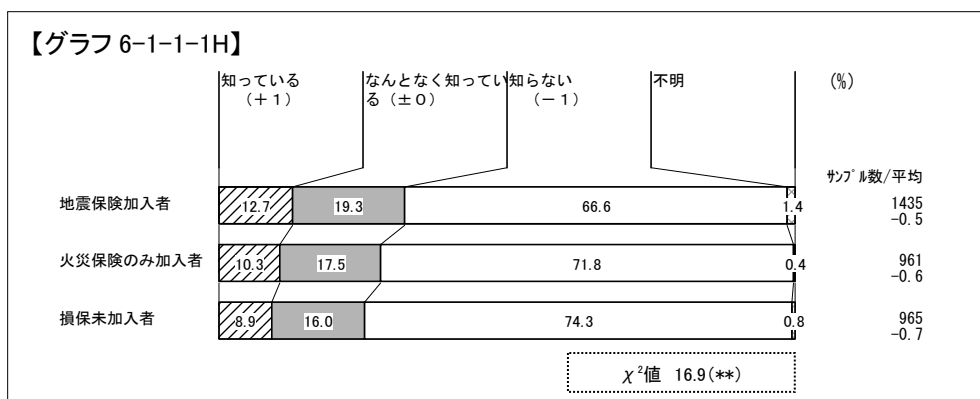
(G) 損害の程度によって受け取れる保険金額は変わります。

「知っている」と「なんとなく知っている」を合わせると地震保険加入者で8割超，非加入者で7割弱となり，ある程度の認知度のある項目といえる。



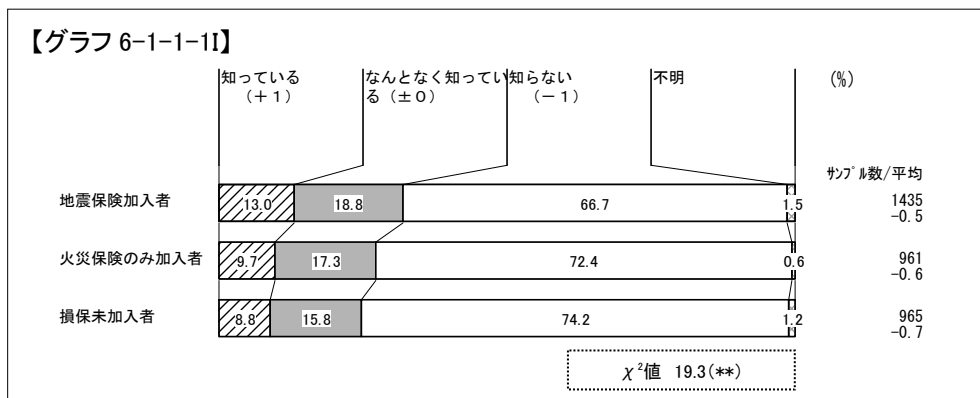
(H) 政府による警戒宣言発令後は、東海地震の地震防災対策強化地域にお住まいの方は、地震保険に新たに加入することはできません。

どのセグメントも「知っている」の割合が少なく、[12.7%, 10.3%, 8.9%]となっている。



(I) 政府による警戒宣言発令後は、東海地震の地震防災対策強化地域にお住まいの方は、加入している地震保険の契約金額（保険金額）を増額することはできません。

どのセグメントも「知っている」の割合が少なく、[13.0%, 9.7%, 8.8%]となっている。地震保険加入者でも認知している人は少ない。



② 認知度の傾向

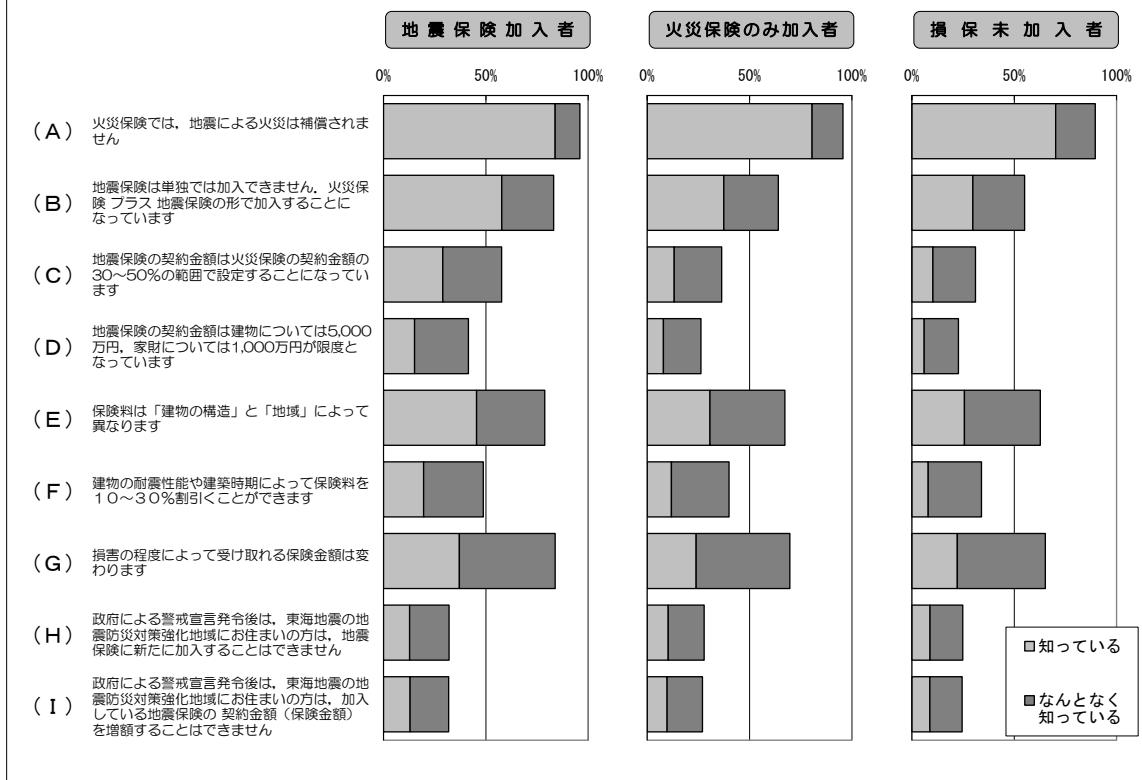
どのセグメントについても (A) ~ (I) の各設問の認知度の傾向はほとんど同じであり、以下のように分類できる。

認知度が非常に高い：(A)

高い：(B) (E) (G)

低い：(C) (D) (F) (H) (I)

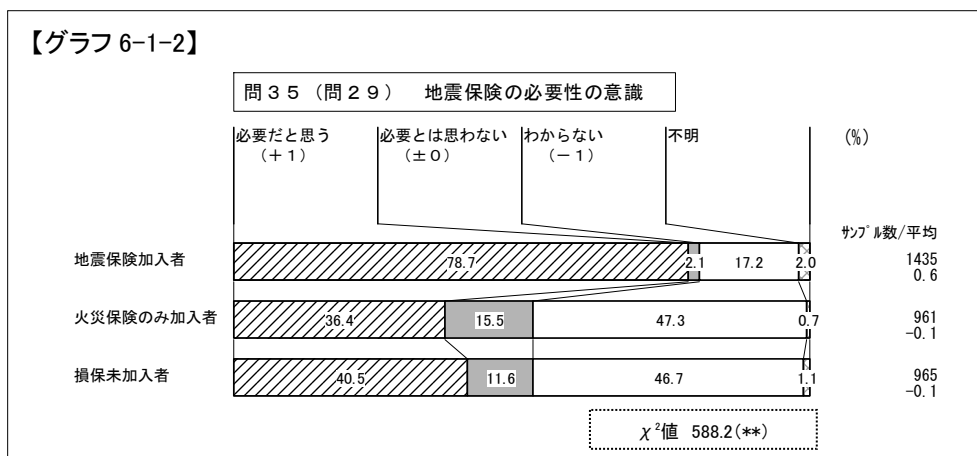
【グラフ 6-1-1-2】



(2) 地震保険の必要性の意識

「地震保険で支払われる保険金は、最大でも建物評価額の50%です。それでも地震保険は必要だと思いますか」という内容で、現在の地震保険の必要性の意識について質問した。

地震保険加入者は「必要だと思う」が8割弱と最も多く、現在の地震保険に対して必要性を感じている。一方、地震保険非加入者は「必要だと思う」よりも「わからない」の割合が多い。



6-2. 地震保険の保険料

(1) 保険料の印象

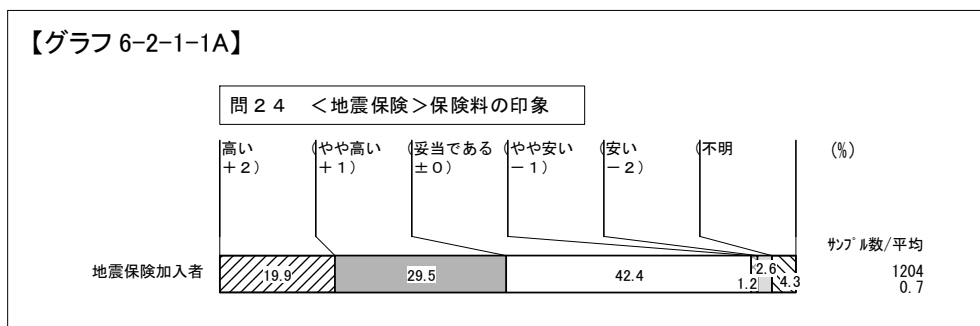
① 地震保険加入者

「地震保険の保険料についてどのように思うか」を質問した。

A. セグメント別

地震保険料の印象については、「妥当である」が4割強で最も多く、次いで「やや高い」が3割、「高い」が2割となっている。このことから、地震保険加入者の5割が割高感を持っていることがわかる。

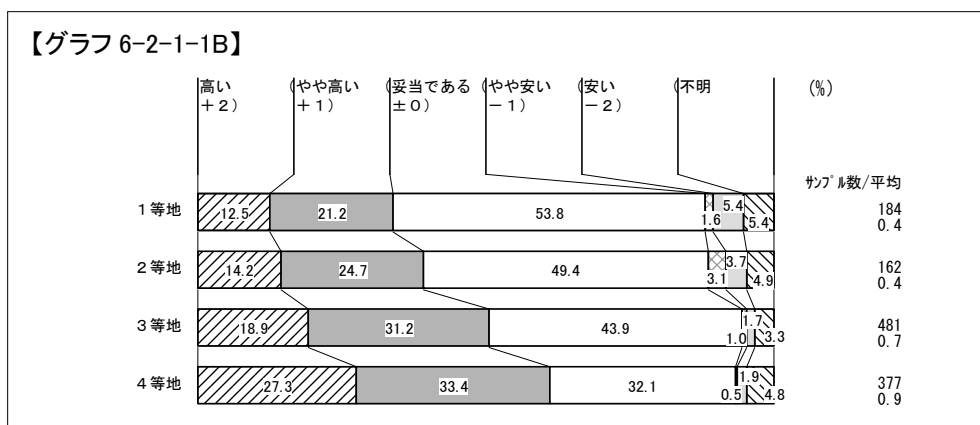
一方、「安い」「やや安い」はあわせて5%に満たない。



B. 等地別

現行の地震保険においては、地震保険料率は4等地が最も高く、1等地が最も低く設定されている。

「高い」「やや高い」の割合は等地順に大きくなっており、4等地では6割が割高感を持っているが、1等地では3割強に減少する。

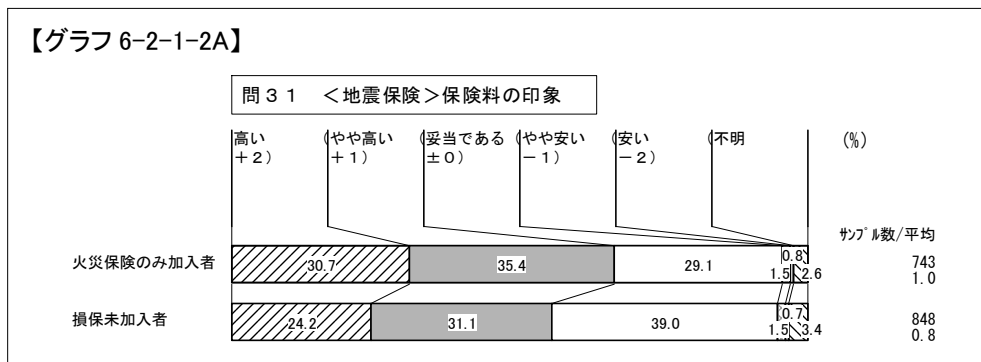


② 地震保険非加入者

地震保険の契約金額が1,000万円の場合の等地・構造別地震保険料（割引適用前）を示し、地震保険料の印象を質問した。

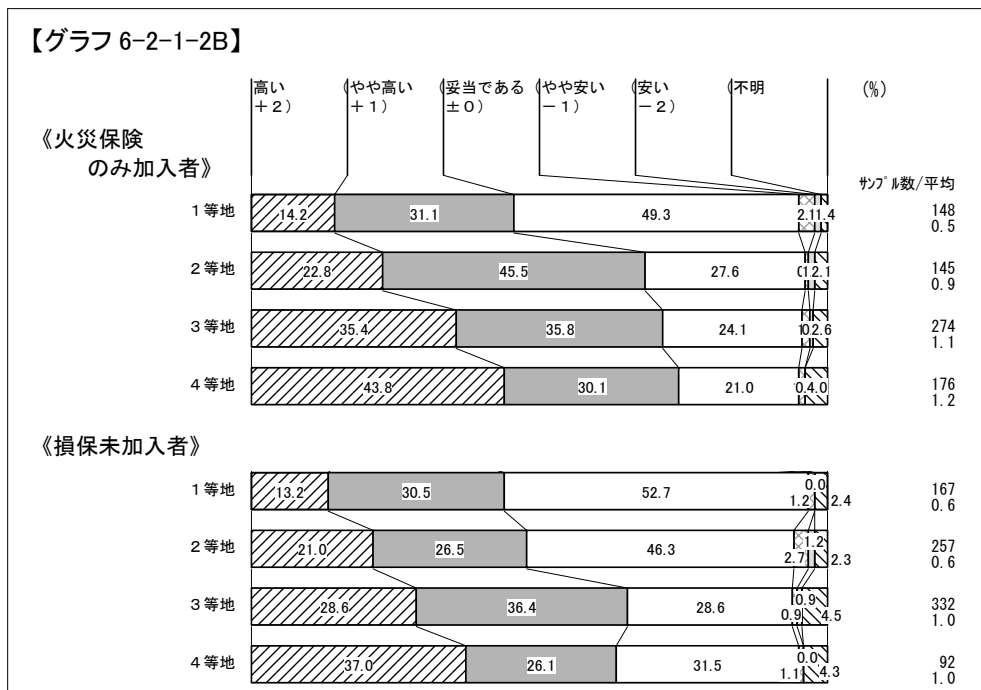
A. セグメント別

火災保険のみ加入者では「やや高い」「高い」の順に多く、6割以上の方が割高感を感じている。一方、損保未加入者では「妥当である」が4割で最も多く、「高い」「やや高い」をあわせた割合は火災保険のみ加入者よりも1割低い。



B. 等地別

火災保険のみ加入者、損保未加入者ともに、「高い」「やや高い」の割合は等地順に大きくなっている

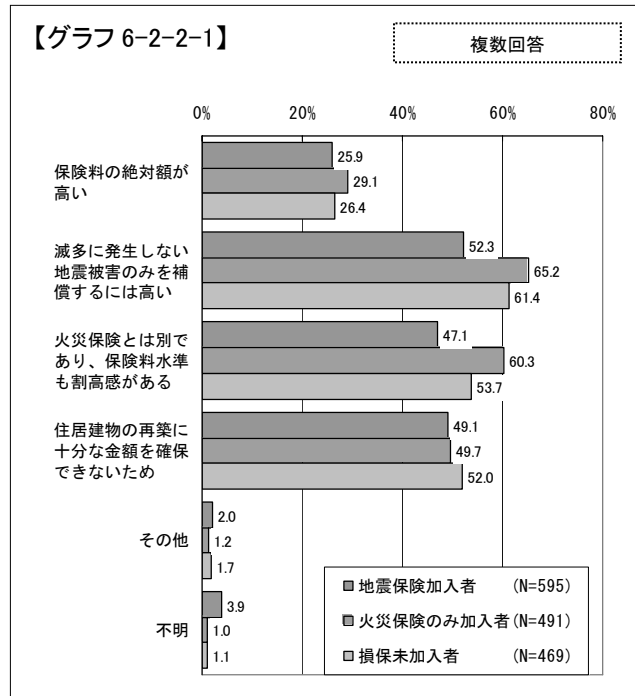


(2) 保険料が高いと思う理由

地震保険料の印象で「高い」「やや高い」と回答した人にその理由を尋ねた。

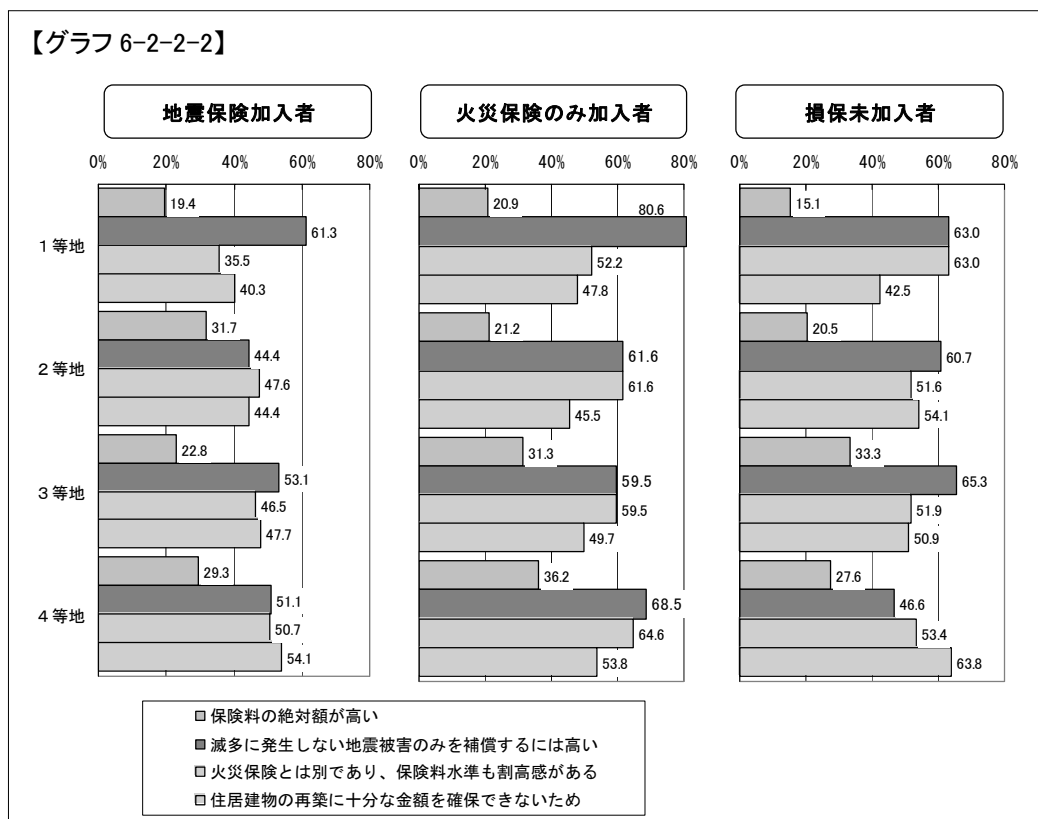
① セグメント別

どのセグメントも同じ回答傾向を示しており、「滅多に発生しない地震に対するものとしては高い」「火災保険とは別に保険料を支払う必要があり、保険料水準も火災保険に比べて割高感がある」「住居建物の再築に十分な金額を確保できないため」の3つが5割前後である。「保険料の絶対額が高い」は3割未満で、先の3つの半分程度である。



② 等地別

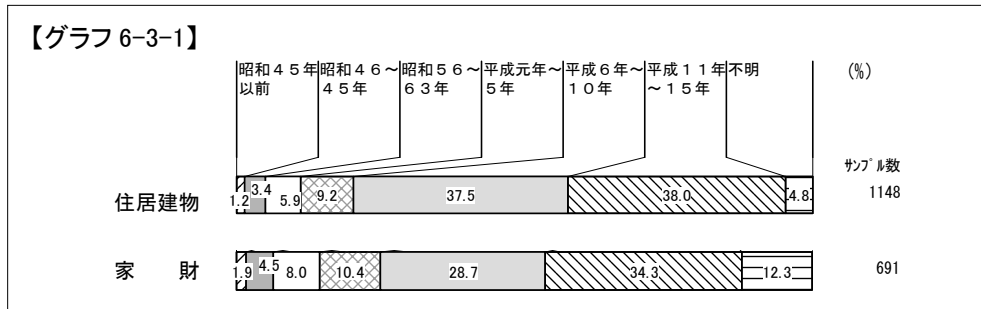
どのセグメントも等地別には回答に差が見られるが、セグメント間には回答傾向に大きな差はない。



6-3. 地震保険加入者

(1) 地震保険の加入時期

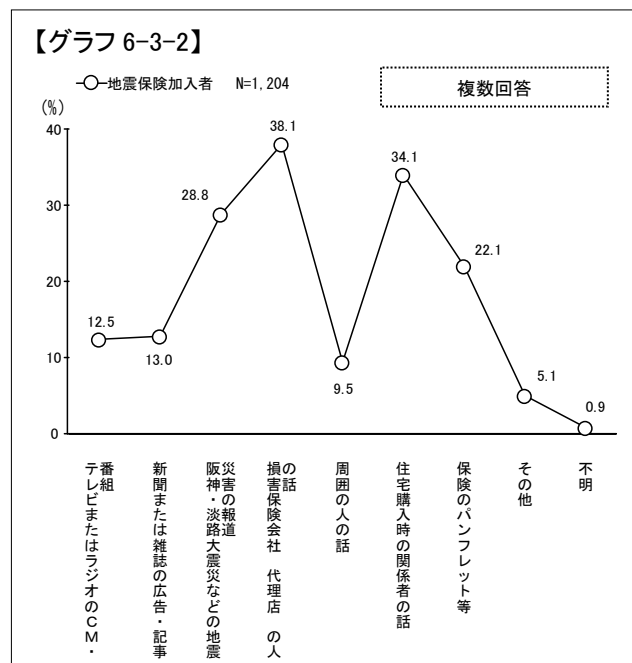
住居建物・家財のそれぞれについて、「地震保険に加入したのはいつか」を質問した。平成6年以降に契約した割合が非常に高く、住居建物75.5%、家財63.0%となっている。



(2) 地震保険を知ったきっかけ

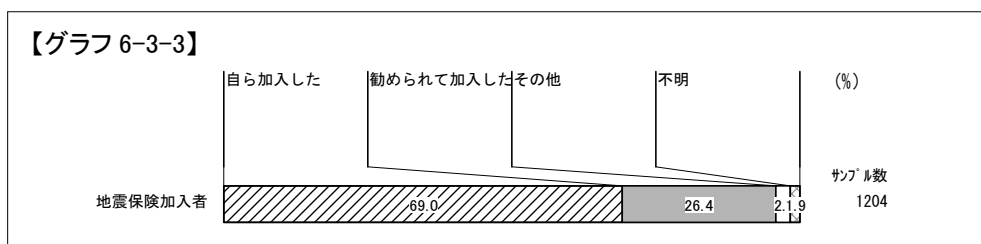
「地震保険を知ったきっかけは何か」について質問した。

「損害保険会社（代理店）の人の話」が38.1%で最も多く、次いで「住宅購入時の関係者の話」が34.1%、「平成7年阪神・淡路大震災などの地震災害の報道」が28.8%となっている。



(3) 加入の経緯

地震保険に加入した経緯について質問した。「自ら加入した」が69.0%、「勧められて加入した」は26.4%となっている。

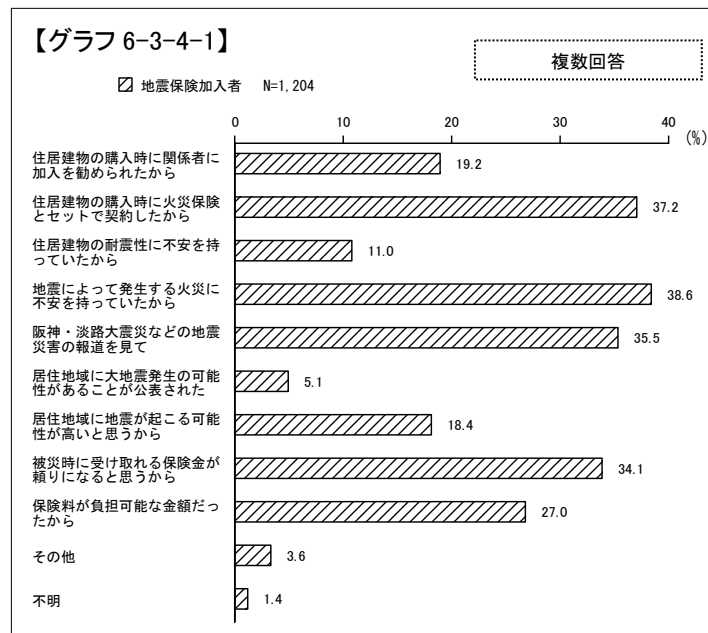


(4) 加入の理由

「地震保険に加入した理由（きっかけ）は何か」について質問した。

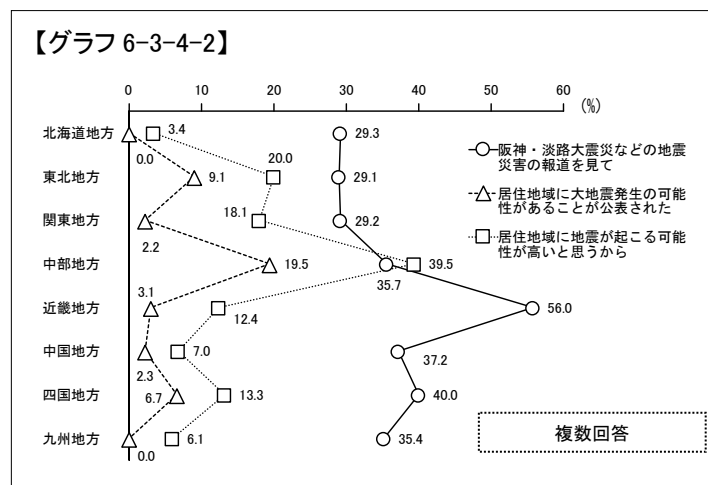
① 全体

「地震によって発生する火災に不安を持っていたから」が38.6%で最も多く、次いで「住居建物の購入時に火災保険とセットで契約したから」「平成7年阪神・淡路大震災などの地震災害の報道を見て」「被災時に受け取れる保険金が頼りになると思うから」が3割以上となっている。



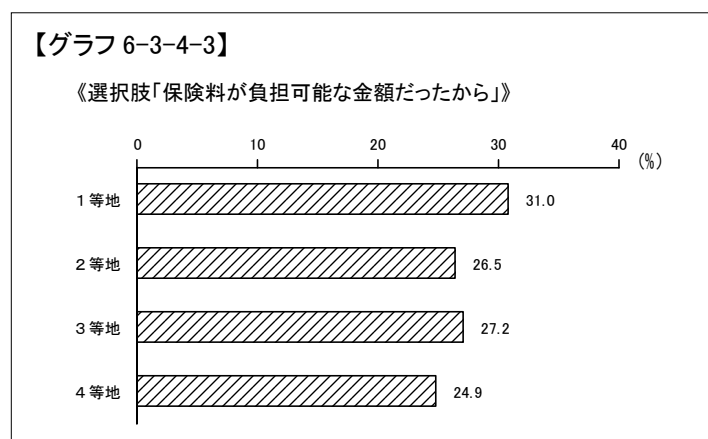
② 地方別

「平成7年阪神・淡路大震災などの地震災害の報道を見て」は近畿地方が特に高く、西日本が東日本よりも若干高い。「居住地域に大地震発生可能性があることが公表されたから」「居住地域に地震が起こる可能性が高いと思うから」は中部地方が特に高い。



③ 等地別

選択肢「保険料が負担可能な金額だったから」について等地別に回答割合を見ると、いずれも3割前後であり、大きな差は見られない。



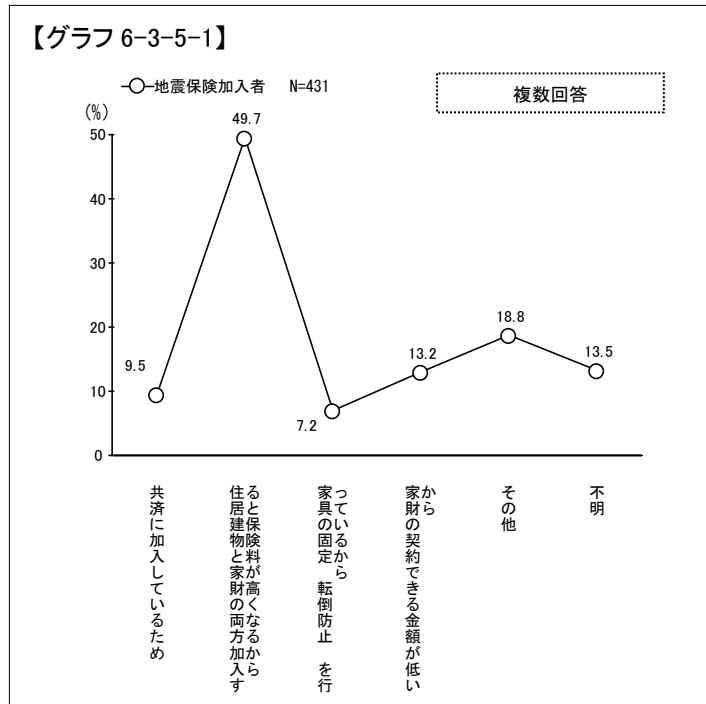
(5) 家財の地震保険に未加入の理由

住居建物と家財のうちどちらか一方のみ地震保険に加入している人に「住居建物と家財の両方の地震保険に加入していない理由は何か」を質問した。

ここでは、サンプル数の多い住居建物の地震保険に加入しているが家財は加入していない人について取り上げる。

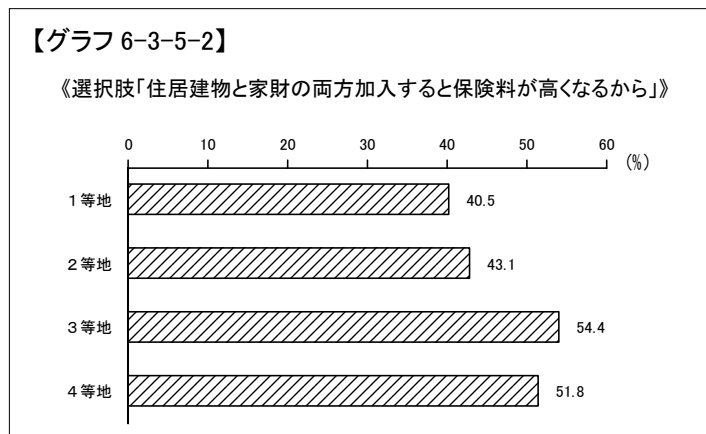
① 全体

家財の地震保険に加入しない理由としては、「住居建物と家財の両方加入すると保険料が高くなるから」が5割と最も多い理由となっている。



② 等地別

選択肢「住居建物と家財の両方加入すると保険料が高くなるから」について等地別に回答割合を見ると、3等地・4等地が若干高くなっている。



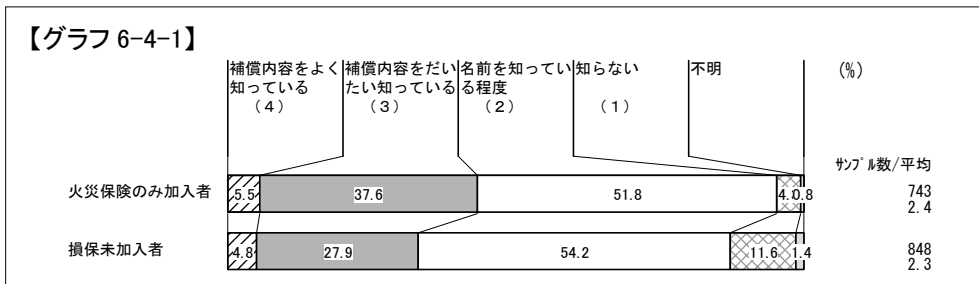
6-4. 地震保険非加入者

【参考：地震保険の加入・契約方法】

現在の地震保険は、居住用建物または生活用動産を保険の対象とする住まいの火災保険（以下「主契約」）に付帯して加入することになっており、主契約に加入すると、原則として地震保険契約が自動的に付帯される。ただし、契約者が地震保険の付帯を希望しない場合には、保険契約申込書の「地震保険ご確認欄」（「地震保険は申し込みません」と記されている）に捺印し、地震保険契約を締結しないという意思表示をすることにより、主契約だけを締結することができる。

(1) 地震保険の認知

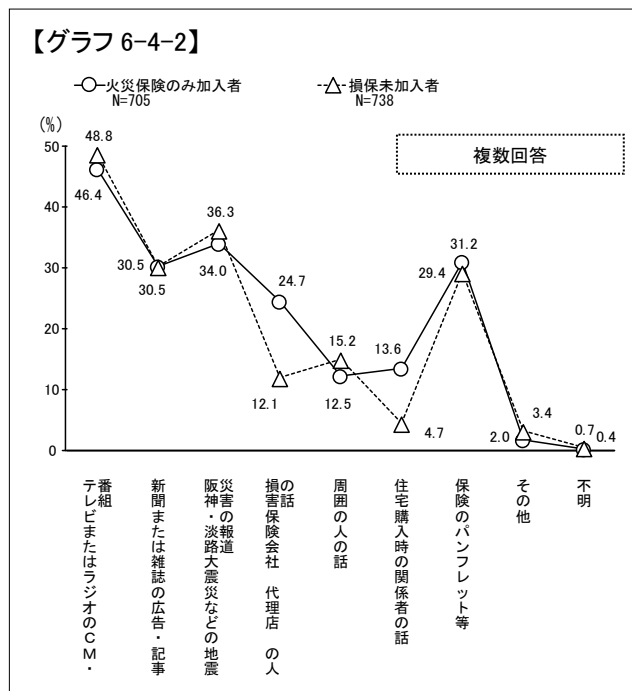
「地震保険を知っているか」について質問した。両セグメントとも「名前を知っている程度」が5割強で最も多い。「補償内容をよく知っている」「補償内容をだいたい知っている」をあわせると、火災保険のみ加入者43.1%、損保未加入者32.7%となっている。火災保険のみ加入者の4割が保険内容を知った上で地震保険に非加入の選択をしている。



(2) 地震保険を知ったきっかけ

(1)で地震保険を知っていると回答した人に「地震保険を知ったきっかけは何か」を質問した。

両セグメントとも同様の回答傾向を示している。「テレビまたはラジオのCM・番組」が5割弱で最も多く、次いで「阪神・淡路大震災などの地震災害の報道」「新聞または雑誌の広告・記事」「保険のパンフレット等」が3割前後と多い。マスメディアによる情報をきっかけに地震保険を知った人が多い。

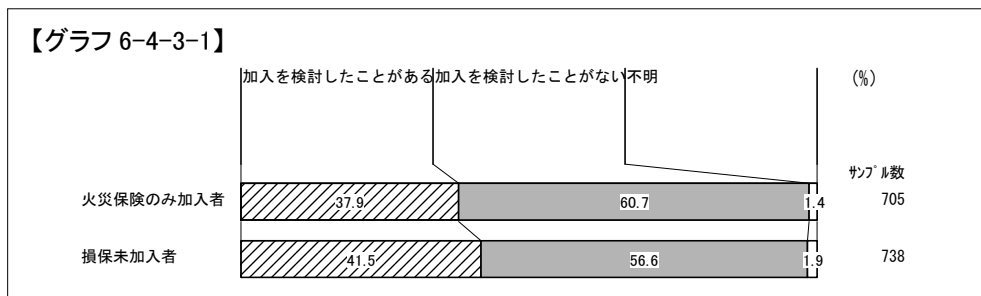


(3) 過去に加入を検討したことがあるか

(1)で地震保険を知っていると回答した人に、「地震保険の加入を検討したことがあるか」を質問した。さらに、「加入を検討したことがある」と回答した人に「加入を検討したのはどんなときか」について質問した。

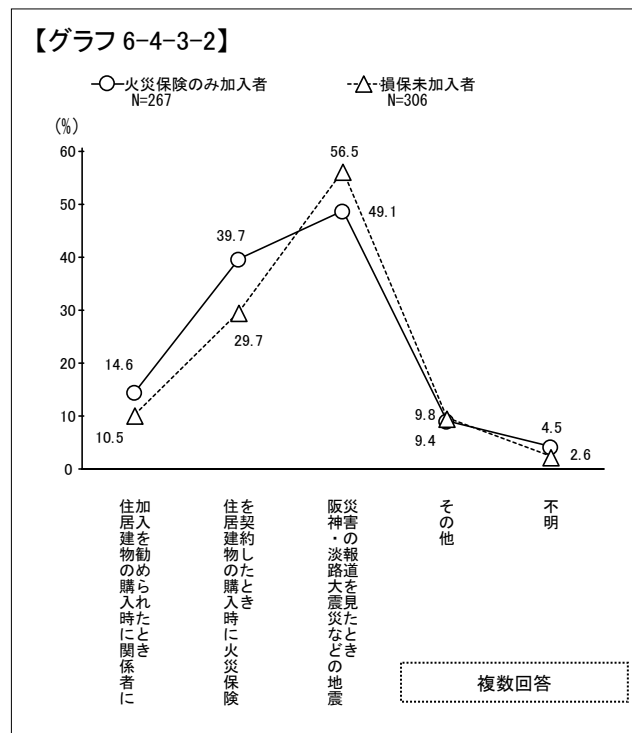
① 加入検討の有無

両セグメントとも、加入を検討したことが「ない」6割、「ある」4割となっている。



② 加入検討時の状況

両セグメントとも、「平成7年阪神・淡路大震災などの地震災害の報道を見たとき」が最も多く、次いで「住居建物の購入時に火災保険を契約したとき」が多い。

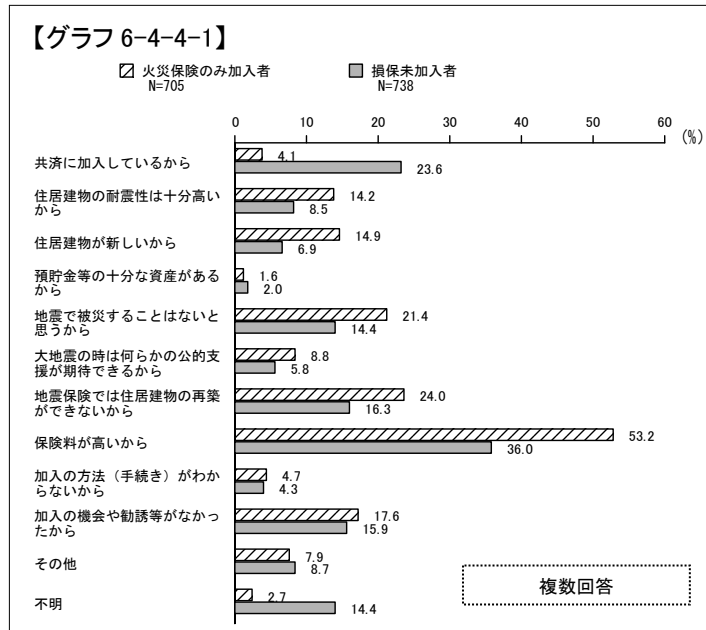


(4) 地震保険に加入していない理由

(1)で地震保険を知っていると回答した人に、地震保険に加入していない理由を質問した。

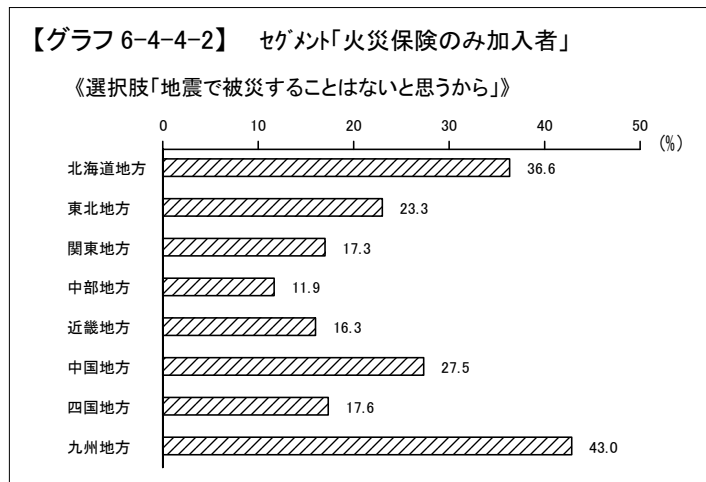
① 全体

火災保険のみ加入者について見ると、「保険料が高いから」が最も多く5割強、次いで「地震保険では住居建物の再築ができないから」「地震で被災することはないと思うから」が2割以上となっている。



② 地方別

火災保険のみ加入者について、選択肢「地震で被災することはないと思うから」の地方別の回答割合を見ると、九州地方と北海道地方が特に高くなっており、中部地方が特に低い。



③ 等地別

火災保険のみ加入者について、選択肢「保険料が高いから」の等地別の回答割合を見ると、3等地・4等地の方が1等地・2等地よりも2割程度多くなっている。

